

平成30年版 仙台市消防概況

Sendai City Fire Bureau



# 目 次

## 仙台市消防のあらまし

仙台市の地勢, 気象, 人口	1
仙台市消防局・消防署所等の配置	3
組織及び主な事務分掌	4
消防署所別面積, 人口及び世帯数	5
消防局及び消防署所等の所在地一覧	6

## 業務概要

消防予算	7
平成30年度当初予算の概要	7
主な事務事業の概要	8
過去3年間の歳出決算額	8
消防職員	9
職員の配置状況	9
職員研修の状況	9
広 報	10
主な広報活動	10
マスコットキャラクター	10
消防音楽隊	11
消防音楽隊の活動	11
警 防	13
警防業務の実施体制	13
消防隊の出場状況	13
消防隊の訓練実施状況	14
緊急消防援助隊	14
救 助	15
救助業務の実施体制	15
事故種別救助隊出場件数及び活動の状況	15
救助隊の訓練実施状況	15
国際消防救助隊 ( I R T )	15
航空消防	16
航空消防業務の実施体制	16
消防ヘリコプターの災害種別出場状況	16
航空消防活動訓練の実施	16
救 急	17
救急業務の実施体制	17
救急出場件数及び搬送人員の状況	17
事故種別傷病程度別搬送人員	17

救急隊員に対する教育訓練	18
メディカルコントロールシステム整備	18
市民に対する応急手当の普及啓発	18
仙台市救急ステーション	19
PA連携(消防ポンプ車(Pumper)と救急車 (Ambulance)の連携)運用	20
応急手当協力事業所表示制度 (杜の都ハートエイド)	20
全国消防長会救急委員会	20
指 令	21
総合防災情報システム	21
通信設備	22
有線系統図	24
無線系統図	25
映像伝送システム系統図	26
火災予防	27
住宅防火対策	27
防火意識の普及啓発	27
火災調査	28
出火の状況及び火災による損害額	28
出火原因	28
主な出火原因	29
火災種別出火件数	29
防火管理・消防用設備等の規制	30
防火対象物の実態	30
立入検査	32
防火管理者	32
統括防火・防災管理者	32
防火対象物定期点検報告制度	34
ホテル・旅館等に係る表示制度	34
防災管理	35
防災管理の状況	35
防火管理講習等	36
防火管理に関する講習	36
防災管理及び自衛消防業務に関する講習	36
消防同意	37
消防同意の状況	37

危険物規制	39	資機材の状況	79
危険物施設	39	泡消火薬剤等の備蓄状況	79
石油コンビナート等特別防災区域の現況	39	林野火災資機材の配置状況	80
火薬類取締	40	消防資機材の配置状況	82
火薬類施設	40	水防資機材及び水防工具類の配置状況	86
立入検査	40	火災の発生状況	88
高圧ガス規制	41	四季別出火件数	88
高圧ガス事業所	41	月別出火件数	88
立入検査	41	曜日別出火件数	88
地域住民の防火防災活動	42	署所別火災件数	89
地域の防火防災活動	42	建物火災火元用途別出火件数	90
仙台市地域防災リーダー	42	住宅火災の出火箇所別件数	91
婦人防火クラブ	42	中高層建築物の出火階数別出火件数	91
幼少年消防クラブ	42	覚知方法別出火件数	91
消防団	43	初期消火器具等の使用状況	91
消防団の組織	43	出火原因	92
消防団員の定員・現員	43	放火火災の種別出火件数・損害状況	92
危機管理・防災	44	建物火災の用途別・出火原因別件数	92
防災計画	44	車両火災の出火原因別件数	93
危機対応組織	44	その他火災の出火原因別件数	93
防災行政用無線	45	火災防御活動状況	93
コミュニティ防災センター及び		月別活動状況	93
簡易型防災資機材倉庫の整備	45	放水火災の平均活動状況	93
避難所・避難場所の整備	45	救助活動の状況	94
災害救助物資の備蓄	46	各区・地区別活動状況	94
津波避難施設の整備	46	事故種別出場人員・活動人員	94
消防相互応援協定等	48	気象警報等及び非常配備の発令状況	95
消防相互応援協定等の締結状況	48	月別気象警報発表状況	95
防災に関する応援協定等	52	月別津波警報等発表状況	95
防災に関する応援協定等締結状況	52	月別非常配備発令状況	95
<b>統計資料</b>		消防ヘリコプター及び離着陸場等の概要	96
沿革	65	消防ヘリコプターの諸元	96
消防力の推移	72	主な装備	96
消防職員	73	ヘリコプター離着陸場一覧	96
階級別・年齢別消防職員数	73	飛行場外離着陸場適地一覧表	97
職員勤続年数構成表	74	災害種別出場状況	98
職員の公務災害発生状況	75	昭和23年以降の火災の状況	99
職員の表彰	75	昭和23年以降の火災件数及び損害状況	99
職員の資格取得状況	75	昭和23年以降の原因別火災発生状況	100
保有車両の配置状況	76	救急隊数の推移	101
消防水利の状況	78	救急医療体制	101
		初期救急医療機関	101

二次救急医療機関	101	コミュニティ防災センターの概要	122
三次救急医療機関	101	各区のコミュニティ防災センター及び 簡易型防災資機材倉庫一覧	122
救急告示医療機関数	101	<b>風水害による主な被害状況</b>	<b>126</b>
<b>救急活動状況</b>	<b>102</b>	<b>仙台市総合防災訓練参加状況</b>	<b>127</b>
事故種別出場件数及び搬送人員	102	参加状況一覧票 (自主防災・発災対応型訓練, 避難所運営訓練)	127
行政区別出場件数及び搬送人員	102	津波避難訓練 参加者数集計表	128
曜日別事故種別出場件数	102	<b>消 防 団</b>	<b>129</b>
時間帯別事故種別出場件数	103	年令及び階級別消防団員数	129
年令区分別事故種別搬送人員	103	消防団員の表彰	130
発生場所別搬送人員	103	消防団員の入退団状況	131
居住地別事故種別搬送人員	103	消防団員の勤続年数	131
医療機関別搬送人員	104	消防団員報酬額	131
東北自動車道における救急応援実施状況	104	消防分団別人員及び装備の配置状況	132
救急隊別活動状況	105	<b>防災都市宣言</b>	
<b>搬送者に対する応急処置実施状況</b>	<b>106</b>	<b>東日本大震災への対応状況</b>	
全救急隊員による応急処置実施状況	106		
救急Ⅱ課程修了者による拡大応急処置実施状況	106		
救急救命士による救急救命処置実施状況	106		
<b>指令業務の状況</b>	<b>107</b>		
119番等月別受付状況	107		
各種出場指令	107		
<b>発足（昭和36年）以降の救急発生状況</b>	<b>108</b>		
<b>政令防火対象物の状況</b>	<b>109</b>		
中高層建築物の状況	109		
消防用設備等設置状況	110		
<b>予防関係事務処理状況</b>	<b>111</b>		
各種届出等事務処理状況	111		
消防用設備等着工届出等処理状況	111		
<b>危険物施設の状況</b>	<b>112</b>		
危険物保安監督者選任状況	112		
予防規程認可状況	112		
<b>危険物関係事務処理状況</b>	<b>113</b>		
危険物関係申請・届出状況	113		
<b>火薬類取締関係事務処理状況</b>	<b>114</b>		
火薬類取締関係申請・届出状況	114		
公安委員会通報・意見聴取状況	114		
<b>高圧ガス・液石ガス法関係事務処理状況</b>	<b>115</b>		
高圧ガス法関係申請・届出状況	115		
液石ガス法関係申請・届出状況	116		
ガス事業法届出状況	116		
<b>避難所・避難場所の概要</b>	<b>117</b>		
各区の指定避難所一覧	117		



仙台市消防のあらし



#### (4) 年齢構造

人口年齢構造を、年齢（5歳階級）別の人口ピラミッド（平成27年10月1日現在、国勢調査結果による）で見ると、全体的には張り出しが少なく、40代前半と60代後半のピークが2つあるつぼ型に近い形を示しています。

また、20年前の平成7年の人口ピラミッドとの比較によって年齢構造の変化を見ると、近年における高齢社会を反映し、14歳以下人口が少なくなっています。

つぎに、年齢3区分別にみると、15歳未満の年少人口は12万9,309人、15～64歳の生産年齢人口は67万8,908人、65歳以上の老年人口は23万4,360人で、総人口に占める割合はそれぞれ12.8%、64.4%、22.8%となっています。前回調査に対する増減率を

みると、年少人口が5.7%の増加、生産年齢人口が3.5%の減少、老年人口が19.5%の増加となっています。

※ 総数には「不詳」を含むため、内訳を合計しても総数に一致しません。割合は分母から不詳を除いて算出しております。

#### (5) 世帯

平成27年国勢調査における世帯数は498,953世帯で、前回調査と比較して33,693世帯、率にして7.2%増加しています。

また、1世帯当たりの人員は2.17人で、単身者世帯の増加などによって、年々世帯規模の縮小が進んでいます。



# 組織及び主な事務分掌

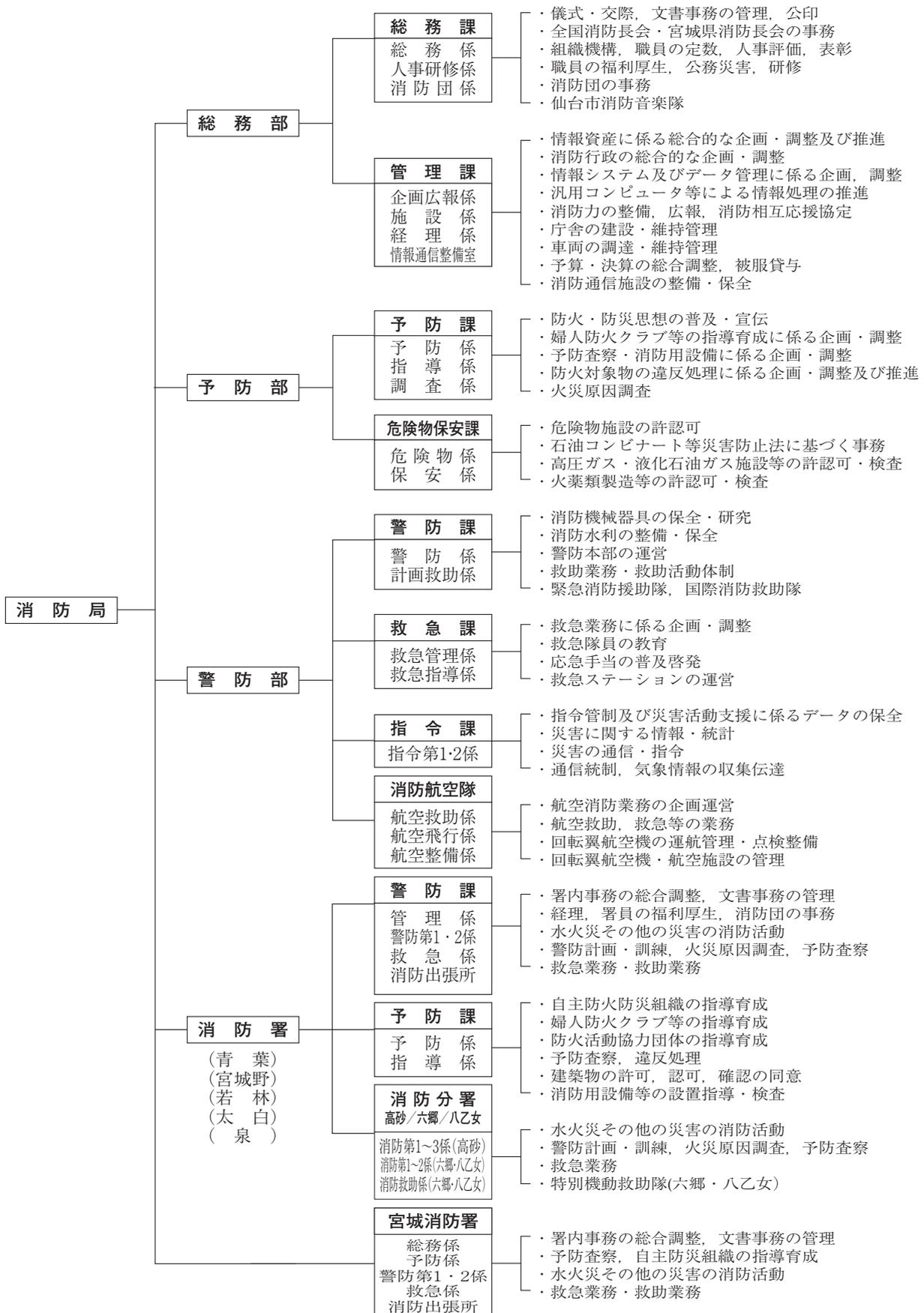


図-2 組織及び主な事務分掌

(平成30年4月1日現在)

→→→→→→→→→→→→→→→→ 消防署所別面積，人口及び世帯数 →→→→→→→→→→→→→→→→

表－1 消防署所別面積，人口及び世帯数

(平成30年4月1日現在)

区 分	面 積 (km <sup>2</sup> )	人 口 (人)	世帯数 (世帯)	人口密度 (人/km <sup>2</sup> )
青葉消防署合計	40	217,284	119,085	5,432
本 署	4	40,275	23,201	10,069
国 見	8	43,130	23,768	5,391
片 平	14	31,051	18,007	2,218
小松島	6	47,994	26,812	7,999
荒 巻	8	54,834	27,297	6,854
宮城野消防署合計	58	189,011	91,984	3,259
本 署	8	32,939	16,647	4,117
高 砂	28	51,600	23,639	1,843
岩 切	12	24,507	10,419	2,042
鶴 谷	6	44,015	21,356	7,336
原 町	4	35,950	19,923	8,988
若林消防署合計	51	134,649	65,184	2,640
本 署	25	65,827	30,926	2,633
六 郷	21	41,589	23,006	1,980
河原町	5	27,233	11,252	5,447
太白消防署合計	228	228,074	104,479	1,000
本 署	16	66,042	30,182	4,128
長 町	9	60,640	27,905	6,738
中 田	11	57,465	24,299	5,224
八木山	7	26,308	14,173	3,758
秋 保	144	4,127	1,921	29
茂 庭	41	13,492	5,999	329
泉消防署合計	147	213,758	94,172	1,454
本 署	13	57,171	26,532	4,398
八乙女	14	66,639	31,163	4,760
松 陵	7	26,894	11,897	3,842
高 森	14	28,298	11,129	2,021
根白石	99	34,756	13,451	351
宮城消防署合計	262	73,826	30,514	282
本 署	76	69,808	28,700	919
熊ヶ根	186	4,018	1,814	22
消防局合計	786	1,056,602	505,418	1,344

※ 署所面積は概数です。また，小数点以下を省略したため市域面積と一致しません。  
人口及び世帯数は平成30年4月1日現在の住民基本台帳に基づき算定しました。



# 業務概要

## 消防予算

### (1) 平成30年度当初予算の概要

消防局の平成30年度当初予算額は159億1,226万円で、仙台市一般会計予算5,390億3,200万円に占める割合は3.0%となっています。

消防費の科目別内訳は、人件費、庁舎維持管理費、総合防災情報システム運用に要する経費等の消防費として117億6,363万円、団員報酬等、退職報償金、消防団施設等整備費の消防団費として4億9,444万

円、通信システム整備費、消防車両整備費、庁舎施設・設備整備費等の消防施設費として36億4,732万円、災害弱者の家具転倒防止事業費の防災対策費として581万円、水防用資機材整備費の水防費として104万円です。

また、消防費の性質別内訳は、人件費108億271万円、事業費51億955万円となっています。

表-3 年度当初予算の比較

区 分	29年度当初予算 (千円)	30年度当初予算 (千円)	対前年度比		
			金額(千円)	割合(%)	
予算総額(企業会計を除く)	868,940,329	840,067,383	△28,872,946	96.7	
一般会計総額	547,633,000	539,032,000	△8,601,000	98.4	
消 防 費	15,964,260	15,912,267	△51,993	99.7	
(対一般会計構成比)	2.9%	3.0%			
内 訳	消 防 費	11,722,367	11,763,635	41,268	100.4
	消 防 団 費	505,862	494,443	△11,419	97.7
	消 防 施 設 費	3,729,061	3,647,327	△81,734	97.8
	防 災 対 策 費	5,870	5,813	△57	99.0
	水 防 費	1,100	1,049	△51	95.4
災 害 復 旧 費	11,778	0	△11,778	0.0	

## (2) 主な事務事業の概要

平成30年度は、近年の気候変動や社会構造の変化を背景に災害が大規模化、複雑・多様化する傾向の中で、日常生活の基盤として市民の方々から消防局に寄せられている期待に応え続けるため、消防局運

営の基本方針に掲げる「消防活動体制の充実」「救急業務実施体制の充実」「火災予防対策等の推進」「大規模災害等への対応」「業務執行体制の充実」の各種事業について、組織一丸となり総合的に取り組みます。

表－4 主な事務事業の概要

事業名	概要	事業費 (千円)
消防活動体制の充実	署所改修・消防車両更新等による総合的な消防力の整備、複雑多様化する災害に対応するための活動体制の充実強化、円滑な通信・指令体制の確立、計画的な消防団の充実強化、航空消防体制における活動能力の向上等を推進し、迅速かつ効果的・効率的な消防活動を実施する。	3,039,449
救急業務実施体制の充実	救急隊増隊等の救急需要対策、救急救命士の養成及び生涯教育の実施等によるメディカルコントロール体制の充実、情報システム等の効果的な運用や医療機関との連携体制の構築による救急搬送体制の整備、医師等による救急現場活動体制の充実、市民等への応急手当の普及啓発等を推進し、傷病者の救命効果の向上を図る。	171,134
火災予防対策等の推進	火災件数の更なる減少及び死傷者の低減に向け、市民協働の取り組みを推進するため、総合的な火災予防対策の充実強化に取り組む。また、危険物施設等からの重大事故防止に向け事業所等と連携した安全確保対策の取り組みを推進する。	95,492
大規模災害等への対応	東日本大震災の経験を踏まえながら大規模災害対策を推進し、今後の大規模地震災害等に備え、防災・減災対策事業の更なる充実を図る。また、大雨、台風等による大規模な自然災害に的確に対応できる体制の充実を図る。	325,718
業務執行体制の充実	より効果的・効率的な業務運営を図るとともに、消防職員として必要な知識及び技能のレベルアップと活力ある職場づくりを推進する。	36,063

## (3) 過去3年間の歳出決算額

表－5 歳出決算額（一般会計との比較）

年度別	一般会計 (千円)	消防費 (千円)	対一般会計構成比 (%)
26	543,925,266	14,261,223	2.6
27	523,994,459	15,066,714	2.9
28	476,367,141	13,989,521	2.9

# 消防職員

## (1) 職員の配置状況

平成30年4月1日現在の消防職員数は、1,108人（消防学校入校中及び派遣等の職員61人を含む）となっており、配置状況は、消防局に214人、消防署に894人となっています。

勤務形態別配置状況は、交代制勤務者（警防部救急課、指令課及び消防航空隊、並びに消防署警防課及び消防分署）が825人、毎日勤務者が283人となつ

ております。

## (2) 職員研修の状況

消防職員の学校教育機関として、消防大学校（国）、消防学校（県）があります。

平成29年度は、消防大学校に8人、消防学校に110人の計118人の職員をそれぞれの教育目的に応じた研修科目に派遣し、知識・技術の向上を図りました。

表－6 職員の配置状況

（平成30年4月1日現在）

区分	計	消防局	青葉	宮城野	若林	太白	泉	宮城
消防司監	1	1						
消防正監	4	4						
消防監	9	2	2	1	1	1	1	1
消防司令長	72	26	9	10	7	10	6	4
消防司令	117	38	10	15	16	10	19	9
消防司令補	331	65	55	45	41	49	51	25
消防士長	288	28	54	47	36	59	41	23
消防副士長	5			2	1	1	1	
消防士	270	40	51	47	30	42	38	22
その他の職員	11	10			1			
小計	1,108	214	181	167	133	172	157	84
再任用職員	34	9	4	4	3	4	4	6
合計	1,142	223	185	171	136	176	161	90

表－7 職員研修の状況

（平成29年度中）

区分	研修種別	対象者・資格等	日数	受講者数	
学 校 研 修	消防大学校	幹部科（第51期）	消防司令	32日	1
		警防科（第102期）	消防司令補以上で警防業務に従事している者	34日	1
		火災調査科（第33期）	消防士長以上で火災調査業務に従事している者	34日	1
		緊急消防援助隊教育科 指揮隊長コース（第18回）	緊急消防援助隊の指揮支援隊長等	9日	1
		緊急消防援助隊教育科 航空隊長コース（第17回）	消防司令補以上で管理指導的な者等	10日	1
		緊急消防援助隊教育科 高度救助・特別高度救助コース（第7回）	特別機動救助隊長等	10日	1
		緊急消防援助隊教育科 NBCコース（第7回）	NBC災害担当者又は特別機動救助隊長等	15日	1
		女性活躍推進コース（第2回）	消防司令補又は消防士長の階級にある女性消防吏員	7日	1
	宮城県消防学校	初任総合教育（第21期）	新たに消防職員に任命された者	180日	41
		特殊災害科（第5期）	消防司令補又は消防士長の階級で現場指揮の業務に従事している者	7日	6
		予防査察科（第6期）	消防司令補又は消防士長の階級で査察業務に従事している者	10日	5
		火災調査科（第8期）	消防司令補又は消防士長の階級で火災調査業務に従事している者	10日	6
		中級幹部科（第30期）	消防司令及び組織の管理を職務とする消防司令補の階級にある者	7日	8
上級幹部科（第6期）		消防司令長以上（消防大学校上級幹部科修了者を除く。）の階級にある者	2日	5	
指揮隊長教育講習		災害現場において、部隊指揮、安全管理を担当する者	5日	6	
派 遣 研 修	資格取得研修	救助隊員再教育講習	救助隊員として、1～5年間従事している者	10日	6
		はしご自動車操作講習	はしご自動車の操作に従事している者	3日	6
		救急救命士処置拡大講習	薬剤投与実施に係る認定を受けている救急救命士	5日	15
		救急救命士再教育講習	救急救命士の資格を有する者	4日	6
		2級小型船舶操縦士	関係職にある者	3日	6
		特殊小型船舶操縦士	〃	2日	1
		衛生管理者	〃	1日	6
		小型移動式クレーン	〃	3日	8
		クレーン玉掛け	〃	3日	8
		第1級陸上特殊無線技士	〃	9日	3
	潜水士	〃	1日	1	
	大型自動車免許	〃	34日	19	
	中型自動車免許	〃	19日	17	
	特別管理産業廃棄物管理責任者	〃	1日	2	
	救急救命士	救急救命士養成研修	救急救命東京研修所等での研修に派遣を命ぜられた者	126日	7
		救急救命士就業前病院実習	救急救命士の国家試験合格者で救急救命士の業務運用がされていない者	30日	6
		救急救命士定期研修	救急救命士	2日	103
救急ステーション実習		〃	365日	75	

(1) 主な広報活動

市民との協働による消防防災行政を推進するため、市民の皆さんが知りたい情報、暮らしの安全に役立つ情報を提供して、消防防災行政への理解と協力が得られるよう、広報活動を実施しています。

主な広報活動としては、各種事業や行事等について市政記者クラブ等に対する資料の提供、ポスター、チラシ等の作成・配付、インターネットを通じた防火防災情報の発信などを行っています。

表-8 主な広報活動 (平成29年度中)

広 報 活 動	件 数
市 政 ク ラ ブ 資 料 提 供	32
取 材 協 力	45
市 政 だ よ り ( 全 市 版 )	15
フ ェ イ ス ブ ッ ク の よ り 情 報 発 信	153

(2) マスコットキャラクター



「火消しまさむね君」



「レスキューまさむね君」



「QQまさむね君」



「防災まさむね君」

※ 各まさむね君は「伊達家伯<sup>かほく</sup>記念會」の協力を得ております。

# 消防音楽隊

## (1) 消防音楽隊の活動

仙台市消防音楽隊は、現在隊長以下28名の隊員で編成されており、消防関係行事をはじめ各区民まつりなど仙台市の行事や、七夕まつりなどの伝統的行事にも出場しています。

また、カラーガード隊「グリーン・ジュエルズ SENDAI」による華やかな演技を取り入れた効果的な市政広報を行っております。

※平成30年4月1日現員数：隊長以下28名（音楽隊25名・カラーガード隊3名）

図-3 音楽隊構成図

(平成30年4月1日現在)

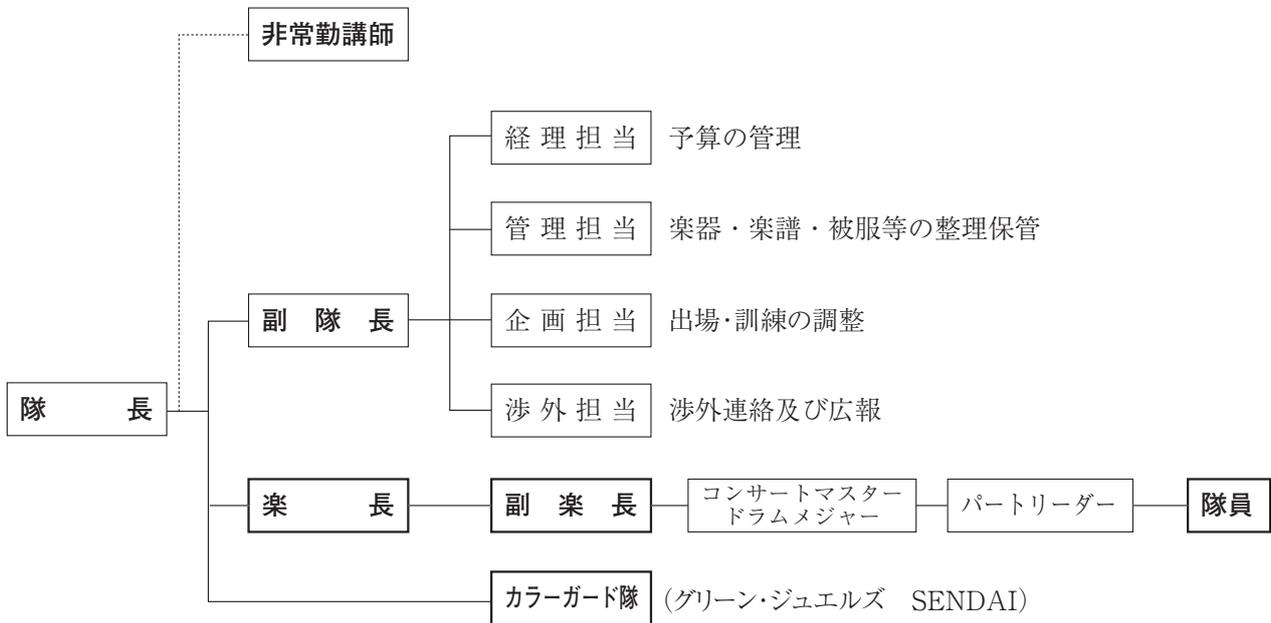
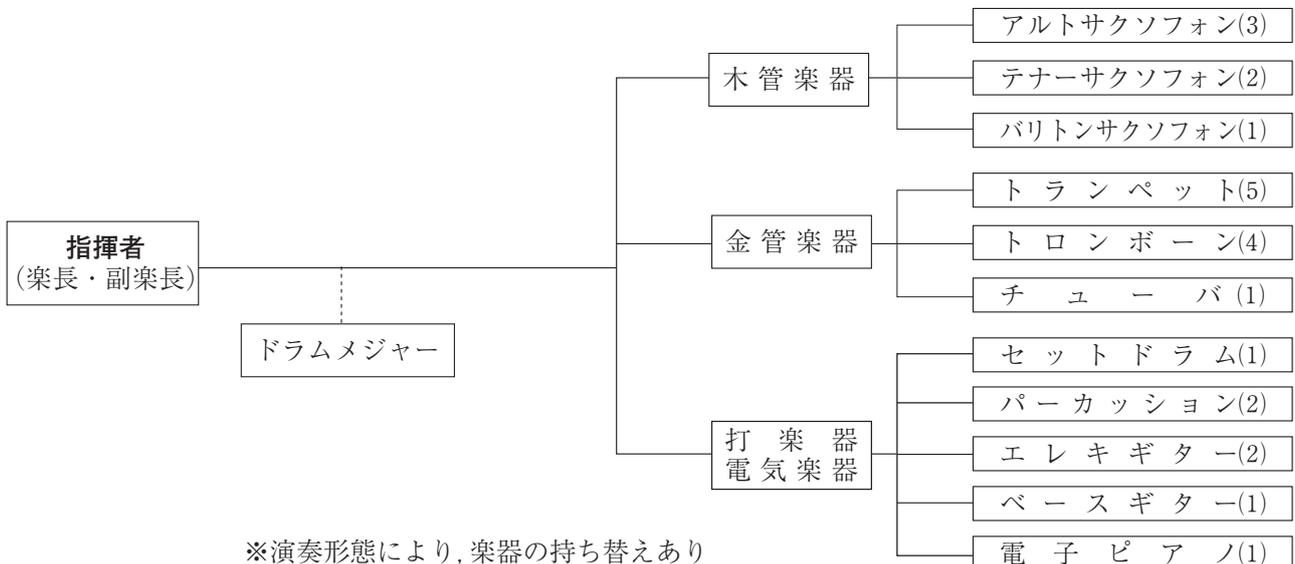


図-4 楽器編成図



※演奏形態により、楽器の持ち替えあり

表－9 出場状況及び訓練回数

区 分	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度
出 場 件 数	32(22)	33(20)	34(15)	36(14)	25(14)	31(19)	19(14)	25(14)
消防関係行事	14(6)	14(4)	18(5)	20(5)	14(6)	19(9)	9(6)	15(5)
市関係行事	18(16)	18(15)	15(9)	15(8)	10(7)	10(8)	7(7)	7(6)
その他の行事	0	1(1)	1(1)	1(1)	1(1)	2(2)	3(1)	3(3)
訓 練 回 数	104(133)	98(114)	98(89)	104(86)	133(97)	138(82)	97(58)	97(54)

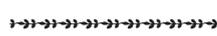
※ ( ) 内の数字はカラーガード隊の出場・訓練回数。

表－10 楽器保有数

(平成30年4月1日現在)

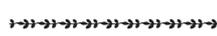
区 分	楽 器 名 称 (木管楽器・金管楽器)														
	ピ ツ コ ロ	フ ル ト	オ ー ボ エ	ク ラ リ ネ ット	バ ス ク ラ リ ネ ット	ソ プ ラ ノ サ ツ ク ス	ア ル ト サ ツ ク ス	テ ナ ー サ ツ ク ス	バ リ ト ン サ ツ ク ス	ト ラ ン ペ ット	コ ル ネ ット	ホ ル ン	ユ ー ホ ニ ユ ー ム	ト ロ ン ボ ー ン	チ ユ ー バ
演 奏 用	3	4	1	6	1	1	5	3	1	7	1	4	2	5	2
マーチング用												4	2		3

区 分	楽 器 名 称 (パーカッション)														
	シ ン バ ル	ド ラ ム セ ット	バ ス ド ラ ム	ス ネ ア ド ラ ム	テ ナ ー ク ォ ー ド	テ ィ ン パ ニ	シ ロ フ ォ ン	ビ ブ ラ フ ォ ン	グ ロ ッ ケ ン	コ ン ガ	ボ ン ゴ	テ ィ ン バ レ ス	エ レ キ ギ タ ー	エ レ キ ベ ー ス	電 子 ピ ア ノ
演 奏 用	2	1	1			1	1	1	2	1	1	1	2	1	1
マーチング用			4	2	2		1								



# 警

# 防



## (1) 警防業務の実施体制

本市の消防は、昭和23年11月に自治体消防として発足以来、火災を中心とした各種災害の教訓を活かしながら、施設、装備などのハード面から消防力の整備を図るとともに、それらを有効に活用するための訓練等により、的確な災害対応を実施することで安全・安心な市民生活の確保に努めてまいりました。

しかしながら、都市構造の変化や少子高齢化に代表される社会環境等の変化に伴い、災害事象も複雑多様化・大規模化しており、警防業務の広がりに加え、従来にも増して迅速的確な災害対応が求められております。

こうした背景の下、本市においては平成30年4月1日現在、各消防署（6署）に指揮隊及び警防隊を配置するとともに、各消防分署（3分署）及び消防出張所（17出張所）に警防隊を配置し、昼夜を問わず各種災害対応を実施しています。

## (2) 消防隊の出場状況

平成29年中における消防隊の出場件数は3,383件で、出場延人員は35,489人でした。その内訳は、火災出場（管外出場含む）が283件（出場人員5,774人）、火災以外の災害出場が3,100件（出場人員29,715人）となります。

表-11 災害種別の出場状況

(平成29年中)

区分	出場件数	出場台数	出場人員	一件あたりの 出 場 台 数	一件あたりの 出 場 人 員	
合 計	3,383	9,169	35,489	2.7	10.5	
火 災	放 水	99	605	3,028	6.1	30.6
	非 放 水	181	530	2,692	2.9	14.9
	管 外	3	8	54	2.7	18.0
火 災 以 外	自 然 災 害	145	179	706	1.2	4.9
	救 助	384	1,916	7,574	5.0	19.7
	危 険 物 漏 洩	256	517	1,852	2.0	7.2
	ガ ス 漏 れ	12	99	351	8.3	29.3
	誤 報	97	656	2,515	6.8	25.9
	偽 報	25	79	325	3.2	13.0
	非 火 災 報	397	530	2,179	1.3	5.5
	P A 連 携	1,300	3,071	10,439	2.4	8.0
	そ の 他	484	979	3,774	2.0	7.8

表-12 消防隊の訓練実施状況

(単位：回) (平成29年中)

区 分	指揮技術 訓	活動技術 訓	機器操作 訓	林野火災 訓	水防訓練	消防訓練	集団災害 訓	災害対応 訓	効果確認
合計	291	5,327	6,578	9	24	206	22	172	134
青 葉	23	857	1,152	1	2	33	2	24	19
宮 城 野	66	879	1,086	2	-	15	1	8	62
若 林	85	727	1,335	1	1	63	1	20	4
太 白	38	1,270	1,345	1	20	4	10	69	34
泉	32	883	971	-	-	59	6	13	4
宮 城	43	536	498	1	1	28	1	17	11
消防航空隊	4	175	191	3	-	4	1	21	-

### (3) 消防隊の訓練実施状況

消防を取り巻く社会情勢の変化に伴い、火災はもとより、集団災害や特殊災害など、災害も複雑多様化し、従来の消防活動に加えて、新たな知識や資機材、消防戦術が必要とされています。このような変化に確実に対応し、災害による被害を軽減するため、社会情勢に即応した訓練を実施しています。

### (4) 緊急消防援助隊

緊急消防援助隊は、阪神・淡路大震災の教訓を踏まえて、国内で発生した地震等の大規模災害時における人命救助活動をより効果的かつ充実したものとするため、平成7年6月に発足しました。本市のこれまでの出動実績は、10件となっています。

平成23年3月11日に発生した東日本大震災では、全国の緊急消防援助隊が被災地に応援のために出動し、仙台市は、札幌市消防局、東京消防庁、北九州市消防局の航空隊と、神奈川県、三重県、島根県、熊本県の陸上隊の応援を受け、消火、救助、救急及び危険物排除等の災害に対応いただきました。

表-13 本市緊急消防援助隊の出場実績

件数	年	活動期間	災害の内容
1	10	H10.9.4(1日)	岩手県内陸北部地震
2	12	H12.4.3~H12.4.19(17日)	北海道有珠山火山災害
3	15	H15.9.26(1日)	十勝沖地震
4		H15.9.28~H15.10.11(14日)	出光興産北海道製油所貯蔵タンク火災
5	16	H16.7.14~H16.7.15(2日)	新潟・福島豪雨
6		H16.10.23~H16.10.28(6日)	新潟県中越地震
7	19	H19.7.16~H19.7.23(8日)	新潟県中越沖地震
8	20	H20.6.14~H20.6.18(5日)	岩手・宮城内陸地震
9		H20.7.24~H20.7.24(1日)	岩手県沿岸北部地震
10	28	H28.8.31~H28.9.9(10日)	平成28年台風第10号災害

表-14 本市緊急消防援助隊の登録状況

(平成30年4月1日現在)

区分	登録隊数	登録人数
合計	51(48)	212(198)
指揮支援隊	3	15
宮城県大隊指揮隊	1	4
宮城県統合機動部隊指揮隊		
消火小隊	13	65
救助小隊	3	15
救急小隊	6	24
後方支援小隊	8	18
通信支援小隊	1	3
特殊災害小隊	7(5)	28(18)
特殊装備小隊	6	24
航空小隊	2	12

※1 ( )内は重複を除いた数

※2 宮城県大隊指揮隊は宮城県統合機動部隊指揮隊を兼ねる

### (1) 救助業務の実施体制

近年発生している多種多様な救助事案に的確に対応するため、平成19年4月に消防活動体制を再編し、人命の救助に関する専門的かつ高度な知識を持った特別機動救助隊（スーパーレスキュー仙台、2隊32名・特殊災害対応車（NBC車）1台・救助工作車Ⅲ型2台・特別高度工作車1台・水難救助車1台を運用）を青葉消防署と若林消防署に配置しました。その後、若林消防署配置隊を平成21年4月1日から若林消防署河原町分署へ、平成29年4月1日から若林消防署六郷分署へ配置替えしています。また、青葉消防署配置隊を平成22年11月1日から泉消防署八乙女分署へ配置替えしています。更に、各消防署（6署）に救助隊と消火隊の機能を併せ持つ特別消防隊（ファイヤーレスキュー、6隊96名・ポンプ付救助工作車6台・はしご自動車6台、大型水そう車6台を運用）を配置して、救助業務を実施しています。

### (2) 事故種別救助隊出場件数及び活動の状況

平成29年中における救助活動実施状況は、救助出場件数631件（対前年65件増）、救助活動件数358件（同24件増）、救助人員283人（同36人増）となっています。

### (3) 救助隊の訓練実施状況

各救助隊は人命の救助に関する専門的な教育を受けた隊員により、複雑多様化する火災・交通事故・水難事故・自然災害等のあらゆる災害現場において迅速かつ確実な人命救助活動及び消火活動を行うため、各種訓練を実施しています。

### (4) 国際消防救助隊（IRT）

仙台市は、昭和62年に国際消防救助隊協力都市となり、職員11名が国際消防救助隊員に登録されています。出動体制は協力都市で日付毎グループ化しており、本市の場合、毎月17日から20日までの間に消防庁長官から要請があったときに出動する体制となっています。

本市では、平成11年9月21日に発生した台湾地震へ4名、平成15年6月22日に発生したアルジェリア北部地震へ2名、平成29年9月20日に発生したメキシコ地震へ3名の隊員を日本救助チームの一員として派遣し、人命救助活動にあたりました。

表－16 救助隊の訓練実施状況

（平成29年中）

訓練内容	回数
体力練成訓練	2,180
ロープ基本・応用訓練	1,167
検索・救助訓練	2,345
各種救助器具取扱訓練	1,431
各種救助事象想定訓練	184
その他の訓練	1
合計	7,308

表－15 事故種別救助隊出場件数及び活動状況

（過去3年）

災害種別	出場件数			活動件数			救助人員			
	29年	28年	27年	29年	28年	27年	29年	28年	27年	
合計	631	566	686	358	334	427	283	247	342	
火災	建物	88	81	108	62	61	74	16	8	9
	建物以外	27	14	23	3	3	4		1	
交通事故	125	97	114	75	65	81	82	71	89	
水難事故	15	17	18	11	16	15	11	13	11	
自然災害事故	4	2	29	3	2	28	5	2	61	
機械による事故	5	4	6	4	4	5	4	6	5	
建物等による事故	176	135	168	147	109	140	120	90	110	
ガス及び酸欠事故	12	22	21	3	8	12	2	3	3	
破裂事故										
その他の事故	179	194	199	50	66	68	43		54	



# 救 急

## (1) 救急業務の実施体制

救急業務は、昭和38年に法制化されて以来、年々その体制が整備され、現在では市民の生命、身体を守るうえで必要不可欠な行政サービスとして市民の生活に深く定着しています。

また、平成3年以降、救急救命士法の制定や高規格救急車の整備により救急業務の高度化が図られました。平成15年4月からは、市内4医療機関との連携によりメディカルコントロールシステムを導入しています。

平成30年4月1日現在、6署3分署13出張所1救急ステーションに26隊の救急隊（うち1隊は高度処置救急隊（ドクターカー））を設置しており、専任救急隊員208人（兼任救急隊員473人）と34台の高規格救急車（予備車8台を含む）で救急業務を実施しています。

## (2) 救急出場件数及び搬送人員の状況

平成29年中における救急業務の実施状況は、救急出場件数49,816件（対前年1,453件増、対前年比3.0%増）、搬送人員44,123人（対前年1,422人増、対前年比3.3%増）となっています。

これは、1日あたり約136.5件、約10.6分に1回の割合で救急隊が出場し、市民の約24.6人に1人が救急隊によって搬送されたこととなります。

## (3) 事故種別傷病程度別搬送人員

平成29年中の搬送人員44,123人の傷病程度別の状況をみると、死亡、重症、中等症が全体の64.3%、軽症の割合は35.7%となっています。

表-20 救急隊の配置状況

(平成30年4月1日現在)

署名称	救急隊数	救急隊設置署所
消防局	2隊	救急ステーション（うち1隊は高度処置救急隊）
青葉消防署	6隊	本署2隊、国見出張所、片平出張所2隊、荒巻出張所
宮城野消防署	5隊	本署、高砂分署、岩切出張所、鶴谷出張所、原町出張所
若林消防署	3隊	本署、六郷分署、河原町出張所
太白消防署	5隊	本署、長町出張所、中田出張所、八木山出張所、秋保出張所
泉消防署	3隊	本署、八乙女分署、根白石出張所
宮城消防署	2隊	本署、熊ヶ根出張所
合計	26隊	

表-21 救急隊員数等

(平成30年4月1日現在)

救急隊員数	専任救急隊員	208
	兼任救急隊員	473
	計(人)	681
救急隊員有資格者の内訳	救急科（250時間）修了者	504
	救急科救急標準課程（250時間）修了者	289
	救急Ⅰ課程（135時間）及び救急Ⅱ課程（115時間）修了者	61
	救急Ⅰ課程（135時間）のみ修了者	5
	計(人)	859
救急救命士配置状況	救急救命士有資格者（就業前実習未修了者除く）(人)	165
	各救急隊	118
	指令課	6
	救急課（救急ステーション救急隊を除く）	8
	その他(研修所派遣、各署日勤等)	33
計(人)	165	
救急車配置状況	各救急隊	25
	高度処置救急隊（ドクターカー）	1
	予備車（本署及び救急ステーション、管理課に各1台配置）	8
	計(台)	34

#### (4) 救急隊員に対する教育訓練

救急救命士が技術の維持と新しい知識の習得を図るため、医師による講義、シミュレーション実習、救急車同乗実習や病院実習などの生涯教育を平常勤務と切り離れた教育システムの中で毎年組織的に実施しています。

また、救急救命士が行える処置範囲は、飛躍的に拡大しており、①気管内チューブによる気道確保（気管挿管）、②アドレナリン（強心剤）の投与、③自己注射が可能なアドレナリン製剤の条件付き投与の他、平成26年には、④心肺機能停止前の重度傷病者に対する静脈路確保及び輸液、⑤血糖測定とブドウ糖溶液の投与の2処置が更に追加され、これらの拡大処置を実施できる認定救命士を早期に養成するための特別教育を受講させるなど救急業務の高度化に対応するための取組みも実施しています。

その他、救急救命士の業務との連携を図るため、救急救命士以外の救急隊員にも定期的な教育訓練を実施しています。

#### (5) メディカルコントロールシステム整備

平成15年4月から、市内4医療機関と連携し、メディカルコントロールシステムを運用しています。

#### (6) 市民に対する応急手当の普及啓発

市民の救命率向上を図るためには、救急隊が現場に到着するまでの間に、心肺機能停止（CPA）状態で倒れた人に対して、その場に居合わせた市民が心肺蘇生法を施すこと（バイスタンダーCPR）が極めて重要です。

仙台市では、平成16年度を初年度として市民20万人（5人に1人）の受講を目標とし、平成19年度に達成したところですが、その後もこれまでの取組みを継承し、引続き毎年度2万人以上の受講を目標として、胸骨圧迫、人工呼吸及び自動体外式除細動器（AED）の取扱いを主とした救命講習会を開催し、市民に対する応急手当の普及啓発を積極的に進めています。

平成24年度から、より気軽に応急手当が学べる「救命入門コース（90分）」、平成29年度には、主に小学校上学年等を対象とした「救命入門コース（45分）」を設けています。

表-22 救急出場件数及び搬送人員の推移

区分	仙 台 市				全 国			
	出場件数	指数	搬送人員数	指数	出場件数	指数	搬送人員数	指数
平成17	39,193	100	35,706	100	5,280,428	100	4,958,363	100
平成18	38,787	99	35,003	98	5,240,478	99	4,895,328	99
平成19	39,464	101	35,548	100	5,293,403	100	4,905,585	99
平成20	37,512	96	33,415	94	5,100,370	97	4,681,447	94
平成21	37,863	97	33,140	93	5,125,936	97	4,686,045	95
平成22	42,052	107	36,312	102	5,467,620	104	4,982,512	100
平成23	46,394	118	40,086	112	5,711,102	108	5,185,313	105
平成24	45,226	115	38,688	108	5,805,701	110	5,252,827	106
平成25	45,671	117	39,511	111	5,918,939	112	5,348,623	108
平成26	47,184	120	40,813	114	5,988,377	113	5,408,635	109
平成27	48,065	123	41,371	116	6,054,815	115	5,478,370	110
平成28	48,363	123	42,701	120	6,210,082	118	5,620,889	113
平成29	49,816	127	44,123	124	6,342,096	120	5,735,915	116

※ 平成29年の全国値は速報値

また、応急手当について学べるホームページの開設や緊急時にも使えるスマートフォン用のアプリケーション「救命ナビ」(平成29年4月に病気やけがの緊急度を自ら判定できる機能「救急受診ガイド」を追加したほか、宮城県・仙台市の#7119運用開始に伴い平成30年3月には「救急電話相談」を追加した)を公開するなど、応急手当の裾野の拡大に取り組んでいます。

## (7) 仙台市救急ステーション

仙台市救急ステーションは、①ドクターカー運用の拠点としての機能、②間接的メディカルコントロール(事後検証、救急隊員教育、症例検討会)の拠点施設としての機能、③救急業務の高度化に適確に対応するため、救急業務全般を統括的に指導する救急課直轄の救急隊の活動拠点としての機能、これら3つの機能を併せ持つ施設です。

表-23 事故種別傷病程度別搬送人員

(平成29年中)

区分	計	死亡	重症	中等症	軽症	その他
急病	28,649	345	2,538	15,909	9,857	
転院搬送	5,738	17	488	2,315	2,917	1
一般負傷	5,457	4	1187	3,984	281	1
交通	3,185	12	106	872	2,195	
その他	1,094	39	74	479	502	
計	44,123	417	4,393	23,559	15,752	2



表-24 救急隊員に対する教育訓練の実績

(平成29年度中)

教育訓練項目	人員(回数)
救急救命士養成(養成研修派遣)	7
宮城県消防学校救急救命士再教育講習派遣	6
宮城県消防学校救急科派遣	0
宮城県消防学校初任総合教育(救急科)	41
救急救命士継続教育プログラム(生涯教育)	131(2回)
救急ステーション実習(生涯教育・1ヵ月)	74
救急救命士就業前病院実習	6
東北救急医学会救急隊員部会(秋田市)	9
日本臨床救急医学会(東京都)	4
全国救急隊員シンポジウム(千葉市)	10
宮城県救急医療研究会(仙台市)	30
救急隊員研修会(活動研究会)	87
救急技術訓練	777(32回)
気管挿管病院実習	9
薬剤投与病院実習	6
宮城県消防学校救急救命士処置拡大講習	15

表-25 メディカルコントロールシステム整備

医療機関名	業務内容
東北大学病院	①指示、指導・助言 ②事後検証(メディカルディレクター)
仙台市立病院	①指示、指導・助言 ②病院実習 ③事後検証(メディカルコントロール・メイン)
国立病院機構仙台医療センター	①指示、指導・助言 ②事後検証(メディカルコントロール・サブ)
仙台オープン病院	①指示、指導・助言 ②事後検証(メディカルコントロール・サブ)

### (8) PA連携（消防ポンプ車（Pumper）と救急車（Ambulance）の連携）運用

平成18年6月から、心肺機能停止傷病者が発生した場合に、救急車に加え最寄の消防署所から自動体外式除細動器（AED）などの救急資器材を積載した消防車等も出場させるPA連携を運用しています。

消防隊員等が早期に救命処置を行い、到着した救急隊の救急救命士が処置を引き継ぐことにより、救命率の一層の向上が期待されます。

### (10) 全国消防長会救急委員会

平成29年4月から仙台市消防局長が全国59都市の消防長等で構成される全国消防長会救急委員会の委員長に委嘱されました。救急委員会では、救急関係法制事案の措置推進に関することや救急業務の制度及び体制の調査研究に関することなど、救急業務の諸問題の解決に向けた審議等を行っています。

### (9) 応急手当協力事業所表示制度（杜の都ハートエイド）

平成21年9月9日の「救急の日」から、自動体外式除細動器（AED）を設置するとともに、応急手当を行うことができる人を配置し、応急手当に協力する意向を有する事業所等に対して「応急手当協力事業所」である旨の証票及びステッカーを交付し、広く市民に周知しています。

平成30年4月1日現在の登録事業所施設数は、1,074施設となっています。

表-26 救命講習の実施状況

（単位：人）

区分	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	累計
普通救命講習	189,958	24,970	22,038	20,151	15,283	20,651	18,864	21,698	20,858	21,188	21,446	397,105
上級救命講習	9,631	500	507	625	540	639	583	603	697	648	616	15,589
応急手当普及員講習	2,959	295	251	185	195	227	189	188	227	213	209	5,138
救急入門コース	-	-	-	-	-	1,647	3,947	4,482	3,972	4,947	4,285	23,280
合計	202,548	25,765	22,796	20,961	16,018	23,164	23,583	26,971	25,754	26,996	26,556	441,112

※ 「救命入門コース」は平成24年から

→→→→→→→→→→→→→→→→ **指 令** →→→→→→→→→→→→→→→→

**(1) 総合防災情報システム**

仙台市では災害情報を収集伝達し処理する能力を高め、災害による被害の軽減を図るため、先端技術を用いた「仙台市総合防災情報システム」を整備し

ています。システムの持つ高度な機能が、出場までの時間短縮や災害現場支援の効率化に大いに役立っています。

**表-27 総合防災情報システムの機能** (平成30年4月1日現在)

システム名称		機能	
総合	発信地表示システム	119番通報の通報者情報を通信事業者に照会することにより取得して地図を表示する。不明確な通報でも災害の発生場所等を的確に把握できる。	
	合成音声指令システム	従来オペレータが肉声で読み上げていた災害発生場所等を、コンピュータ合成音声に変換して指令を送出する。オペレータが通報者と会話している間に合成音声による指令が可能となり指令伝達の時間短縮を実現できる。	
	車両動態管理システム	消防車両にAVM端末装置を設置し、「出場」「現場到着」等車両の状態を管理する。隊編成システムと連携して効果的な部隊編成を行うことができる。	
	地図情報システム	仙台市域の地図情報をデータ化し消火栓などの支援情報を重ね合わせて地図情報データを作成する。作成したデータによって消防情報センターにおける電子的な運用と各消防隊・救急隊に配付する消防地図帳の出力を行う。随時更新作業により最新の情報を利用した消防活動を可能とする。	
	隊編成システム	車両動態管理システムと連動して、事前に設定された出場計画に基づいて災害発生場所からの直近順に消防隊を自動的に選択する。	
	画像情報処理システム	消防活動上必要な建物図面等のイメージデータを無線情報車へタイムリーに伝送し、消防活動の効率的展開を支援する。	
	消防団出場指令システム(平成20年4月稼働)	発信地表示システム等と連動し、消防団員に対し、災害時優先電話回線を利用して指令情報等の配信を行う。	
防災情報	支援情報サブシステム	道路や水道の工事等消防の業務に影響する届出情報や医療機関、防災のための資機材、消火栓などの消防水利、防火のための建物情報、災害時に支援が必要な方の情報など災害現場活動に必要な情報をデータベース化し効率的な業務運用を行う。	
	災害活動報告	救急・救助・火災等の災害現場における活動結果を登録する。	
	病院照会サポートシステム(平成22年4月稼働)	モバイル端末を携行した救急隊と消防情報センターが、ネットワークを通じて全ての病院照会情報をリアルタイムで共有することにより、迅速かつ効果的な病院照会の支援を行なう。	
	非常時災害対応状況報告システム(平成22年4月稼働)	大規模災害発生時に災害及びその他の情報を集中管理し、災害現場及び作戦本部、各消防署等において活動に必要な情報の幅広い共有を図り警防体制の充実強化を実現する。	
システム	消防気象情報システム	消防局、宮城署、秋保出張所付近の気象情報及び市内15カ所の雨量に関する観測データを活用する。	
	予備システム	消防法上検査が必要な建物等に関する防火管理の状況や消防用設備等に関する情報を検査に基づいて登録し管理する。	
	防災	災害弱者台帳管理システム(平成7年1月稼働) 一般予防情報管理システム	災害弱者の情報を管理する。 防火管理者、自主防災組織、少年消防クラブ、婦人防火クラブの状況を管理する。
チーム	総務	職員・団員管理システム	職員、団員に関する各種情報及び履歴を管理する。
	総務	被服管理システム(平成8年4月稼働)	職員が利用する制服や装備などの貸与状況を管理する。
	統計	救急・災害統計システム	支援情報サブシステムによって蓄積された情報を国への報告や効率的な部隊運用に資するための統計情報として活用する。
		消防水利統計システム	
		火災統計システム(平成8年1月稼働)	火災に関する情報の統計・分析を行い、火災等の報告の敏速化を図る。
	映像伝送サブシステム	高所監視カメラ(平成8年4月稼働)	市内高所に設置した災害監視用高性能カメラによって災害発生地の映像を消防情報センターに伝送し、災害状況の把握に役立てる。
		ヘリコプターテレビ電送システム(平成5年3月稼働)	ヘリコプター搭載のテレビカメラで撮影した災害現場映像を消防情報センターに電送する。
衛星地球局(平成8年4月稼働)		通信衛星を介した映像送受信機能を有し、大規模災害発生時等に総務省消防庁や他都市との災害現場映像の相互共有を実現し、速やかな救援及び災害対応体制確立を支援する。	
映像伝送システム		消防情報センターで扱う各種災害映像をネットワーク経由で各消防署等及びその他の防災機関へ伝送する。	

## (2) 通信設備

表-28 通信設備の構成

(平成30年4月1日現在)

受付指令設備	受付指令制御装置	1式
	非常用受付指令制御装置	1式
	指令台	複座式20席
	画像処理台	1台
	表示盤	3種7面
	録音装置	2種2式
	受令端末設備	29式
	車両運用卓	1式
	無線モニタ装置	9台
	AVM制御装置	1式
	FAX119用ファクシミリ	2台
	メール119用送受信端末（聴覚障害者用）	2台
	トーキー音源装置	1式
発信地表示設備	携帯電話・IP電話位置情報通知システム	1式
高所監視設備	カメラ装置（カラー）	2式
	カメラ制御装置	1式
	操作卓	1式
	録画装置	1式
ヘリテレ電送設備	操作卓	1式
	自動追尾空中線装置	1式
衛星地球局	アンテナ装置	1式
	送受信装置	1式
	搬送端局装置	1式
	一斉受令装置	1式
	回線接続制御装置	1式
	遠方監視制御装置	1式
映像設備	映像操作卓	4卓
	65型ディスプレイ	5式
	50型ディスプレイ	1式
	42型ディスプレイ	9式
	書画カメラ	3式
	録画装置	1式
	静止画伝送装置	1式
	無線伝送装置（～宮城県警）	1式
	河川映像情報受信設備（～国土交通省）	1式
津波情報伝達システム	防災行政用無線操作卓	1式
	防災行政用無線親局設備	1式
	地図表示盤	1式
	屋外拡声装置	79基
電話・ファクシミリ設備	電子交換機	25式
	電子鉤電話装置	5式
	インバンド信号装置	30式
	ファクシミリ装置	56式
	衛星携帯電話	37式
	携帯電話（自動車電話を含む。）	41式
	駆込電話	22台

無線電話設備	固定局 (多重マイクロ)	消防系	7.5GHz	6局
	基地局	消防系	150MHz10W・5W	(1局)
			260MHz	6局
	携帯基地局	ヘリテレ系	400MHz10W	(1局)
	携帯局	消防系	150MHz 1 W	2局
			260MHz 1 W	6局
			400MHz 1 W	271局
		ヘリテレ系	15GHz 5 W	2局
	400MHz 5 W		(6局)	
	陸上移動局	消防系	150MHz 5 W	16局
			260MHz 1 W・5 W・10W	502局
			400MHz 1 W	170局
受信設備	消防系	260MHz	378局	
航空局	航空系	130MHz25W (固定型)	1局	
		130MHz1.5W (携帯型)	3局	
		130MHz10W (携帯型)	2局	
航空機局	航空系	130MHz25W	2局	
光伝送設備	光伝送路終端装置		1式	
	光画像伝送装置		1式	
	光ファイバケーブル線路		1区間	
気象・地震観測設備	気象観測設備		3式	
	気象テレメータ設備		3式	
	地震計測ネットワークシステム		1式	
	雨量計		15式	
その他のシステム	災害現場画像情報送信システム		2式	
	河川・流域総合情報システム端末装置		1式	
	気象情報受信用端末 (～気象台)		2式	
	総合防災情報システム端末装置 (～総務省消防庁)		2式	
	職員非常呼出システム		1式	
	緊急速報メール送信用端末装置		3式	
	災害情報提供システム (杜の都防災メール)		1式	
主要回線等の数	緊急通報用回線 (INS119番回線)		20回線40チャンネル	
	うち発信地表示設備対応回線		20回線40チャンネル	
	音声指令回線		52回線	
	データ指令回線		29回線	
	メール119用回線		1回線	
	病院専用回線		16回線	
	自動応答装置 (火災等の問い合わせ用)		20回線	

図-5 有線系統図

(平成30年4月1日現在)

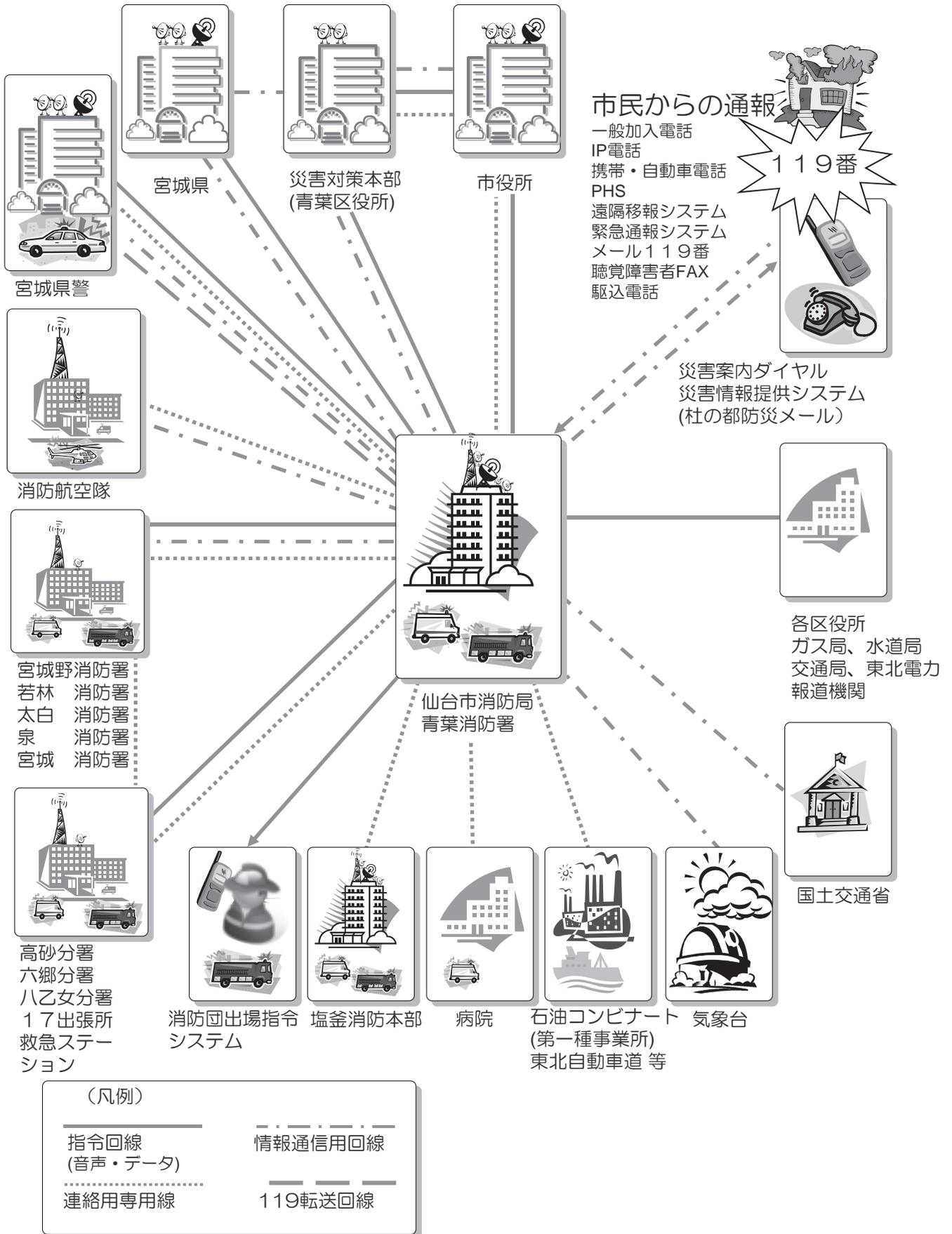


図-6 無線系統図

(平成30年4月1日現在)

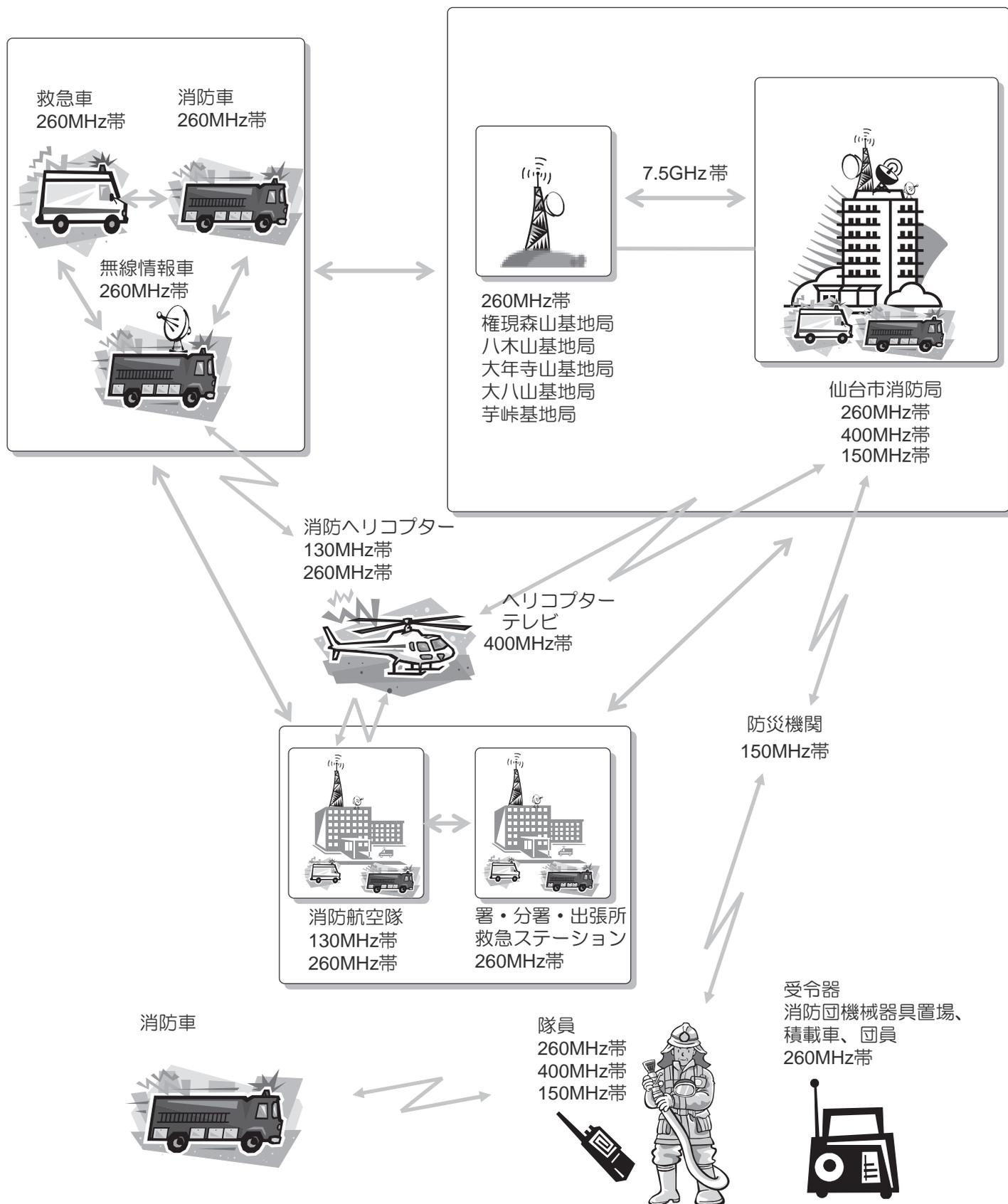
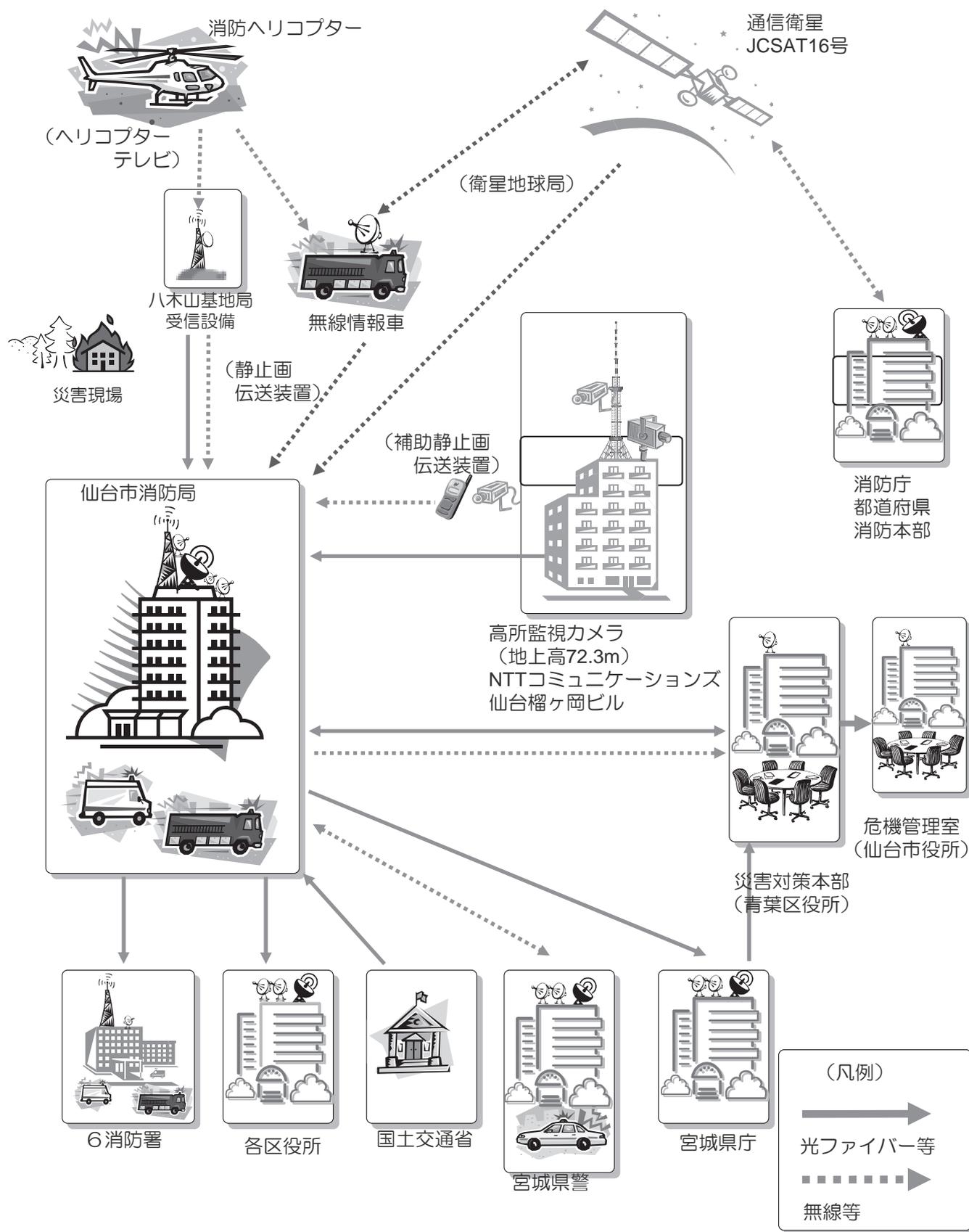


図-7 映像伝送システム系統図

(平成30年4月1日現在)



## →→→→→→→→→→ 火災予防 →→→→→→→→→→

### (1) 住宅防火対策

仙台市の住宅用火災警報器設置状況は、平成29年6月現在、90.1%で、政令市の中でも高い設置率となっており、全国平均81.7%に比較して8.4ポイントほど高い設置率となっています。



地下鉄車内の中吊り広告

また、条例化から10年が経過し、電池切れや本体の交換が懸念されることから、火災予防運動などのイベント時の啓発に加え、マスコミや企業と連携した重点的な啓発を行っています。



マスコミを通しての啓発

### (2) 防火意識の普及啓発

火災予防運動期間を中心に、各消防署での地域の特色を生かしたイベントなど期間中は多種多様な啓発により、市民への防火意識の啓発を行っています。

また、年間を通じ行っているひとり暮らし等の高齢者世帯への防火訪問においても、防火指導とともに

に住宅用火災警報器や住宅用消火器などのリーフレットを直接配布，説明するなど住宅火災や高齢者の死傷者の低減に向けた取組みを行っています。

若年世代に向けた啓発として、市内の小学生を対象とした防火ポスターコンクールや夏休み消防体験等を通じた防火意識の醸成，地域の少年消防クラブによる山火事防止標語板の取付け，更には全国交流会での他都市との意見交換など，さまざまな機会を通じた防火意識の普及啓発を行っています。



## →→→→→→→→→→ 火災調査 ←←←←←←←←←←

### (1) 出火の状況及び火災による損害額

平成29年中の出火件数は280件で、前年（250件）に比べ30件増加しています。また、火災による死者は10人（前年5人）、負傷者は38人（前年46人）となっています。

損害額は1億9,785万5千円で、前年に比べ2,622万8千円増加しています。過去10年間の平均と比べ2億4,696万4千円減少しています。

1万人あたりの出火件数（出火率）は、2.6件となっています。

### (2) 出火原因

平成29年中の出火件数280件のうち、失火による火災が203件（72.5%）で、前年より7.1ポイント減少しています。次いで、放火・放火の疑いが67件（23.9%）で前年より5.5ポイント増加しています。

表-29 火災の状況

区 分		単 位	平 成 29 年			平 成 28 年		
			件			棟		
出火件数	建物火災	ぼ や	112	280		108	250	
		部 分 焼	19			149		21
		半 焼	6			7		
		全 焼	12			13		
		爆 発	0			0		
	車 両 火 災	34	131	25	101			
	船 舶 火 災	0		0				
	林 野 火 災	5		0				
そ の 他 火 災	92	76						
焼損棟数	ぼ や	棟	127	179	128	190		
	部 分 焼		30		33			
	半 焼		7		8			
	全 焼		15		21			
り災世帯	小 損	世帯	101	118	111	136		
	半 損		4		4			
	全 損		13		21			
り 災 人 員		人	259		297			
焼損面積	建 物 （ 床 面 積 ）		m <sup>2</sup>	2,050		2,881		
	建 物 （ 表 面 積 ）		m <sup>2</sup>	139		291		
	林 野		a	55		0		
損害額	建 物	建 物	千円	137,669	123,378			
		収 容 物		49,554	25,581			
	車 両			7,356	20,189			
	船 舶			0	0			
	林 野			4	0			
	そ の 他			3,272	2,479			
	爆 発			0	0			
	合 計			197,855	171,627			
死 者		人	10	5				
負 傷 者		人	38	46				
放 水 火 災		件	107	100				
出 火 率		件/万人	2.6	2.3				

### (3) 主な出火原因

平成29年中の出火件数280件のうち、放火・放火の疑いによる火災が67件で全火災の23.9%を占め、昭和55年以降38年連続出火原因の1位となっています。次いで、電灯・電話等の配線が29件、こんろが26件となっています。

### (4) 火災種別出火件数

出火件数を火災種別にみると、建物火災が149件(53.2%)、その他の火災92件(32.9%)、車両火災が34件(12.1%)となっています。

※その他の火災とは、空地、土手、河川敷等の枯草、ごみ集積所等の火災をいう。

表-30 出火原因別出火件数と構成比率

区 分	平成29年		平成28年	
	出火件数	割合(%)	出火件数	割合(%)
失 火	203	72.5%	199	79.6%
放火(疑い含む)	67	23.9%	46	18.4%
自然発火・再燃等	3	1.1%	4	1.6%
不 明	7	2.5%	1	0.4%
合 計	280	100.0%	250	100.0%

表-31 主な出火原因別の出火件数

(平成29年中)

順位	出 火 原 因	件数
1 位	放 火 ( 疑 い 含 む )	67
2 位	電 灯 ・ 電 話 等 の 配 線	29
3 位	こ ん ろ ( 内 天 ぶ ら 油 12 件 )	26
4 位	た ば こ	24
5 位	マ ッ チ ・ ラ イ タ ー	9
5 位	配 線 器 具	9
5 位	排 気 管	9
8 位	ス ト ー ブ	7
8 位	電 気 機 器	7

表-32 火災種別出火件数と構成比率

区 分	平成29年		平成28年	
	出火件数	割合(%)	出火件数	割合(%)
建 物 火 災	149	53.2	149	59.6
そ の 他 の 火 災	92	32.9	76	30.4
車 両 火 災	34	12.1	25	10.0
林 野 火 災	5	1.8	0	0.0
船 舶 火 災	0	0.0	0	0.0
合 計	280	100.0	250	100.0



表-34-1 立入検査実施状況及び防火管理者選任状況

(平成30年4月1日現在)

区 分		防火 対象物数	平成29年度 立入検査件数	甲種防火 対象物数	乙種防火 対象物数	防火管理者届出済対象物数		
						甲 種	乙 種	
合 計		39,021	11,275	10,194	970	9,632	855	
(1)	イ	劇場等	40	12	22	1	22	1
	ロ	公会堂等	251	102	221	23	216	23
(2)	イ	キャバレー等	1		2		2	
	ロ	遊技場等	70	19	64	3	63	3
	ハ	性風俗店等	0					
(3)	ニ	個室ビデオ店等	19	5	18		17	
	イ	待合等	4	3	5		5	
(4)	ロ	飲食店	628	311	328	269	288	233
	イ	百貨店等	1,259	759	816	221	768	185
(5)	イ	旅館等	243	144	162	13	162	13
	ロ	共同住宅等	20,043	5,072	3,101	18	2,962	18
(6)	イ(1)	避難のために患者の 介助が必要な病院	130	47	98	3	97	2
	イ(2)	避難のために患者の 介助が必要な有床診療所	16	3	7		7	
	イ(3)	(1)を除く病院、(2)を除く 有床診療所、有床助産所	63	19	34		33	
	イ(4)	無床診療所、無床助産所	362	144	47	4	47	4
	ロ(1)	老人福祉施設等	338	250	357	15	355	15
	ロ(2)	救護施設	3	2	3		3	
	ロ(3)	乳児院	1		1		1	
	ロ(4)	障害児入所施設	7	2	6		5	
	ロ(5)	障害者支援施設	39	28	15		15	
	ハ(1)	デイサービスセンター等	209	124	140	20	139	20
	ハ(2)	更生施設	2	2	2		2	
	ハ(3)	助産施設 保育所等	179	147	113	14	109	14
	ハ(4)	児童発達支援センター等	14	6	5		5	
	ハ(5)	身体障害者福祉センター等	159	107	28	5	28	5
	ニ	幼稚園等	158	96	105	7	105	7
	(7)	小 中 高 学 校 等	1,004	426	470	14	462	12
(8)	図 書 館 等	24	9	20	2	19	2	
(9)	イ	蒸気浴場等	9	6	5	1	5	1
	ロ	イ以外のもの	4	3		1		1
(10)	停 車 場 等	46	6	10		10		
(11)	神 社 等	347	98	208	49	190	42	
(12)	イ	工場等	1,589	302	139	4	137	3
	ロ	テレビスタジオ	1					
(13)	イ	車庫等	1,067	213	11	3	10	3
	ロ	格納庫	4					
(14)	倉 庫	2,399	450	94	1	88	1	
(15)	前 各 号 以 外	3,100	649	854	67	815	58	
(16)	イ	複合(特定)	3,062	1,345	2,172	192	1,970	173
	ロ	複合(非特定)	2,084	330	510	18	469	14
(17)	文 化 財 等	32	34	1	2	1	2	
(18)	ア ー ケ ー ド	11						

## (2) 立入検査

仙台市では、人命の安全と財産の保護を目的に、消防職員が消防法第4条及び第16条の5の規定により防火対象物や危険物施設等に立ち入って、防火対象物、危険物施設等の位置、構造、設備及び管理、貯蔵・取扱いの状況について、火災予防上必要な検査や防火指導を行っています。

平成30年4月1日現在の防火対象物及び危険物施設等の数は45,533件であり、平成29年度に行った立入検査件数は13,315件です。(防火対象物・危険物施設等の数及び立入検査件数は表-34-1、表-34-2の合計数です)

## (3) 防火管理者

消防法では、多数の人を収容する防火対象物の管理について権原を有する者に対して、自主防火管理体制の中核となる防火管理者を選任して、消防計画の作成や消火、通報及び避難の訓練の実施等防火管理上必要な業務を行わせることを義務付けています。

平成30年4月1日現在において、防火管理者を選任しなければならない防火対象物は11,164件あり、そのうち93.9%に当たる10,487件が防火管理者を選任し、その旨を消防署長に届け出ています。

表-34-2 危険物・少量危険物・指定可燃物の立入検査実施状況

(平成30年4月1日現在)

区 分	危険物施設等の数	平成29年度立入検査件数
合 計	6,512	2,040
危険物製造所等	2,126	1,006
少量危険物貯蔵取扱所	3,935	923
指定可燃物貯蔵取扱所	451	111

## (4) 統括防火・防災管理者

消防法では、高層建築物（高さ31mを超える建築物）や一定規模以上の防火対象物で、その管理について権原が分かれているものについては、協議して防火対象物全体について防火管理上必要な業務を統括する統括防火管理者を、大規模建築物で管理につ

いて権原が分かれているものについては、統括防災管理者を定めることを義務付けており、全体についての消防計画の作成や消火、通報及び避難の訓練の実施等を行わせることを管理について権原を有する者に対して義務付けています。

表-35-1 統括防火管理を必要とする防火対象物数及び全体についての消防計画届出数

(平成30年4月1日現在)

区 分		防火対象物数		統括防火管理者選任届出数		全体についての消防計画届出数	
			高層建築物		高層建築物		高層建築物
合 計		2,300	809	1,821	644	1,735	626
(1)	イ 劇場等	3		3		3	
	ロ 公会堂等	5		5		5	
(2)	イ キャバレー等	2		2		2	
	ロ 遊技場等	3		3		3	
	ハ 性風俗店等						
(3)	イ 待合等						
	ロ 飲食店	66	2	52	2	51	2
(4)	百貨店等	15		12		12	
(5)	イ 旅館等	13	4	13	4	13	3
	ロ 共同住宅等	503	503	408	404	396	393
(6)	イ(1) 避難のために患者の 介助が必要な病院						
	イ(2) 避難のために患者の 介助が必要な有床診療所						
	イ(3) (1)を除く病院、(2)を除く 有床診療所、有床助産所	3		3		3	
	イ(4) 無床診療所、無床助産所	2	1	2	1	2	1
	ロ(1) 老人福祉施設等						
	ロ(2) 救護施設						
	ロ(3) 乳児院						
	ロ(4) 障害児入所施設						
	ロ(5) 障害者支援施設	1		1		1	
	ハ(1) デイサービスセンター等	1		1		1	
	ハ(2) 更生施設						
	ハ(3) 助産施設 保育所等						
	ハ(4) 児童発達支援センター等						
	ハ(5) 身体障害者福祉センター等						
	ニ 幼稚園等						
(9)	イ 蒸気浴場等						
(15)	その他の事業所等	82	82	64	64	60	60
(16)	イ 複合(特定)	1,331	156	1,067	131	1,016	130
	ロ 複合(非特定)	270	61	185	38	167	37

表-35-2 統括防災管理を必要とする防火対象物数及び全体についての防災管理に係る消防計画届出数

(平成30年4月1日現在)

区 分		対象物数	統括防災管理者選任届出数	全体についての消防計画届出数
合 計		68	68	68
11階以上 10,000㎡以上		45	45	45
5階以上10階以下 20,000㎡以上		23	23	23
4階以下 50,000㎡以上		0	0	0

### (5) 防火対象物定期点検報告制度

消防法では、多人数を収容する一定の用途、構造の防火対象物の管理について権原を有する者に対して、火災の予防に関する知識を有する者（防火対象物点検資格者）に建物の防火に関する基準の適合状況について点検を行わせ、その結果を報告することを義務付けています。

また、点検の結果が良好な防火対象物には、標識（防火基準点検済証・防火優良認定証）を掲げること

ができます。

### (6) ホテル・旅館等に係る表示制度

ホテル・旅館等の関係者からの申請に基づき、消防機関が審査し、消防法令のほか防火安全上重要な構造等の基準に適合する場合に交付される「表示マーク」を掲げることにより、利用者に建物の情報を提供します。

表-36 防火対象物定期点検報告を必要とする防火対象物（平成30年4月1日現在）

区 分	合 計		青葉消防署		宮城野消防署		若林消防署		太白消防署		泉消防署		宮城消防署		
	収 容 員 300人 以 上	特 定 1階 対 象 物	収 容 員 300人 以 上	特 定 1階 対 象 物	収 容 員 300人 以 上	特 定 1階 対 象 物	収 容 員 300人 以 上	特 定 1階 対 象 物	収 容 員 300人 以 上	特 定 1階 対 象 物	収 容 員 300人 以 上	特 定 1階 対 象 物	収 容 員 300人 以 上	特 定 1階 対 象 物	
合 計	921	350	361	300	133	22	84	7	148	13	138	3	57	5	
(1) イ	劇場等	20	0	5		3		2	5		4		1		
ロ	公会堂等	138	1	30	1	27		15	32		25		9		
(2) イ	キャバレー等	0	1		1										
ロ	遊技場等	52	1	12	1	14		5	7		11		3		
ハ	性風俗店等	0	0												
ニ	個室ビデオ店等	4	0	2					2						
(3) イ	待合等	0	0												
ロ	飲食店	25	60	22	56	1	3		1		1			1	
(4)	百貨店等	185	34	14	33	30	1	29	41		53		18		
(5) イ	旅館等	40	27	16	18	3	3	1	13	4	4		3	2	
(6)	イ(1)	避難のために患者の 介助が必要な病院	17	9	8	7		2	1	5		2		1	
	イ(2)	避難のために患者の 介助が必要な有床診療所	0	1							1				
	イ(3)	(1)を除く病院、(2)を除く 有床診療所、有床助産所	8	6	1	3	4		1	1	1		1	1	1
	イ(4)	無床診療所、 無床助産所	0	4		1					2				1
	ロ(1)	老人福祉施設等	10	3	1	2	1		1		1	2		5	
	ロ(2)	救護施設	0	0											
	ロ(3)	乳児院	0	0											
	ロ(4)	障害児入所施設	0	0											
	ロ(5)	障害者支援施設	1	0								1			
	ハ(1)	デイサービス センター等	1	1		1						1			
	ハ(2)	更生施設	0	0											
	ハ(3)	助産施設 保育所等	0	1				1							
	ハ(4)	児童発達 支援センター等	0	0											
	ハ(5)	身体障害者 福祉センター等	0	3						2		1			
	ニ	幼稚園等	12	1	3					4	1	3		2	
(9) イ	蒸気浴場等	2	3		3							2			
(10) イ	複合(特定)	406	194	247	173	50	12	29	5	37	2	29	2	14	

表-37 ホテル・旅館等に係る防火対象物適合表示制度 表示マーク交付数

(平成30年4月1日現在)

区 分	合 計	青葉消防署	宮城野消防署	若林消防署	太白消防署	泉消防署	宮城消防署
合 計	45	22	9	2	8	2	2





## 消防同意

### (1) 消防同意の状況

消防同意とは、消防が建築物の火災予防について設計の段階から関与し、建築物の安全性を高めることを目的として設けられている制度です。

平成29年度における消防同意事務処理状況は4,050件で、消防同意を求められたすべての建築物について防火に関する指導を行っています。

表-40 署別消防同意事務処理状況

(平成29年度中)

区 分	計	青 葉	宮城野	若 林	太 白	泉	宮 城
計	4,050	910	967	750	847	449	127
新 築	3,846	859	908	729	814	416	120
増 築	83	24	17	11	12	16	3
改 築	1		1				
移 転	1					1	
用途変更	52	17	7	9	6	10	3
修 繕	1					1	
模 様 替	3		1			2	
仮 設	63	10	33	1	15	3	1
そ の 他	0						

表-41 用途・申請別消防同意状況

(平成29年度中)

区 分		合計	新築	増築	改築	移転	用途 変更	大規模 修繕	大規模 模様替	仮設	その他
合 計		4,050	3,846	83	1	1	52	1	3	63	0
(1)	イ	劇場等	12	9						3	
	ロ	公会堂等	11	9	1		1				
(2)	イ	キャバレー等	2	2							
	ロ	遊技場等	2		2						
	ハ	性風俗店等	0								
	ニ	個室ビデオ店等	0								
(3)	イ	待合等	0								
	ロ	飲食店	54	46	4		1			3	
(4)		百貨店等	163	157	4		2				
(5)	イ	旅館等	7	6			1				
	ロ	共同住宅等	585	567	10		1			7	
(6)	イ(1)	避難のために患者の 介助が必要な病院	2	1							1
	イ(2)	避難のために患者の 介助が必要な有床診療所	0								
	イ(3)	1を除く病院、(2)を除く 有床診療所、有床助産所	1		1						
	イ(4)	無床診療所、無床助産所	19	18	1						
	ロ(1)	老人福祉施設等	46	42	4						
	ロ(2)	救護施設	0								
	ロ(3)	乳児院	0								
	ロ(4)	障害児入所施設	0								
	ロ(5)	障害者支援施設	8	7			1				
	ハ(1)	デイサービスセンター等	2	1			1				
	ハ(2)	更生施設	0								
	ハ(3)	助産施設 保育所等	48	44			3			1	
	ハ(4)	児童発達支援センター等	1	1							
	ハ(5)	身体障害者福祉センター等	7	2			5				
	ニ	幼稚園等	2	1	1						
(7)		小中高学校等	46	38	5			1		2	
(8)		図書館等	0								
(9)	イ	蒸気浴場等	0								
	ロ	イ以外のもの	1	1							
(10)		停車場等	22	19	2					1	
(11)		神社等	20	16	4						
(12)	イ	工場等	53	45	6		2				
	ロ	テレビスタジオ	1	1							
(13)	イ	車庫等	72	72							
	ロ	格納庫	1	1							
(14)		倉庫	522	514	5	1	1	1			
(15)		前各号以外	843	784	9		3	2		45	
(16)	イ	複合(特定)	112	73	12		27				
	ロ	複合(非特定)	35	32	1		2				
(16)2)		地下街	0								
(16)3)		準地下街	0								
(17)		文化財等	0								
(18)		アーケード	0								
		専用住宅	472	463	8	1					
		併用住宅	11	10	1						
		危険物製造所等※	4	4							
		その他	863	860	2		1				

※ 全体が危険物製造所等に該当する防火対象物はこの欄に計上



表-44 大容量泡放水システムの配備状況

(平成30年4月1日現在)

項 目	数 量	要 目	備付け場所
大 容 量 泡 放 水 砲	2台	放水能力 15,000~40,000ℓ/min・台	秋田国家石油備蓄基地
ポ ン プ	3台	水中ポンプ一体型 最大吐出量 20,000ℓ/min・台	秋田国家石油備蓄基地
混 合 装 置	2式	直接混合方式 混合範囲 1.0%~2.0%	秋田国家石油備蓄基地
送水ホース及び結合金具	1式	12Bホース 6,460m リール方式による展張・回収車	秋田国家石油備蓄基地
大容量泡放水砲用泡消火薬剤	108,000ℓ	粘性付与水性膜泡消火薬剤	秋田国家石油備蓄基地

## →→→→→→→→→→→→ 火 薬 類 取 締 →→→→→→→→→→→→

### (1) 火薬類施設

平成30年4月1日現在、火薬類製造所等の総数は50施設となっています。施設別にみると、製造所1施設、火薬庫21施設、販売所12施設、火薬庫外貯蔵所16施設となっています。

### (2) 立入検査

火薬類による災害を防止し、公共の安全を確保することを目的に、消防職員が火薬類取締法第43条の規定により施設や消費場所に立ち入って、検査を行います。

表-45 火薬類製造所等施設数

(平成30年4月1日現在)

区 分	計	青 葉 消防署	宮 城 野 消防署	若 林 消防署	太 白 消防署	泉 消防署	宮 城 消防署
計	50	10	6	7	4	1	22
製 造 所	1						1
火 薬 庫	爆 薬 庫	4			2		2
	火 工 品 庫	3			1		2
	実 包 庫	1					1
	煙 火 庫	12					12
	が ん 具 煙 火 庫	1					1
販 売 所	12	5	1	5			1
火 薬 庫 外 貯 蔵 所	16	5	5	2	1	1	2

表-46 立入検査等実施状況

(平成29年度中)

項 目	立 入 検 査 ( 施 設 )	立 入 検 査 ( 消 費 )	保 安 検 査	煙火打揚場所等 現 地 調 査	合 計
件 数	47	14	23	26	110



→→→→→→→→→→→→→→→→ **地域住民の防火防災活動** →→→→→→→→→→→→→→→→

**(1) 地域の防火防災活動**

「安全安心まちづくり」を実現するためには、行政が防災体制を整備するだけでは不十分であり、地域住民の連帯意識に基づく自主的な防災組織が整備されていなければなりません。

平成30年4月1日現在、自主防災組織を結成している町内会等は1,369で、約41万世帯が加入し、各種防火防災活動を行っています。

**(2) 仙台市地域防災リーダー**

自主防災組織の活動を活性化させ、地域防災力の強化を図るために、自主防災活動の中心的な役割を担っていただく仙台市地域防災リーダーの養成講習会を行っています。

平成30年4月1日現在、仙台市地域防災リーダーを690人を養成しています。

**(3) 婦人防火クラブ**

婦人防火クラブは、家庭の主婦等で組織されており、万一の場合にお互いに協力して活動できる安全な地域社会を作るために、初期消火訓練や防火研修

会等の活動を行っています。

平成30年4月1日現在、507クラブが結成され10万人を超えるクラブ員が活動する全国屈指の組織、仙台市婦人防火クラブ連絡協議会となっています。

**(4) 幼少年消防クラブ**

少年消防クラブは、おおむね10歳～15歳の少年少女により地域や学校を単位に結成されるもので、防火防災に関する知識を身につけるため、消防署の訪問や防災教室に参加する他、地域に防火標語板を設置するなど様々な活動を行っています。

また、幼年消防クラブは子供の火遊び等による火災の減少を図るため、幼稚園、保育園の園児等を対象として結成されるものです。



**表－52 自主防災組織の結成状況**

(平成30年4月1日現在)

名 称	合 計	青 葉	宮 城 野	若 林	太 白	泉	宮 城
		結成町内会等	世 帯 数	ク ラ ブ 数	ク ラ ブ 員 数	ク ラ ブ 数	ク ラ ブ 員 数
自主防災組織	1,369	433	211	169	273	209	74
	410,865	95,666	70,459	63,225	79,858	79,836	21,821
婦人防火クラブ	507	65	83	125	151	43	40
	109,443	15,658	10,500	17,440	23,424	27,260	15,161
少年消防クラブ	15	2	5	2	3	1	2
	1,440	79	367	56	698	15	225
幼年消防クラブ	45	7	5	8	8	14	3
	5,473	1,232	512	406	1,332	1,476	515

**表－53 自主防災組織等の活動状況**

(平成29年度中)

区 分	実 施 回 数	参 加 団 体	参 加 人 員	活 動 ( 訓 練 ) 項 目 回 数											地 震 体 験 車 使 用 回 数
				通 報 訓 練	消 火 訓 練	避 難 訓 練	救 急 救 護 訓 練	給 食 給 水 訓 練	座 談 会 ・ 研 修 会	映 写 会	コ ミ セ ン 資 機 材	取 扱 訓 練	そ の 他	学 校 と 連 携	
合 計	1,033	2,923	86,384	126	346	274	340	312	339	159	38	534	117	13	42
自主防災組織等	533	1,592	72,129	92	264	208	235	235	146	89	36	244	78	9	30
婦人防火クラブ	441	1,264	8,688	26	67	49	97	69	178	46	2	244	30	3	9
少年消防クラブ	30	38	2,575	2	9	6	8	8	8	8	0	24	9	1	3
幼年消防クラブ	29	29	2,992	6	6	11	0	0	7	16	0	22	0	0	0

# 消防団

消防団は、長い歴史と伝統を持ち地域住民に育まれてきた組織で、市町村の消防機関として設置されています。火災、水害等の災害が発生したときには、消防職員と協力して消火活動、水防活動等を行うとともに、火災予防のための活動も行っています。

消防団を構成する消防団員は、家業に従事したり会社に勤務したりするなど、職業を持ちながら災害活動や防火防災活動を行い、地域の安全を守っています。

## (1) 消防団の組織

仙台市の消防団は、昭和23年の消防組織法の制定により本市の消防機関として位置づけられ、現在、7消防団56分団から構成されています。

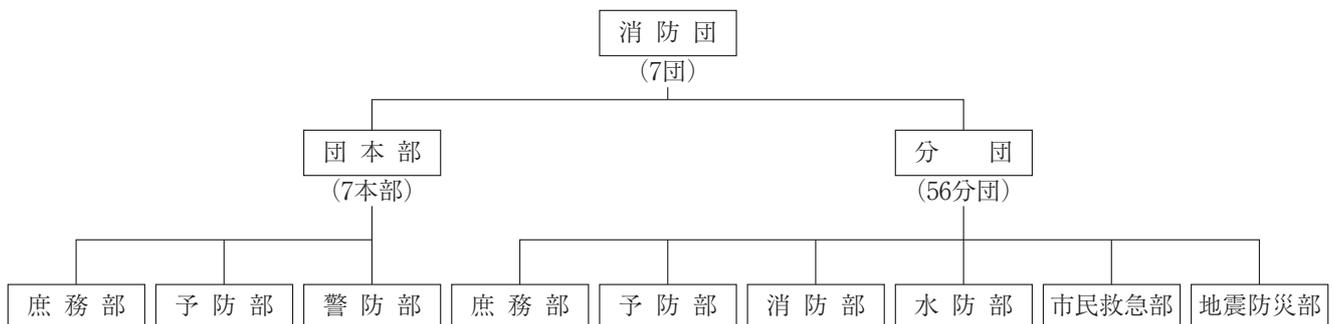
## (2) 消防団員の定員・現員

平成30年4月1日現在の消防団員数は1,975人(うち女性団員118人)であり、定員2,430人に対する充足率は81.3%となっています。



図－8 消防団組織図

(平成30年4月1日現在)



表－54 消防団員の階級別定員・現員

(平成30年4月1日現在)

区分	青葉消防団		宮城野消防団		若林消防団		太白消防団		泉消防団		宮城消防団		秋保消防団		合計	
	定員	現員	定員	現員	定員	現員	定員	現員	定員	現員	定員	現員	定員	現員	定員	現員
団長	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	7	7
副団長	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	1	1	13	13
分団長	11	10	8	8	6	6	9	9	15	15	9	9	6	6	64	63
副分団長	11	11(2)	11	11	8	8	10	10	15	15(1)	9	9	6	6	70	70(3)
部長	63	56(6)	58	57(1)	47	46(2)	62	61(1)	87	87(2)	59	56(1)	33	32(3)	409	395(16)
班長	62	54(5)	90	89(5)	80	67(3)	82	81(2)	86	85(13)	100	88	34	33(6)	534	497(34)
団員	110	62(13)	240	173(4)	256	169(9)	264	210(19)	224	158(10)	175	127(9)	64	31(1)	1,333	930(65)
計	260	196(26)	410	341(10)	400	299(14)	430	374(22)	430	363(26)	355	292(10)	145	110(10)	2,430	1,975(118)

※ ( ) は女性消防団員



### (3) 防災行政用無線

防災行政用無線は、仙台市地域防災計画に基づく災害対策に係る円滑な通信の確保を図ることを目的に設置しているもので、デジタル移動通信系、全市移動系及び固定系で構成されています。

このうちデジタル移動通信系は、市役所、区役所等の庁舎及び車両並びに主要な地域防災関係機関及び全指定避難所、補助避難所、福祉避難所、災害拠点病院等に移動局を配備しています。

また、沿岸部にお住まいの方等に津波情報や避難情報を伝達する、仙台市津波情報伝達システム（固定系一斉同報無線）を設置しているほか、全市移動系の全ての無線装置は、災害時等に行政機関や防災関係機関が相互に通信可能な防災相互通信機能を備えております。

全市移動系（防災相互通信波を内蔵）

デジタル移動通信系

固定系（仙台市津波情報伝達システム）

### (4) コミュニティ防災センター及び簡易型防災資機材倉庫の整備

市民センターやコミュニティ・センターの新築、増改築等に合わせ、防災資機材倉庫を整備するとともに、既存の建物に防災資機材倉庫がない場所については、敷地内等に簡易型防災資機材倉庫を設置するなど、災害時の自主防災活動に必要な各種防災資機材の備蓄を行っています。

### (5) 避難所・避難場所の整備

地震・津波等の災害時に緊急的に市民等の安全を守る場として、又は災害により住家を失った市民等の当面の生活の場として、災害の危険が差し迫った場合における緊急時の避難場所等（指定緊急避難場所）と、被災者が一定期間滞在して避難生活をするための避難所（指定避難所）を指定しています。

#### 【緊急的に活用する避難所・避難場所】

#### （指定緊急避難場所）

災害対策基本法第49条の4に基づく指定緊急避難場所として、防災施設の整備の状況、地形、地質その他の状況を総合的に勘案して、異常な現象の種類ごとに、同法施行令第20条の3に定める安全性等の一定の基準を満たす施設又は場所を指定しています。

指定避難所	地震、津波、洪水、土砂災害などにより切迫した災害の危険から逃れるための緊急的な避難施設であるとともに、被災により生活の場を失った住民が一定期間滞在して避難生活をするための施設です。
津波避難施設 津波避難場所	津波発生時に浸水が予想される「津波避難エリア」内において、エリア外に逃げるいとまがなく、津波から緊急に身の安全を守る必要がある場合に避難するための施設及び場所です。 津波に対し安全な構造であるとともに、安全な高さを有する施設や高台をあらかじめ指定しています。
広域避難場所	火災の延焼拡大により地域全体に危険が及び、指定避難所等にとどまることが危険な場合等に一時的に避難するための場所です。火災の輻射熱や煙から身を守る広さのある場所で、津波やがけ崩れ等他の災害危険等も勘案して指定しています。
地域避難場所	指定避難所への避難が困難な地域の一時的な避難場所として、必要に応じて指定しています。
いっとき避難場所	地震災害発生直後に、住民が家屋倒壊の危険等から身の安全を守り、また、自主防災組織による避難行動や安否確認の活動を実施するための場所です。

#### 【当面の避難生活を行う避難所】（指定避難所）

災害対策基本法第49条の7に基づく指定避難所として、被災により生活の場を失った住民が一定期間滞在して避難生活をするための施設であるとともに、各種災害などにより切迫した災害の危険から逃れるための緊急的な避難施設として一定の安全性等の基準を満たす施設又は場所を指定しています。

物資の備蓄や無線の整備を行い、小学校区に1か

所以上確保するものとし、避難するための広場と避難者を受け入れる施設を併せ持つ市立小中高等学校を充てています。

ただし、施設の配置状況により市立学校への避難が困難な一部地域については、地域要望を踏まえ、特例措置として市民センターやコミュニティ・センター等の市有施設の一部を同様の施設として位置づけています。

**【その他の補完的避難施設】**

補助避難所	地域の実情等により指定避難所以外の市有施設を活用する必要がある、地域、市と施設管理者との間で活用方法等の協議が整った場合に、当該施設を指定緊急避難場所または指定避難所を補完する補助避難所として地域版避難所運営マニュアル等に位置づけを行って活用します。市では市民センターやコミュニティ・センターを補助避難所として活用できるよう、物資の備蓄や無線の整備を行っています。
地区避難施設(がんばる避難施設)	食料の備蓄等を含めた平時の備え、災害時の運営は地域で行うことを前提に、集会所等地域の施設を活用し、自立して運営する避難施設です。
帰宅困難者一時滞在施設・一時滞在所	公共交通機関の途絶等により帰宅が困難となった者(帰宅困難者)が一時的に滞在するための施設及び場所で、仙台駅等の交通結節点を中心に、民間企業との協定等により計画的に整備を進めています。
いっとき避難場所	地震災害発生直後に、住民が家屋倒壊の危険等から身の安全を守り、また、自主防災組織による避難行動や安否確認の活動を実施するための場所です。
県有施設	県立高校等の県有施設については、指定避難所等の被害や受け入れ状況から必要と判断される場合に、市災害対策本部長から知事及び施設管理者へ開設を要請することとしています。地域の施設配置状況等を勘案し、指定避難所等と同様の位置づけが必要な施設については、県との協定の締結により事前の整備を進めます。
福祉避難所	指定避難所や補助避難所等での生活が困難な高齢者や障害者等の災害時要援護者を受け入れるために開設する二次的避難所であり、社会福祉施設等を指定しています。

**(6) 災害救助物資の備蓄**

・指定避難所等への備蓄

クラッカー、ようかん、調理不要食、アルファ米、アルファ粥、飲料水、粉ミルク、哺乳瓶、浄水機、簡易組立トイレ等を、区役所、総合支所、市立小中高等学校、市民センター、コミュニティ・センター等に分けて備蓄しています。

・流通在庫備蓄

子供用紙おむつ、大人用紙おむつ、生理用品、おしりふき、トイレトーパー、軽失禁パッドにつ

いては、企業の流通ルートの中で管理し、必要量を確保する流通在庫備蓄方式により、民間企業倉庫に備蓄しています。

**(7) 津波避難施設の整備**

東日本大震災の津波により被害を受けた東部地域の再生のため、平成24年度に策定した「津波避難施設の整備に関する基本的考え方」等に基づき、地域の実情等を考慮しながら、適切な津波避難施設の整備を行っています。

**表－55 防災行政用無線の保有状況**

(平成30年4月1日現在)

デジタル移動通信系

基地局	4局(10W) 権現森山, 大八山, 芋峠, 八木山					
固定局	2局(0.2W) 青葉区役所, 権現森山					
陸上移動局	半固定型	車載型	携帯型	簡易統制局	自動中継局	合計
	(5W)	(5W)	(2W)	(5W)	(5W)	
	517	124	68	1	2	712

全市移動系

固定系(仙台市津波情報伝達システム)

基地局	1局(5W) 青葉区役所							
陸上移動局	20局(5W) 携帯型							
固定局	区分	10W	5W	3W	1W	0.5W	0.1W	合計
	親局(アナログ/デジタル)	1						1
	子局(アナログ)				1	15	2	18
	子局(デジタル)		19	17	18	7		61
	合計	1	19	17	19	22	2	80

表-56 各区ごとの避難所・避難場所の概要

(平成30年4月1日現在)

指定避難場所

区 分	箇所数	避難場所面積 (㎡)	収容可能人員 (人)	
			避難場所	避難所
青葉区	49	486,660	241,100	49,930
宮城野区	34	285,275	141,100	37,436
若林区	19	150,257	74,200	18,369
太白区	44	392,111	194,100	38,025
泉区	47	594,479	294,600	42,761
計	193	1,908,782	945,100	186,521

地域避難場所

区 分	箇所数	避難場所面積 (㎡)	収容可能人員 (人)	
			避難場所	避難所
青葉区	19	310,147	154,100	—
宮城野区	9	166,034	82,600	—
若林区	11	147,663	73,500	—
太白区	8	147,204	73,400	—
泉区	8	182,115	90,600	—
計	55	953,163	474,200	—

広域避難場所

区 分	箇所数	避難場所面積 (㎡)	収容可能人員 (人)	
			避難場所	避難所
青葉区	2	137,000	68,000	—
宮城野区	2	186,000	93,000	—
若林区	1	84,000	42,000	—
太白区	2	64,000	31,000	—
泉区	1	48,000	24,000	—
計	8	519,000	258,000	—

- ※1 避難場所の収容可能人員の算定に当たっては、「都市防災構造化対策に関する調査報告書(建設省都市局都市再開発防災課都市防災対策室)」で定めるところにより、おおむね2㎡あたり1人として算出した。
- ※2 避難所の収容可能人員の算定に当たっては、通路等の共用スペース分として延面積の20%を減じた面積を有効面積とし、「市町村地域防災計画策定・見直しマニュアル(地震防災対策研究会)」で定めるところにより、おおむね3.3㎡当たり2人として算出した。

表-57 主な水防実施機関とその任務

(平成30年4月1日現在)

水 防 管 理 者 (市長)	
担当局区等	任 務
危機管理室	各局各区の連絡調整、気象情報・災害情報等の収集伝達、防災指令の伝達、災害対策本部の設置運営
消 防 局	各課の連絡調整、職員の動員、消防団の庶務
	消防車両及び資機材の整備、消防車等の燃料等の調達
	災害の記録、被害状況の集約、他課の支援
	防御活動の指揮及び部隊運用、隊員及び資機材の輸送・配分、被害状況図及び警防活動図の作成、災害活動、救助及び警戒の総合調整、資材の調達、収用
	救急に関する医療機関との相互連絡及び救急活動
	消防隊等の指令管制、指揮命令の伝達、災害情報の収集伝達
	被害状況の把握、救急救助の災害活動及び部隊運用の支援
	警戒防衛、避難の勧告及び誘導、人命救助、被害状況等の収集伝達
経 済 局	用排水施設に関すること
建 設 局	排水施設の管理及び操作
	一級河川綱木川の全部及び二級河川梅田川の一部、並びに準用河川普通河川の施設に関すること
区 役 所	災害情報の収集伝達、区災害対策本部の設置運営
各 局 (避難所担当課)	避難所開設・運営

表-58 指定水防区域

(平成30年4月1日現在)

区 分	重 要 水 防 箇 所
重要水防区域	名取川34箇所、広瀬川25箇所、七北田川8箇所、梅田川6箇所、北貞山運河2箇所
重要水防特定区間	名取川1区間、広瀬川1区間
準重要水防区域	高野川、井土浦川、貞山運河、二郷堀、要害川、広瀬川の一部



応援協定の名称	発効日	締結市町村等	協定の内容
東北自動車道における消防業務に関する覚書	S 63. 7. 1	仙台市, 名取市, 仙南地域広域行政事務組合, 栗原市, 大崎地域広域行政事務組合, 黒川地域行政事務組合, 東日本高速道路株式会社東北支社	東北自動車道における消防業務について定める覚書
東北自動車道(仙台南ICから古川ICまでの間)における救急業務に関する覚書	S 63. 3. 1	仙台市, 黒川地域行政事務組合, 大崎地域広域行政事務組合, 東日本高速道路株式会社東北支社	東北自動車道(仙台南ICから古川ICまでの間)における救急業務に関する覚書
山形自動車道宮城県消防相互応援協定書	S 63. 11. 1	仙台市, 名取市, 仙南地域広域行政事務組合	協定市等の行政区のうち山形自動車道における消防業務に関する相互応援について定める協定
山形自動車道宮城県消防応援協定に基づく実施細目	H 2. 10. 4	仙台市消防局, 名取市消防本部, 仙南地域広域行政事務組合消防本部	上記協定の実施細目
山形自動車道における消防業務に関する覚書	H 2. 10. 4	仙台市, 名取市, 仙南地域広域行政事務組合, 東日本高速道路株式会社東北支社	山形自動車道における消防業務について定める覚書
東北自動車道及び山形自動車道における救急業務に関する覚書	H 2. 10. 4	仙台市, 仙南地域広域行政事務組合, 東日本高速道路株式会社東北支社	東北自動車道及び山形自動車道における救急業務の実施について定める覚書
三陸自動車道(仙台港北インターチェンジ～利府中インターチェンジ間)における消火, 救急及び救助業務等に関する覚書	H22. 10. 22	仙台市, 塩釜地区消防事務組合, 東日本高速道路株式会社東北支社	三陸自動車道(仙台港北インターチェンジ～利府中インターチェンジ間)における消火, 救急及び救助業務等について定める覚書
三陸自動車道(仙台港北インターチェンジ～利府中インターチェンジ間)における消火, 救急及び救助業務等に関する協定書	H22. 10. 22	仙台市, 塩釜地区消防事務組合	三陸自動車道(仙台港北インターチェンジ～利府中インターチェンジ間)における消火, 救急及び救助業務等について定める協定
仙台東部道路及び仙台南部道路における消防業務に関する覚書	H25. 7. 1	仙台市, 名取市, 仙南地域広域行政事務組合, 東日本高速道路株式会社東北支社	仙台東部道路及び仙台南部道路における消防業務について定める覚書
仙台東部道路及び仙台南部道路消防相互応援協定書	H25. 7. 1	仙台市, 名取市, 仙南地域広域行政事務組合	仙台東部道路及び仙台南部道路における消防業務に関する相互応援について定める協定
仙台東部道路及び仙台南部道路消防相互応援協定に基づく実施細目	H25. 7. 1	仙台市消防局, 名取市消防本部, 仙南地域広域行政事務組合消防本部	上記協定の実施細目
仙台北部道路(利府ジャンクション～富谷インターチェンジ間)における消火, 救急及び救助業務等に関する覚書	H25. 12. 22	仙台市, 塩釜地区消防事務組合, 黒川地域行政事務組合, 東日本高速道路株式会社東北支社	仙台北部道路(利府ジャンクション～富谷インターチェンジ間)における消火, 救急及び救助等について定める覚書
仙台北部道路(利府ジャンクション～富谷インターチェンジ間)における消火, 救急及び救助業務等に関する協定書	H25. 12. 22	仙台市, 塩釜地区消防事務組合, 黒川地域行政事務組合	仙台北部道路(利府ジャンクション～富谷インターチェンジ間)における消火, 救急及び救助等について定める協定

表-61 航空消防応援に関する応援協定等

(平成30年4月1日現在)

応援協定の名称	発効日	締結市町村等	協定の内容
宮城県広域航空消防応援協定書	H4. 4. 1	宮城県, 仙台市, 名取市, 岩沼市, 石巻地区広域行政事務組合, 塩釜地区消防事務組合, 亶理地区行政事務組合, 仙南地域広域行政事務組合, 栗原市, 大崎地域広域行政事務組合, 登米市, 気仙沼・本吉地域広域行政事務組合, 黒川地域行政事務組合	宮城県の所有する防災ヘリコプターの応援に関し必要な事項を定める協定
宮城県内航空消防応援協定書	H13. 4. 1	仙台市, 名取市, 岩沼市, 石巻地区広域行政事務組合, 塩釜地区消防事務組合, 亶理地区行政事務組合, 仙南地域広域行政事務組合, 栗原市, 大崎地域広域行政事務組合, 登米市, 気仙沼・本吉地域広域行政事務組合, 黒川地域行政事務組合	仙台市の所有する消防ヘリコプターの応援に関し必要な事項を定める協定
回転翼航空機の運航についての覚書	H 5. 4. 1	仙台市, 宮城県	宮城県・仙台市の所有するヘリコプターの運航に関する覚書
東京消防庁・仙台市航空機消防相互応援協定(同覚書)	H 8. 1.22	仙台市, 東京消防庁	回転翼航空機及び乗務員の応援に関し必要な事項を定める協定
ヘリコプターテレビ電送システムによる情報提供に関する協定書	H 5.10. 1	仙台市, 宮城県	仙台市の所有するヘリコプターテレビ電送システムによる情報提供について定める協定
宮城県防災ヘリコプターを使用した大規模特殊災害時における広域航空消防応援に関する協定書	H16. 4. 1	宮城県, 仙台市, 名取市, 岩沼市, 石巻地区広域行政事務組合, 塩釜地区消防事務組合, 亶理地区行政事務組合, 仙南地域広域行政事務組合, 栗原市, 大崎地域広域行政事務組合, 登米市, 気仙沼・本吉地域広域行政事務組合, 黒川地域行政事務組合	宮城県に派遣されている職員の応援派遣に関する手続等について定める協定
ヘリコプターテレビ電(伝)送システム等による情報提供に関する協定書	H17. 6.16	宮城県警察本部, 仙台市	宮城県警察本部及び仙台市の各々が保有するヘリコプターテレビ電(伝)送システム等による相互の情報提供について定める協定書

表-62 その他の応援協定等

(平成30年4月1日現在)

応援協定の名称	発効日	締結市町村等	協定の内容
宮城海上保安部と仙台市消防局との業務協定	S46. 9. 1	宮城海上保安部, 仙台市消防局	仙台塩釜港仙台区及び仙台市に属する海域における消火活動等についての協定
霞目飛行場及びその周辺において, 航空事故及び航空事故に伴う災害が発生した場合の連絡・調整等に関する覚書	S54. 4. 1	陸上自衛隊霞目駐屯地, 仙台市消防局	霞目飛行場及びその周辺において, 航空事故及び航空事故に伴う災害の発生に際し, 連絡調整を実施し円滑な消火・救難活動をするための覚書
市域境界線上に存する消防対象物の取扱いに関する協定	S57. 4. 1	仙台市, 塩釜地区消防事務組合	行政区域の境界線上に位置する消防対象物の取扱いに関する協定

応援協定の名称	発効日	締結市町村等	協定の内容
大規模災害時における傷病者の搬送業務に関する協定	H 8. 10. 15	(有)フタバタクシー	仙台市内に多数の傷病者が発生した場合、傷病者の搬送業務に関して協力する
大規模災害時における傷病者の搬送業務に関する応援協定	H10. 9. 1	(有)メモリアルサービス	大規模自然災害又は事故等により市内に多数の傷病者が発生した場合における傷病者の搬送に関する協定
災害救助犬の出動に関する協定	H10. 9. 1	(社)ジャパンケネルクラブ	市内の災害現場における人命検索にかかる災害救助犬の出動要請に関する協定
大規模災害時における災害活動への支援に関する協定	H21. 3. 18	宮城県解体工事業協同組合	大規模災害時における人的支援、物的支援及び技術的支援等の協力体制についての協定
鉄道災害時における鉄道事業者と消防機関との連携に関する協定書	H21. 12. 25	東日本旅客鉄道(株)仙台支社、東日本旅客鉄道(株)水戸支社、東日本旅客鉄道(株)盛岡支社、日本貨物鉄道(株)、阿武隈急行(株)、仙台空港鉄道(株)、仙台臨海鉄道(株)、仙台市消防局、名取市消防本部、岩沼市消防本部、登米市消防本部、栗原市消防本部、石巻地区広域行政事務組合消防本部、塩釜地区消防事務組合消防本部、亶理地区行政事務組合消防本部、仙南地域広域行政事務組合消防本部、大崎地域広域行政事務組合消防本部、気仙沼・本吉地域広域行政事務組合消防本部	鉄道災害発生時における鉄道事業者と消防機関との、より迅速かつ効率的な消防活動及び安全管理体制の確保に関する協定
大規模災害時における酸素ガス等の供給協力に関する協定	H24. 10. 29	一般社団法人日本産業・医療ガス協会 東北地域本部	地震等の大規模災害時における円滑な消防活動体制の確保を目的とした酸素ガス等の供給協力に関する協定
MCA無線の相互通信に係る協定	H26. 2. 1	宮城県、宮城県医師会	MCA無線利用による相互通信に関する協定
地域消防力の向上等に関する協定書	H30. 7. 12	東北福祉大学	官学連携による消防防災力の向上や人材育成を図り、多岐に渡る消防行政の持続的な発展につなげる協定

→→→→→→→→→→→→→→→→ **防災に関する応援協定等** →→→→→→→→→→→→→→→→

**(1) 防災に関する応援協定等締結状況**

物資供給・輸送等に関して各業種団体との応援協定等を締結しています。

現在、本市では、災害対策基本法に基づき他の地方公共団体相互間の応援、放送・通信機関との応援、

**表-63 自治体協定**

(平成30年4月1日現在)

協定等の名称	締結先	締結年月日	協定等の概要
東北地区六都市災害時相互応援に関する協定	東北六県県庁所在都市（青森市，秋田市，盛岡市，山形市，福島市）	H8. 5. 17	被災都市の要請に応え，又は要請を待たずに相互に応援を行う協定
災害時における宮城県市町村相互応援協定	宮城県，宮城県市長会，宮城県町村会	H16. 7. 26	宮城県内市町村における災害時，相互に応援を行う協定
自治体防災情報ネットワーク連絡会加盟都市災害時相互応援に関する協定	新潟市，島原市，釧路市，墨田区，静岡市，福井市	H18. 4. 1	被災都市の要請に応え，相互に救援協力，応急対策及び復旧対策を行う協定
21大都市災害時相互応援に関する協定	東京都及び政令指定都市（札幌市，さいたま市，千葉市，横浜市，川崎市，相模原市，新潟市，静岡市，浜松市，名古屋市，京都市，大阪市，堺市，神戸市，岡山市，広島市，北九州市，福岡市，熊本市）	H24. 10. 1	被災都市の要請に応え，相互に救援協力，応急対策及び復旧対策を行う協定
21大都市民生主管部局大規模災害時相互応援に関する覚書	東京都及び政令指定都市の民生主管部局	H25. 3. 13	民生主管部局所管業務に関する大都市相互の災害時応援活動実施のため「21大都市災害時相互応援に関する協定」を補完するもの
21大都市衛生主管部局災害時相互応援に関する確認書	東京都及び政令指定都市の衛生主管部局	H25. 3. 18	衛生主管部局所管業務に関する大都市相互の災害時応援活動実施のため「21大都市災害時相互応援に関する協定」を補完するもの
石油基地自治体協議会加盟団体災害時相互応援協定	室蘭市，釧路市，苫小牧市，伊達市，石狩市，北斗市，青森市，八戸市，秋田市，男鹿市，久慈市，酒田市，仙台市，塩竈市，多賀城市，北茨城市，千葉市，市川市，市原市，袖ヶ浦市，横浜市，新潟市，富山市，金沢市，半田市，碧南市，東海市，知多市，四日市市，堺市，泉大津市，松原市，高石市，海南市，有田市，倉敷市，玉野市，坂出市，松山市，大竹市，下関市，宇部市，周南市，防府市，岩国市，山陽小野田市，和木町，北九州市，中間市，唐津市，大分市，八代市，鹿児島市，うるま市	H23. 7. 12	石油基地自治体協議会に加盟する団体が，その地域においてコンビナート事故，地震その他住民の安全を脅かす危機事象により被災し，独自では十分応急措置ができない場合，相互に救援協力，災害対応を行う協定
広域・大規模災害時における指定都市市長会行動計画	札幌市，さいたま市，千葉市，川崎市，横浜市，相模原市，新潟市，静岡市，浜松市，名古屋市，京都市，大阪市，堺市，神戸市，岡山市，広島市，北九州市，福岡市，熊本市	H26. 4. 1	東日本大震災での経験を踏まえ，迅速性と適切性をもった支援を実現するため，広域・大規模災害における広域支援のあり方を定めた「広域・大規模災害時における指定都市市長会の確認事項」に基づき，広域・大規模災害の発生当初において，緊急の支援が必要とされる応急・復旧期を中心に，基礎自治体として総合力を有する指定都市が緊密に連携を図り，指定都市市長会として一体となって被災者支援に取り組むため必要な事項を定めるもの

表-64 放送・通信・広報に関する協定

(平成30年4月1日現在)

協定等の名称	締結先	締結年月日	協定等の概要
災害時における放送要請協力に関する協定	株式会社宮城テレビ放送	S 58. 5. 17	市内に災害が発生し、または、発生するおそれがある場合、放送により情報の伝達を行う協定
災害時における放送要請協力に関する協定	日本放送協会仙台放送局	S 58. 5. 18	市内に災害が発生し、または、発生するおそれがある場合、放送により情報の伝達を行う協定
災害時における放送要請協力に関する協定	株式会社エフエム仙台	S 58. 5. 19	市内に災害が発生し、または、発生するおそれがある場合、放送により情報の伝達を行う協定
災害時における放送要請協力に関する協定	株式会社東日本放送	S 58. 5. 19	市内に災害が発生し、または、発生するおそれがある場合、放送により情報の伝達を行う協定
災害時における放送要請協力に関する協定	東北放送株式会社	S 58. 5. 26	市内に災害が発生し、または、発生するおそれがある場合、放送により情報の伝達を行う協定
災害時における放送要請協力に関する協定	株式会社仙台放送	S 58. 5. 31	市内に災害が発生し、または、発生するおそれがある場合、放送により情報の伝達を行う協定
災害時における放送要請に関する協定	株式会社仙台シティエフエム	H 8. 8. 5	市内に災害が発生し、または、発生するおそれがある場合、放送により情報の伝達を行う協定
災害時における放送要請に関する協定	せんだい泉エフエム放送株式会社	H12. 3. 1	市内に災害が発生し、または、発生するおそれがある場合、放送により情報の伝達を行う協定
災害時における放送要請に関する協定	株式会社ジェイコムイースト	H18. 9. 21	市内に災害が発生し、または、発生するおそれがある場合、放送により情報の伝達を行う協定
災害時における放送要請に関する協定	仙台シーエーティヴィ株式会社	H18. 11. 24	市内に災害が発生し、または、発生するおそれがある場合、放送により情報の伝達を行う協定
災害時における放送要請に関する協定	エフエムたいはく株式会社	H19. 7. 9	市内に災害が発生し、または、発生するおそれがある場合、放送により情報の伝達を行う協定
災害時における放送要請に関する協定	株式会社楽天野球団	H27. 9. 30	市内に災害が発生し、または、発生するおそれがある場合、放送により情報の伝達を行う協定
災害時における放送要請(協力)に関する覚書(交通局)	エフエムたいはく株式会社	H24. 4. 19	災害時における路線バス及び地下鉄の運行状況について、放送を依頼する覚書
災害時における放送要請(協力)に関する覚書(交通局)	株式会社 仙台シティエフエム	H24. 4. 20	災害時における路線バス及び地下鉄の運行状況について、放送を依頼する覚書
災害時における放送要請(協力)に関する覚書(交通局)	せんだい泉エフエム放送株式会社	H24. 4. 20	災害時における路線バス及び地下鉄の運行状況について、放送を依頼する覚書
災害時における航空機の出動協力に関する協定	アイベックスアピエーション株式会社	S 59. 8. 31	市内に災害が発生した場合等の情報収集、調査、広報等にかかる航空機の出動協力に関する協定
釜房ダム放流警報設備等による災害情報等の伝達に関する協定	国土交通省東北地方整備局釜房ダム管理所	H18. 3. 28	仙台市域の名取川周辺の住民に対する災害情報及び避難情報の伝達に関する協定
災害に係る情報発信等に関する協定	ヤフー株式会社	H25. 3. 15	大規模災害に備え住民へ必要な情報を迅速に提供し、仙台市の行政機能低下を軽減するため協力し情報発信等を行う

協定等の名称	締結先	締結年月日	協定等の概要
防災啓発情報等に関する協定	NTTタウンページ株式会社	H29. 1. 18	タウンページ等に防災啓発情報等を掲載した上で発行する
災害対策基本法施行令第22条に基づく協定	宮城県警察本部	S38. 4. 1	警察の通信設備の使用等に関する手続きを定める協定
非常災害時のタクシー無線通信の利用に関する協定	仙台無線タクシー協同組合	S54. 8. 28	非常災害時のタクシー無線の利用について定める協定
災害非常無線通信の協力に関する協定	仙台市職員アマチュア無線クラブ	S56. 10. 14	災害が発生し、または発生するおそれがある場合の災害情報の伝達に関する協定
大規模災害時における情報提供に関する覚書	社団法人宮城県タクシー協会仙台地区総支部	H 9. 6. 5	非常災害時のタクシー無線の情報の提供に関する協定
災害時における東北郵政局、仙台市間の協力に関する覚書	日本郵便株式会社東北支店	H 9. 6. 25	災害対応を円滑に遂行するための事項を定める協定
「宮城県地域衛星通信ネットワーク整備事業」に係る設備の設置、運用及び維持管理に関する協定	宮城県	H12. 3. 13	設備の設置、運用及び維持管理に関する協定
防災関連情報の受配信に関する協定	国土交通省東北地方整備局 仙台河川国道事務所	H18. 3. 22	河川の画像情報等の受配信に関する協定

表-65 施設復旧に関する協定

(平成30年4月1日現在)

協定等の名称	締結先	締結年月日	協定等の概要
地震・洪水等非常事態における救援措置要綱	(社)日本ガス協会・東北部会	S43. 6. 20制定 H27. 3. 20改定	非常事態により広範囲な供給停止となった場合の日本ガス協会相互間の緊急連絡体制及び救援体制を定める要綱
災害時における応急措置の協力に関する協定	(社)仙台建設業協会	H 3. 9. 1締結 H30. 2. 9改訂	市内に災害が発生した場合の被害拡大防止、安全確保及び二次災害防止並びに仮復旧工事への協力に関する協定
仙南・仙塩広域水道の緊急時における受水市町相互応援給水に関する協定	宮城県及び17受水市町（塩竈市、白石市、名取市、角田市、多賀城市、岩沼市、蔵王町、大河原町、村田町、柴田町、亘理町、山元町、松島町、七ヶ浜町、利府町、富谷町）	H 4. 3. 19	災害等により、宮城県仙南・仙塩広域水道からの送水が停止になった場合などに備えた相互応援給水に関する協定
災害時相互応援給水に関する協定	富谷市	H 5. 3. 11	災害等により、水道の供給が不能になった場合の相互応援給水に関する協定
下水道災害時における大都市間の連絡・連携体制に関するルール(21大都市災害時相互応援に関する協定関連)	東京都及び政令指定都市の下水道主管部局（札幌市、さいたま市、千葉市、横浜市、川崎市、相模原市、新潟市、静岡市、浜松市、名古屋市、京都市、大阪市、堺市、神戸市、岡山市、広島市、北九州市、福岡市、熊本市）	H 8. 5. 16制定 H29. 1. 18改正	大都市で災害が発生した場合の下水道に関する相互救援協力及び相互支援に関するルール
東北地方における国土交通省所管公共施設の災害時の相互応援に関する申合せ	国土交通省東北地方整備局、東北6県土木関係部局、東日本高速道路株式会社東北支社	H 8. 11. 15制定 H21. 3. 26改正	大規模災害発生時等における、国土交通省所管公共施設に係わる災害が発生した場合等の情報提供、資機材貸し付け、職員派遣等の相互応援についての申し合わせ
災害時等における水道施設復旧等の応援に関する協定	宮城県管工業協同組合	H 9. 4. 1	地震等による水道施設被害の復旧等に必要に応援活動に関する協定

協定等の名称	締結先	締結年月日	協定等の概要
日本水道協会東北地方支部 災害時相互応援に関する協定	日本水道協会東北地方支部, 日本水道協会東北各県支部	H 9. 5. 1	地震, 異常渇水等の災害時における被災事業体の速やかな給水能力回復の応援活動に関する協定
北海道・東北ブロック下水道 災害時支援に関するルール	北海道, 青森県, 岩手県, 宮城県, 秋田県, 山形県, 福島県, 新潟県ほか(札幌市, 青森市, 盛岡市, 秋田市, 山形市, 郡山市, 東京都)	H 9. 6.16制定 H25. 8. 6改正	災害時における下水道災害の応援に関する申し合わせ
災害時における復旧支援に関する覚書	仙台市技能職団体連絡協議会	H10. 9. 1	市内に災害が発生した場合の人的・物的被害の防止及び避難所を含む公共施設等の速やかな災害復旧の支援に関する協定
災害時相互応援計画 (日本水道協会宮城県支部)	日本水道協会宮城県支部会員	H11. 6. 30	県内に災害が発生した場合の被災事業体の速やかな給水能力回復の応援活動に関する計画
災害時における被害状況調査等の応援協力に関する協定	一般社団法人 宮城県測量設計業協会仙台支部	H16.12.24	災害時における道路施設, 河川管理施設及び農林施設の被害状況調査等
水道施設事故発生時における施設の清掃のための業者斡旋に関する協定	全環衛生事業協同組合	H17. 3. 16	水道管・配水管において地震等の振動により発生した錆び水が受水槽に流入した場合の清掃業者の斡旋に関する協定
災害時における応急復旧に関する協定	社団法人日本建設業連合会東北支部	H17. 4. 1締結 H23. 8.24改訂	地震等により鉄道施設等が被災した場合の応急復旧の協力に関する協定
地震災害時の漏水調査技術員の派遣に関する協定	県内の漏水調査請負業者10社	H17.11. 1	大規模地震災害後の応急復旧時における漏水調査技術員の応援派遣に関する協定
下水道管路施設の災害時復旧応援に関する協定	(社)日本下水道管路管理業協会東北支部,全環衛生事業協同組合,株式会社泉	H18. 1. 1	災害時における下水道管路施設の早期復旧の支援に関する協定
下水道処理施設等の災害時復旧応援に関する協定	一般社団法人 日本下水道施設管理業協会, 全環衛生事業協同組合	H18. 1. 1	災害時における下水道処理施設の早期復旧の支援に関する協定
災害時における他都市からの応援者宿泊等の受け入れに関する協定	市内及び近郊の公共宿泊施設等5施設	H18. 2. 6他	他都市からの水道局応援者の宿泊等受け入れに関する協定
仙台市ガス局と仙台ガス工事協同組合との災害時応援協定書	仙台ガス工事協同組合	H18.12.22	大規模地震等の災害時において, 市独自ではガス供給施設の応急対策等が実施できない場合, 本支管等の修理及び専焼発電需要家・天然ガススタンド等の点検についての応援協力に関する協定
仙台市ガス局と仙台ガスサービス株式会社及び仙台ガスエンジニアリング株式会社との災害時応援協定	仙台ガスサービス株式会社, 仙台ガスエンジニアリング株式会社	H18.12.22	大規模地震等の災害時において, 市独自ではガス供給施設の応急対策等が実施できない場合, 緊急遮断弁(ESV)を設置している需要家における開閉栓業務についての応援協力に関する協定
災害時等における応援に関する協定書および同実施細目	全環衛生事業協同組合	H30. 3. 22	市内で震度6弱を観測した際は給水車および要員を自動参集要請により必要な車両および要員の派遣要請により他都市被災時には本市の応急給水隊に同行
災害時における応急対策業務に関する協定	国土交通省東北地方整備局, 東北6県, 一般社団法人日本建設業連合会東北支部	H19. 2. 19	国土交通省東北地方整備局並びに東北6県及び仙台市が管理または工事中の施設が, 自然現象や災害により被災したときに, (社)日本土木工業協会東北支部に業務方法を定め, 被害の拡大防止と早期復旧を期するための協定※協定締結時は社団法人日本土木工業協会東北支部

協定等の名称	締結先	締結年月日	協定等の概要
災害時等における応援に関する協定書	公益財団法人仙台市水道サービス公社	H30. 3. 15	災害時等にはおける応急活動に従事業務内容、配置は要請時に提示
大規模災害時における主要公共施設等の宅内給水・排水設備の応急復旧措置に関する協定	宮城県管工業協同組合	H19. 11. 12	大規模災害発生時における、仙台市の所管に属する主要公共施設等の宅内給水・排水設備の応急復旧措置に関する協定
19大都市水道局災害相互応援に関する覚書	19大都市水道事業管理者（東京都、札幌市、さいたま市、横浜市、川崎市、相模原市、新潟市、静岡市、浜松市、名古屋市、京都市、大阪市、堺市、神戸市、岡山市、広島市、北九州市、福岡市、熊本市）	H25. 3. 31	災害発生時における飲料水の供給、施設の応急復旧等に必要な資器材の提供等に関する覚書
下水道管路施設の災害時緊急調査に関する覚書（下水道管路施設の災害時復旧応援に関する協定関連）	全環衛生事業協同組合	H21. 1. 19	大規模地震災害時において、想定される下水道管路施設の被害状況の緊急調査に関する協定
災害時における応急車両整備等の支援協力に関する協定	(社)宮城県自動車整備振興会	H21. 1. 30	大規模災害時における緊急車両・災害救援関係車両の応急整備及び仙台市の災害救援活動に対する資器材の貸出に関する協定
大規模災害時における災害応援協力に関する協定	一般社団法人全国道路標識・標示業協会東北支部宮城県協会	H22. 1. 18	大規模災害時における道路の安全確保のための応急措置に関する協定
大規模災害時における災害応援協力に関する協定	宮城県交通安全施設業協会	H22. 1. 19	大規模災害時における道路の安全確保のための応急措置に関する協定
水道施設被害発生時における応急活動の協力に関する協定	ヴェオリアジェネッツ株式会社第一環境株式会社	H28. 3. 24	地震等の災害により、広範囲で断水が発生した場合の応援に関する協定（H28年3月24日更新では第一環境に給水車の協力を追加）
公園緑地等に係る災害措置等の協力に関する協定	社団法人宮城県造園建設業協会	H22. 8. 31	災害発生時において、仙台市が管理する公園緑地等の緊急及び応急措置等に関する協定
災害復旧等の協力に関する協定	東北電力株式会社	H23. 2. 3	大規模災害発生時における被災情報の共有、電力設備復旧の迅速かつ円滑な推進及び復旧拠点等施設の確保に関する協定
災害時における被災住宅の応急修理等に関する協定	一般社団法人みやぎ中小建設業協会	H23. 4. 1	大規模災害発生時における被災住宅の応急修理に関する協定
仙台市水道局と新潟市水道局の災害相互応援に関する覚書	新潟市水道局	H24. 11. 20	災害発生時における応急給水・応急復旧等に必要の職員の派遣、必要な資器材、燃料、物資等の提供等に関する覚書
災害時における応急対策活動に関する協定（家庭ごみ等）	廃棄物の収集運搬業務委託業者13社	H26. 6. 1	自然災害、大規模事故等が発生した場合に必要な生活ごみ、避難所ごみ、し尿等の収集運搬その他の活動に関する協定
水道施設被害発生時における応急活動の協力に関する協定	水道機工株式会社	H26. 11. 10	水道施設被害発生時又は被害が予想される際の応急活動に係る職員の派遣、必要な資器材の提供等に関する協定
大雪時における道路の除雪・排雪作業等に関する協定	一般社団法人仙台建設業協会	H26. 12. 3	大雪時のバス停付近の除雪、路線バスの運行に支障となる箇所への排雪等
大雪時における道路の除雪・排雪作業等に関する協定	一般社団法人宮城県造園建設業協会	H26. 12. 3	大雪時の鉄道駅周辺の除雪、排雪場所の管理等
災害時における下水道管路施設の被災状況調査に関する協定	協同組合宮城県地理情報センター	H27. 3. 27	災害時における下水道管路施設の早期調査の支援に関する協定

協定等の名称	締結先	締結年月日	協定等の概要
水道施設への被害発生時における仮設配管資材等の供給協力に関する協定	明和工業株式会社 仙台営業所	H27. 6. 1	水道施設被害発生時における、仮設配管資材等の供給協力に関する協定
水道施設への被害発生時における仮設トイレ等の供給協力に関する協定	旭ハウス工業株式会社	H27. 6. 5	水道施設被害発生時における、仮設トイレ等の供給協力に関する協定
公管理浄化槽施設等の災害時復旧応援に関する協定	協同組合仙台浄化槽センター	H27. 9. 1	災害時における公管理浄化槽施設の早期復旧の支援に関する協定
災害時における車両等の移動に関する協定	一般社団法人仙台建設業協会 一般社団法人日本自動車連盟宮城支部	H27.12. 3	災害応急対策の支障となる車両その他物件の移動
災害時における住宅の早期復興に向けた協力に関する協定	独立行政法人住宅金融支援機構	H28. 3.17	地震、風水害等の災害時における被災した市民の住宅の早期復興に向けた協力に関する協定
東京都と仙台市との情報連絡調整担当水道事業者としての活動に関する覚書	東京都公営企業管理者	H28.11.29	いずれか一方の都市が大地震等で被災した場合に、相手方の都市に赴き、他の水道事業者への応援要請に関する調整などのコーディネーター的役割を担うことに関する覚書
災害時における水道施設技術支援協力に関する協定	一般社団法人全国上下水道コンサルタント協会東北支部	H30. 3. 2	自然災害の発生により被災した際に、被害の拡大防止と早期復旧のために、被害状況等調査業務及び復旧に係るコンサルタント業務を実施

表-66 物資供給・輸送に関する協定

(平成30年4月1日現在)

協定等の名称	締結先	締結年月日	協定等の概要
災害時における食糧供給協力に関する協定	宮城県パン・米飯協同組合 (契約締結時 宮城県製パン協同組合)	S58. 5.23	市内に災害が発生した場合の応急給食活動への協力及び円滑な災害活動に関する協定
災害時における応急医薬品の供給協力に関する協定	宮城県医薬品卸組合	S59. 8.31 H27. 4.1改定	仙台市地域防災計画に基づく、応急救護医療活動への協力及び円滑な災害活動に関する協定
災害時における自動車用燃料等の供給協力に関する協定	JXTG株式会社東北支店	S59. 8.31	市内に災害が発生した場合の自動車に対する燃料の円滑な供給への協力及び災害活動に関する協定
災害時における生活物資の供給協力等に関する協定	みやぎ生活協同組合	H 8. 3.29	市内に災害が発生した場合の市民生活の安定及び生活物資の円滑な供給協力に関する協定
災害時における生活物資の供給協力に関する協定	株式会社藤崎	H 9. 1.17	市内に災害が発生した場合の市民生活の安定及び生活物資の円滑な供給協力に関する協定
災害時における生活物資の供給協力に関する協定	株式会社三越 仙台店	H 9. 1.17	市内に災害が発生した場合の市民生活の安定及び生活物資の円滑な供給協力に関する協定
災害時における協力に関する協定	仙台地域葬儀会館連絡協議会	H16. 6.23	地震等が発生し、多数の死者が集中的に発生した場合、棺等葬祭用品の供給等の協力を求める協定
災害時における精米等供給協力に関する協定	仙台農業協同組合	H17. 3. 7	災害時における市民生活の安定を図るため、円滑な精米供給への協力に関する協定
災害時における仮設トイレ等の供給協力に関する協定	仮設トイレのレンタル業者7社	H19. 2. 8ほか ※H28. 4.1 自動更新 (1年延長)	市内の災害発生時における応急措置のため、緊急に仮設トイレ等の物品の調達が必要となった場合に、要請により仮設トイレ等の設置を行う協定

協定等の名称	締結先	締結年月日	協定等の概要
災害時における救援物資等の提供に関する協定	仙台コカ・コーラボトリング株式会社	H19. 3. 13	地震等により大規模災害が発生した場合に地域貢献型自動販売機の製品を住民等に無償提供する協定
災害等におけるバス車両用燃料等の供給協力に関する協定	宮城県石油商業協同組合	H19. 6. 29 H24. 9. 25改定	市内に災害等が発生した場合のバス車両に対する燃料等の円滑な供給に関する協定
災害時における生活物資の供給協力に関する協定	イオンリテール株式会社 東北カンパニー (契約締結時 イオン株式会社東北カンパニー、イオンスーパーセンター株式会社)	H19. 12. 3	市内に災害が発生した場合の市民生活の安定及び生活物資の円滑な供給協力に関する協定
災害時における生活物資の供給協力に関する協定実施細目	株式会社セブン-イレブン・ジャパン	H20. 2. 14	市内に災害が発生した場合の市民生活の安定及び生活物資の円滑な供給協力に関する協定
災害時における生活物資の供給協力に関する協定	株式会社ヨークベニマル	H20. 2. 18	市内に災害が発生した場合の市民生活の安定及び生活物資の円滑な供給協力に関する協定
災害時における生活物資の供給協力に関する協定	公益財団法人宮城県学校給食会	H20. 3. 19	市内に災害が発生した場合の市民生活の安定及び生活物資の円滑な供給協力に関する協定
災害時におけるストーマ用装具等の供給協力に関する協定	市内のストーマ用装具を販売する薬局2社	H20. 3. 26他	災害発生時に指定避難所へ避難したオストメイト（人工肛門・人工膀胱増設者）に対し、ストーマ装具等を給付するのに必要な協力を求める協定
大規模災害時における機器材のリース等に関する協定	宮城県建設機械リース業協会	H21. 3. 18	大規模災害時において、指定避難所運営等の仙台市が行う災害対応及び復旧業務に必要な機器材のリース等に関する協定
災害時における生活物資の供給協力に関する協定	NPO法人コメリ災害対策センター	H21. 7. 15	市内に災害が発生した場合の市民生活の安定及び生活物資の円滑な供給協力に関する協定
災害時における生活物資の供給協力に関する協定	株式会社カインズ	H21. 8. 7	市内に災害が発生した場合の市民生活の安定及び生活物資の円滑な供給協力に関する協定
災害時における生活物資の供給協力に関する協定	株式会社ファミリーマート	H24. 8. 30	市内に災害が発生した場合の食料品、生活用品等の物資供給協力
全国中央卸売市場協会災害時相互応援に関する協定	全国中央卸売市場協会、同協会各支部（全国中央卸売市場協会に加盟する中央卸売市場を開設する都市）	H24. 9. 1	災害時における、生鮮食料品の確保及び市場機能の復旧対策に関する協定
災害時における燃料および食料品等の物資の供給協力に関する協定	カメイ株式会社	H24. 9. 6	市内に災害が発生した場合の公共施設等に要する燃料および市民用食料品の供給協力
災害時における生活物資の供給協力に関する協定	合同会社西友	H24. 12. 21	市内に災害が発生した場合に避難所などで必要となる生活物資の供給協力
災害時における生活物資の供給協力に関する協定	株式会社ローソン	H25. 2. 18	市内に災害が発生した場合に避難所などで必要となる生活物資の供給協力
災害時における生活物資の供給協力に関する協定	イケア・ジャパン株式会社	H25. 8. 12	市内に災害が発生した場合に避難所などで必要となる生活物資の供給協力
災害時における段ボール製品の調達に関する協定	東日本ダンボール工業組合	H27. 8. 4	災害発生時における段ボール製品の供給・運搬等にかかる協力協定
災害時におけるLPガス等供給協力に関する協定	宮城県仙台地区LPガス協議会一般社団法人宮城県LPガス協会	H29. 3. 15	災害時におけるLPガスの供給及びこれに付随する資機材の調達を行う協定
災害時における生活物資の供給協力に関する協定	アイリスオーヤマ株式会社	H29. 12. 1	市内に災害が発生した場合の市民生活の安定及び生活物資の円滑な供給協力に関する協定

協定等の名称	締結先	締結年月日	協定等の概要
災害時における自動車輸送の協力に関する協定	公益社団法人宮城県トラック協会	S58. 5. 23	市内に災害が発生した場合の物資輸送への協力及び災害活動に関する協定
代替輸送協定	東日本旅客鉄道株式会社	H19. 10. 29	列車の運行が不能となった場合、代替交通手段として他方が旅客の運送を行う協定
仙台市地下鉄運行不能時の協力に関する覚書	公益社団法人宮城県バス協会	H24. 3. 30	災害等による地下鉄運行不能時におけるバス輸送の協力に関する覚書
仙台市地下鉄運行不能時の協力に関する覚書	宮城県タクシー協会仙台地区総支部	H26. 9. 1	災害、事故などにより地下鉄が運行不能となった場合、災害対応のために駅係員が移動する際のタクシー配車の協力に関して定めたもの。
災害時における物資の輸送及び保管等の協力に関する協定	公益社団法人宮城県トラック協会宮城県倉庫協会	H27. 3. 27	・災害時における救援物資等の輸送及び保管、在庫管理 ・大規模災害時における物資集配拠点運営協力
仙台合同庁舎東北地方整備局ヘリポート使用に関する協定	東北地方整備局 ほか	H28. 3. 7	大規模災害発生時における、仙台合同庁舎東北地方整備局のヘリポート使用に関する協定
仙台合同庁舎東北地方整備局ヘリポート使用に関する細目協定	東北地方整備局 ほか	H28. 3. 7	大規模災害発生時における、仙台合同庁舎東北地方整備局のヘリポート使用に関する細目

表-67 医療救護に関する協定

(平成30年4月1日現在)

協定等の名称	締結先	締結年月日	協定等の概要
災害時の医療救護活動に関する協定	一般社団法人仙台市医師会	H13. 3. 16 H26. 4. 1改定	仙台市地域防災計画に基づく、災害時における医療救護活動に関する協定
災害時の医療救護活動に関する協定	一般社団法人仙台歯科医師会	H13. 3. 16 H26. 4. 1改定	仙台市地域防災計画に基づく、災害時における医療救護活動に関する協定
災害時の救護活動に関する協定	一般社団法人仙台市薬剤師会	H13. 3. 16 H26. 4. 1改定	仙台市地域防災計画に基づく、災害時における救護活動に関する協定
災害時における相互協力に関する覚書	宮城県精神保健福祉センター	H19. 3. 5	災害時、精神障害者及びこころのケアが必要な者に対し、迅速かつ円滑な支援を遂行するための覚書
北海道・東北・新潟地方衛生研究所における健康危機に対する広域連携協力	北海道・東北・新潟の地方衛生研究所（衛生試験所）	H19. 3. 30	感染症、食中毒、飲料水、毒物劇物、薬物、生物・化学テロその他、人の生命健康が脅かされる「健康危機」に対し、情報交換、相互支援、研修等の広域連携を行う協定
宮城県災害派遣医療チーム（宮城DMAT）の派遣に関する協定	宮城県	H21. 3. 30	大規模な自然災害または事故における救急医療、病院支援等を行う宮城県災害派遣医療チーム（宮城DMAT）の運営に関する協定
災害時における病院間の相互支援に関する協定	市立秋田総合病院山形市立病院済生館	H23. 12. 19	大規模災害発生時における、協定締結病院間による応急物資支援や人員派遣等を相互に行うための協定
大規模災害発生時における鶴谷特別支援学校と仙台オープン病院の協力に関する協定	公益財団法人仙台医療センター	H26. 2. 6	大規模災害発生時における、鶴谷特別支援学校と仙台オープン病院における、医療等支援及び避難場所の提供等に関する協定
災害時の医療救護活動に関する協定	公益社団法人宮城県看護協会	H26. 4. 1	仙台市地域防災計画に基づく、災害時における救護活動に関する協定
妊産婦福祉避難所における医療連携に関する協定	国立大学法人東北大学東北大学病院	H28. 4. 20	妊産婦福祉避難所における医療連携に関する協定
妊産婦福祉避難所への助産師の派遣協力に関する協定	一般社団法人宮城県助産師会	H28. 4. 20	妊産婦福祉避難所への助産師派遣に関する協定

協定等の名称	締結先	締結年月日	協定等の概要
妊産婦福祉避難所の設置及び管理運営に係る協力に関する協定	一般社団法人仙台市医師会	H28. 4. 20	災害発生時に妊産婦福祉避難所を開設することに関する協定（開設場所：仙台市医師会看護専門学校）
妊産婦福祉避難所の設置及び管理運営に係る協力に関する協定	仙台徳洲看護専門学校	H28. 4. 20	災害発生時に妊産婦福祉避難所を開設することに関する協定

表-68 調査・研究に関する協定

（平成30年4月1日現在）

協定等の名称	締結先	締結年月日	協定等の概要
国立大学法人東北大学大学院理学研究科及び工学研究科と仙台市との連携と協力に関する協定	国立大学法人東北大学大学院理学研究科及び工学研究科	H18. 9. 1	仙台市域における地震・津波災害の危険性について共通の認識に立ち、地震・津波災害を軽減するために連携・協力を推進する協定
仙台市と国立大学法人東北大学災害科学国際研究所との連携と協力に関する協定	国立大学法人東北大学災害科学国際研究所	H26. 1. 9	それぞれが有する資源の活用を図り、地域社会の復興と発展、新たな防災・減災のまちづくり、社会のニーズに対応した研究、人材育成を行うための協定

表-69 その他

（平成30年4月1日現在）

協定等の名称	締結先	締結年月日	協定等の概要
津波発生時における緊急一時的な津波避難ビルとしての使用に関する協定	キリンビール株式会社仙台工場	H20. 5. 1	津波警戒区域外へ避難する暇がない住民等を対象とした、津波発生時における緊急一時的な避難場所として使用することに関する協定
津波発生時における緊急一時的な津波避難ビルとしての使用に関する協定	横浜冷凍株式会社仙台物流センター	H20. 5. 1	津波警戒区域外へ避難する暇がない住民等を対象とした、津波発生時における緊急一時的な避難場所として使用することに関する協定
津波発生時における緊急一時的な津波避難施設としての使用に関する協定	日鐵住金建材株式会社	H24. 11. 20	津波警戒区域外へ避難する暇がない住民等を対象とした、津波発生時における緊急一時的な避難場所として使用することに関する協定
津波発生時における緊急一時的な津波避難ビルとしての使用に関する協定	仙台冷蔵倉庫株式会社	H25. 11. 29	津波警戒区域外へ避難する暇がない住民等を対象とした、津波発生時における緊急一時的な避難場所として使用することに関する協定
津波発生時における緊急一時的な津波避難施設としての使用に関する協定	仙台水族館開発株式会社	H27. 6. 23	津波警戒区域外へ避難する暇がない住民等を対象とした、津波発生時における緊急一時的な避難場所として使用することに関する協定
津波発生時における緊急一時的な津波避難ビルとしての使用に関する協定	センコー株式会社東北主管支店	H27. 11. 5	津波警戒区域外へ避難する暇がない住民等を対象とした、津波発生時における緊急一時的な避難場所として使用することに関する協定
津波発生時における緊急一時的な津波避難施設としての使用に関する協定	宮城県（企業局公営事業課）	H28. 2. 12	津波警戒区域外へ避難する暇がない住民等を対象とした、津波発生時における緊急一時的な避難場所として使用することに関する協定
災害時における帰宅困難者等の支援に関する協定	佐藤工業株式会社	H24. 8. 9	大規模災害による交通手段の途絶に伴う帰宅困難者への物的等の支援に関する協定
災害時における帰宅困難者の対応に関する協定	東日本旅客鉄道株式会社	H25. 3. 7	大規模災害発生時に交通が途絶した場合における仙台駅周辺の帰宅困難者の対応に関する協定

協定等の名称	締結先	締結年月日	協定等の概要
災害時における帰宅困難者等の支援に関する協定	ゼビオ株式会社	H25. 6. 26	大規模災害による交通手段の途絶に伴う帰宅困難者への物的等の支援に関する協定
災害発生時における災害対応に係る施設利用及び施設管理等に関する覚書	公益財団法人仙台市健康福祉事業団	H26. 4. 1	大規模災害による交通手段の途絶に伴う帰宅困難者への物的等の支援に関する覚書
災害時における帰宅困難者の支援に関する協定	株式会社仙台ターミナルビル	H26. 4. 11	大規模災害による交通手段の途絶に伴う帰宅困難者への物的等の支援に関する協定
災害時における帰宅困難者の支援に関する協定	学校法人東北学院 東北学院大学	H26. 4. 24	大規模災害による交通手段の途絶に伴う帰宅困難者への物的等の支援に関する協定
災害時における帰宅困難者等の支援に関する協定	宮城県, フランチャイズチェーン加盟店13社	H26. 8. 28	大規模災害による交通手段の途絶に伴う帰宅困難者への物的等の支援に関する協定
災害時における帰宅困難者の支援に関する協定	宮城第一信用金庫	H26. 10. 27	大規模災害による交通手段の途絶に伴う帰宅困難者への物的等の支援に関する協定
災害時における帰宅困難者の支援に関する協定	株式会社 あいあーる	H27. 6. 8	大規模災害による交通手段の途絶に伴う帰宅困難者への物的等の支援に関する協定
災害時における帰宅困難者の支援に関する協定	A E R管理組合	H28. 2. 1	大規模災害による交通手段の途絶に伴う帰宅困難者への物的等の支援に関する協定
災害時における帰宅困難者の支援に関する協定	学校法人梅檀学園東北福祉大学	H29. 11. 9	大規模災害による交通手段の途絶に伴う帰宅困難者への物的等の支援に関する協定
災害時における帰宅困難者の支援に関する協定	ホテルモントレ仙台	H29. 11. 17	大規模災害による交通手段の途絶に伴う帰宅困難者への物的等の支援に関する協定
災害時における帰宅困難者の支援に関する協定	日本私立学校振興・共済事業団	H29. 12. 11	大規模災害による交通手段の途絶に伴う帰宅困難者への物的等の支援に関する協定
災害時における帰宅困難者の支援に関する協定	学校法人三幸学園仙台ビューティーアート専門学校	H29. 12. 14	大規模災害による交通手段の途絶に伴う帰宅困難者への物的等の支援に関する協定
災害時における帰宅困難者の支援に関する協定	株式会社法華倶楽部	H29. 12. 18	大規模災害による交通手段の途絶に伴う帰宅困難者への物的等の支援に関する協定
災害時における帰宅困難者の支援に関する協定	仙台国際ホテル株式会社	H29. 12. 18	大規模災害による交通手段の途絶に伴う帰宅困難者への物的等の支援に関する協定
災害時における帰宅困難者の支援に関する協定	仙台サンプラザ株式会社	H29. 12. 25	大規模災害による交通手段の途絶に伴う帰宅困難者への物的等の支援に関する協定
災害時における帰宅困難者の支援に関する協定	A N Aホリデイ・イン仙台	H30. 1. 18	大規模災害による交通手段の途絶に伴う帰宅困難者への物的等の支援に関する協定
災害時における帰宅困難者の支援に関する協定	株式会社ベルコ	H30. 1. 24	大規模災害による交通手段の途絶に伴う帰宅困難者への物的等の支援に関する協定
大規模災害時の一時滞在场所運営に関する覚書	公益財団法人仙台市公園緑地協会	H30. 3. 9	大規模災害による交通手段の途絶に伴う帰宅困難者への物的等の支援に関する覚書
災害時における帰宅困難者の支援に関する協定	三井住友信託銀行株式会社丸紅リアルエステートマネジメント株式会社	H30. 3. 20	大規模災害による交通手段の途絶に伴う帰宅困難者への物的等の支援に関する協定

協定等の名称	締結先	締結年月日	協定等の概要
災害発生時における災害対応に係る施設利用及び施設管理等に関する覚書	仙台市市民文化事業団・東北共立・石井ビル管理グループ	H30. 3. 23	大規模災害による交通手段の途絶に伴う帰宅困難者への物的等の支援に関する覚書
仙台市職員退職者団体連合会との防災活動に関する協定	仙台市職員退職者団体連合会	H18. 9. 1	大規模災害時において、全市をあげての災害対応の取組みが必要とされる中で、職員退職者へ避難所運営業務補助などの協力を要請する協定
福祉避難所への介護員の派遣協力に関する協定	市内の訪問介護事業所を運営する法人等 (市内74事業所：平成29年4月1日現在)	H25. 7. 1	大規模災害発生時における福祉避難所を開設した場合に訪問介護事業所介護員の派遣に関する協定
福祉避難所の設置及び管理運営に係る協力に関する協定	市内の福祉施設を管理する法人等 (市内115施設：平成29年10月1日現在)	H26. 3. 1他	災害発生時に指定避難所での避難生活が困難な高齢者、障害者等の災害時要援護者の二次避難所として「福祉避難所」を開設するにあたり必要な協力を求める協定
大規模災害時における災害対応に係るせんだいメディアテークの施設利用、施設管理等に関する覚書	公益財団法人仙台市市民文化事業団	H24. 4. 1	大規模災害時に災害ボランティアセンターに施設を提供すること
大規模災害時における災害対応に係る施設利用及び施設管理等に関する覚書	公益財団法人仙台ひと・まち交流財団	H25. 4. 1	大規模災害時に必要な場合は、市民センターの施設をボランティアセンターとして提供すること等を定めるもの (「災害ボランティアセンターに係る設置要請及び施設提供に関する事務取扱要領」による)
災害時における宮城県有体育施設の避難所利用に関する基本協定	宮城県教育委員会	H26. 3. 14	災害発生時において、宮城県武道館を避難所として利用できるもの
災害時における市民センターの避難所運営に関する基本協定	公益財団法人仙台ひと・まち交流財団	H27. 6. 1	災害時において地域防災計画に基づく避難所として使用する市民センターの運営に関して、指定管理者の職員が施設管理者としてかかわる基本的事項を定めるもの
災害時における市民センターの避難所運営に関する覚書	公益財団法人仙台ひと・まち交流財団	H27. 6. 1	上記基本協定書に基づき、市民センターを避難所として使用する際の運営等について定めるもの
災害時における隊友会の協力に関する協定	社団法人隊友会宮城県隊友会	H22. 12. 22	大規模災害等から市民の生命、身体及び財産を守るために行う災害復旧活動の支援及び補助に関する協定
災害時における動物救護活動に関する協定	公益社団法人仙台市獣医師会	H25. 6. 10	大規模災害等による被災動物の保護・収容等救護活動に関する協定
仙台市防災行政用無線局設置等に関する覚書	キリンビール株式会社仙台工場ほか仙台市内167か所	H25. 9. 1ほか	仙台市防災行政用無線局設置及び運用に関する覚書
特設公衆電話の事前設置・利用に関する覚書	東日本電信電話株式会社宮城支店	H25. 12. 18	大規模災害発生時における非常用電話(特設公衆電話)の事前設置及び利用、管理に関する覚書
地震災害時における大規模な建築物の応急危険度判定の協力に関する協定	一般社団法人日本建築構造技術者協会東北支部、一般社団法人東北建築構造設計事務所協会	H26. 3. 27	地震災害が発生した場合の、大規模建築物の応急危険度判定実施に関する協定
地震災害時における避難所等の応急危険度判定に関する協定	①一般社団法人宮城県建築士事務所協会 ②宮城県建築士会仙台支部 ③公益社団法人日本建築家協会東北支部宮城地域会 ④一般社団法人仙台建設業協会	H26. 6. 6	地震災害が発生した場合の、避難所等の応急危険度判定実施に関する協定

協定等の名称	締結先	締結年月日	協定等の概要
大規模災害時における相談業務の応援に関する協定	宮城県災害復興支援士業連絡会	H26. 8. 27	大規模災害発生時における、相談業務の応援に関する協定
大規模災害時における公衆無線LANの無料開放にかかる協定	クリスロード商店街振興組合 一番町四丁目商店街振興組合 一番町一番街商店街振興組合 サンモール一番町商店街振興組合	H27. 2. 16	商店街等は大規模災害時に、来街者へ公衆無線LAN(Wi-Fi)を無料開放する。市は区域内で利用環境が整備されている旨を表示する
災害時における老人福祉施設の応援、協力に関する基本協定	仙台市老人福祉施設協議会	H28. 2. 12	被災した老人福祉施設の利用者や被災地域の要援護者の支援に関する協定
水害時における防疫活動の協力に関する協定	一般社団法人宮城県ペストコントロール協会	H28. 6. 9	「仙台市都市水害発生時における防疫対策要領」に規定する水害発生時に必要な防疫活動の協力に関する協定
災害時における支援等に関する覚書	仙台北税務署、仙台中税務署、仙台南税務署	H29. 6. 1	大規模災害発生時における、り災証明及び建物被害認定調査に関する協定

# 統計資料



年号	主なできごと (①= 1月をあらわす)	主な災害
36	④警防課に救急隊を設け、救急業務を開始する ⑤北消防署片平丁出張所を新築開所する ⑨第1回防火管理に関する講習会を実施する ⑪ケルン式移動訓練塔を配備、高層建物訓練を実施する	⑨東北管区警察局火災
37	②中短波無線電話を超短波に切り替える ③健康都市宣言を機に、花いっぱい運動を展開する	③連坊小路小学校火災
38	⑦仙台市危険物安全協会の設立 ⑩南消防署を新弓の町に移転改築する ⑩仙台市消防本部及び消防署条例の制定 ⑩仙台市消防団条例の制定	⑤岩切中学校火災
39	③仙台市消防賞じゅつ金及び殉職者特別賞じゅつ金条例の制定 ⑥南消防署西多賀出張所を新築開所する ⑫北・南消防署で救急業務を開始する	①安田病院火災 ③仙台駅前東宝ビル火災、職員1名殉職
40	④消防局に次長を置く ⑥北消防署小松島出張所を新築開所する ⑩東消防署で救急業務を開始する ⑪消防局を市役所庁舎6階に移転する ⑪一斉指令機60回線に更新する	②原町小学校火災 ③育英高等学校火災
41	④南消防署南小泉出張所を新築開所する ⑦北消防署に特別消防隊を置く ⑫北消防署に32メートル級はしご車を配置する	②長町まるしん火災 ⑨台風26号来襲 被害甚大
42	⑤北消防署新坂通出張所を廃止、国見出張所を新築開所する	④苦竹東北ニチレナイロン倉庫火災
43	③南消防署中田出張所を新築開所する	②長町中学校火災
44	④消防副士長制度の創設 ⑦東消防署高砂出張所を移転改築する ⑧専従査察員制度の創設	⑤東北大学教養部火災 ⑫土橋通土橋アパート火災
45	⑤望楼勤務の昼間全面中止 ⑦救急車のサイレンを電子サイレンに切り替える ⑫南消防署南小泉出張所に救急隊を置く	⑫南小泉中学校火災
46	④消防局予防課に危険物係を置く ⑤鶴ヶ谷団地内に職員待機宿舎を新築する ⑩家庭防火連絡員制度の創設	②上杉山中学校火災
47	④分隊制度の創設 ④通信指令室に救急指令センターを設置する ④東消防署鶴谷出張所を新築開所する ⑨第1回消防救助技術全国大会に参加する ⑪警防課に救急防災係を置く	⑫社会保険病院火災
48	④婦人消防査察員制度の創設 ⑪南消防署八木山出張所を新築開所する	⑫東七番丁東部ラバー火災
49	⑧北消防署荒巻出張所を新築開所する ⑩南消防署に特別消防隊を置く	⑫ストリップ劇場リド火災 ⑤アルサロ龍宮火災 ⑨宮城県大雨
50	⑤予防課調査係を建築設備係と改称する ⑩総務課教養係を人事教養係と改称する ⑩東消防署に特別消防隊を置く ⑫南消防署連坊小路出張所を改築し、特別消防隊を本署から配置換えする	⑦東北大学医学部火災
51	④起震機を製作する	⑥東九番丁島田製作所火災
52	⑫東消防署を増改築する ⑤通信指令室を司令課に昇格する ⑩婦人消防査察員制度を婦人防火指導員制度に改める ⑫東消防署岩切出張所を移転改築する ⑫南消防署六郷出張所を新築開所する	⑫仙台駅前大慶ビル火災

年号	主なできごと (①=1月をあらわす)	主な災害
53	⑤PC住宅火災実験を実施する ⑫大型高所放水車・大型化学車・泡原液搬送車の三点セットを配置する	⑥宮城県沖地震発生, M7.4 各地で被害甚大
54	④東消防署港出張所を新築開所する ④大型水槽車(10t), 電源照明車を配置する ④街頭消火器の設置はじまる ⑥災害に強い街づくりをめざし「防災都市」を宣言する ⑨宮城県沖地震の消防活動功績により内閣総理大臣賞を受賞する ⑩消防局・北消防署庁舎新築着工する	④東北劇場火災
55	④コミュニティ防災センターの建設はじまる ⑥北消防署小松島出張所を移転改築する	①福沢町南部木材他火災
56	④消防局・北消防署庁舎の竣工開庁 ④署に査察係を置く	①一番町一丁目栄光時計店火災
57	⑫防火基準適合要綱に基づく「適マーク」を旅館・ホテルに交付する ④署の査察検査係を分離し, 査察係, 建築保安係を置く	⑫福室字弁当一般住宅火災4名焼死 ⑨台風18号来襲
58	⑫自動車電話からの119番通報の受信を開始する(2回線) ⑨東消防署を苦竹三丁目に移転新築する ⑨東消防署原町出張所を開所する ⑪劇場・映画館・大規模店舗等に「適マーク」を交付する	④県民の森, 太白山林野火災
59	⑦第2回幼年消防全国大会を開催する	⑪南鍛冶町住宅火災7棟焼損
60	⑧仙台市消防団に関する検討委員会設置, 消防団のあり方について諮問する ⑩秋保町との消防応援協定を締結する ⑩東消防署原町出張所に救急隊を置く ⑫消防団のあり方について答申される	⑨支倉町スーパー丸金火災 ⑫救急出場件数が1万件を突破する
61	④国際消防救助隊(IRT)発足, 合同訓練に参加する	⑧8.5豪雨発生被害甚大
62	⑪宮城町と仙台市が合併, 宮城町消防本部を宮城消防署に, 宮城町消防団を宮城消防団とする	③東北自動車道車両火災 ⑤西中田市営アパート火災
63	③泉市, 秋保町と仙台市が合併, 泉市消防本部を泉消防署, 秋保町消防団常備部を南消防署秋保出張所とし, 泉市消防団を泉消防団に, 秋保町消防団を秋保消防団とする ③北消防署片平丁出張所を改築する ③社団法人仙台市防災安全協会の設立 ④消防局に警防部, 北・南・東消防署に警防課, 予防課を新設する	
平成 元	④政令指定都市移行に伴い大幅な機構改革を実施, 消防局に総務部新設, 市民局から防災対策課を移管し防災課とする ④南消防署管轄を分割し太白消防署を新築開署する ④南消防団を若林消防団と太白消防団に分割する ④北・東・南消防署を青葉・宮城野・若林消防署と改称する	⑨～⑩仙台市地下鉄連続放火
2	④総務部管理課に消防団係を置く ⑩太白消防署に特別救助隊を置く ⑪都市水害対策委員会を設置する	⑩環境事業局今泉清掃工場可燃性ガス爆発
3	①ヘリコプター導入委員会調査研究部会を設置する ④泉消防署松陵出張所を新築開所する ④消防局警防部に救急救助課を新設する ⑦総合防災情報システムの運用を開始する	⑤宮城野区新田地区連続放火
4	③高規格救急自動車を初めて配置する ④宮城消防署熊ヶ根出張所を新築開所する ⑤若林消防署を移転改築する ⑤若林消防署河原町出張所を開所し, 救急隊を置く ⑤若林消防署南小泉出張所を廃止する ⑤第44回全国消防長会総会を開催する ⑪消防航空隊庁舎を新築開所し, 消防ヘリコプターを配置する	④秋保町馬場地区住宅火災

年号	主なできごと (①=1月をあらわす)	主な災害
5	④警防部に消防航空隊を新設し、消防ヘリコプターの運用を開始する ④太白消防署秋保出張所を移転改築する ④泉消防署高森出張所を新築開所する ⑩青葉消防署に第二救急隊を配置する	①(株)しまかげ工場火災
6	④宮城野消防署原町出張所を改築する ④太白消防署茂庭出張所を新築開所する ⑨救急救命研修所を開所する	②(株)昭和コーポレーション倉庫火災
7	①阪神・淡路大震災で神戸市にヘリコプターなど救援隊を派遣する ⑦消防団のあり方に関する検討委員会を設置し、消防団のあり方について諮問する ⑨消防音楽隊にカラーガード隊「グリーンジュエルズ SENDAI」を発足する ⑩消防団のあり方について答申される ⑩太白消防署中田出張所移転新築し、救急隊を置く ⑩緊急消防援助隊の発足、合同訓練(東京都)に参加する	
8	③支援車・救助工作車Ⅲ型を導入する ④女性消防吏員をはじめて採用する ④高所監視カメラ及び衛星地球局の運用を開始する ④宮城野消防署岩切出張所に救急隊を置く ④青葉消防署国見出張所を移転改築し、青葉消防署から救急隊を配置換えする ⑨仙台市災害時消防支援協力員制度の創設 ⑩宮城消防署熊ヶ根出張所に救急隊を置く ⑫緊急消防援助隊北海道・東北ブロック合同訓練(港地区)に参加する	①東建設(株)作業場火災
9	④消防局に防災部を新設、警防部司令課を防災部指令課とする ⑤女性消防団員をはじめて採用する ⑩宮城消防署を改築する	①東北石油火災 ④秋保町湯元地区林野火災
10	③救急救命研修所を閉所する ③全ての自動車・携帯電話からの119番通報の受信を開始する ④警防部予防課建築設備係を予防課予防係に統合する ④宮城消防署に特別救助隊を置く ⑨岩手県内陸北部地震に緊急消防援助隊を派遣する	
11	③宮城野消防署高砂出張所及び港出張所を廃止する ④宮城野消防署高砂分署を新築開署し、救急隊を置く ⑤第51回全国消防長会総会を開催する ⑥救急サポートセンターを開所する ⑨救急ヘリコプターの運用を開始する ⑨台湾地震に国際救助隊(IRT)を派遣する	
12	④救急救助課救急救助係を救急課救急係に、警防課特殊災害係を計画救助係に改称する ④県事務の一部委譲を受ける ⑩第2回緊急消防援助隊全国合同訓練(東京都)に参加する ④有珠山噴火災害に緊急消防援助隊を派遣する ⑫泉消防署を改築する	⑦東北石油火災 ⑨東北大学昭和舎火災
13	②仙台市消防ヘリポートの運用を開始する ④若林消防署荒浜航空分署を新築開署し、航空隊、救急隊、救助隊を置く ⑦宮城県沖地震災害対応プロジェクトを設置し、新たな地震対策事業に取り組む	②東北大学医学部サークル棟火災
14	④太白消防署長町出張所を移転改築し、救急隊を置く ④新地震体験車「ぐらら」を導入し、運用を開始する	

年号	主なできごと (①=1月をあらわす)	主な災害
15	<ul style="list-style-type: none"> <li>④危機管理体制強化のため、危機管理監を配置する</li> <li>④防災部を防災安全部に、防災課を防災安全課に、事業推進係を安全推進係に、災害対策係を応急対策係に組織改編する</li> <li>④防災部指令課通信管理係を廃止し、その事務を総務部管理課に統合し、管理課企画係を企画情報係に、同管理係を施設装備係に組織改編する</li> <li>④各消防署の警防課及び宮城消防署に救急係を新設する</li> <li>④警防部予防課に指導係を新設する</li> <li>④各消防署（宮城署除く）の予防課査察係、建築保安係を統合し、指導係として再編する</li> <li>⑤アルジェリア北部地震に国際消防救助隊（IRT）を派遣する</li> <li>⑥警防部に地震災害対策強化担当（地震防災アドバイザー）を配置</li> <li>⑧全国消防救助技術大会を開催する（仙台市）</li> <li>⑨十勝沖地震災害に緊急消防援助隊を派遣する</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>⑤宮城県沖を震源とする地震発生 M7.0 （仙台市内で最大震度5弱）</li> <li>⑦宮城県北部を震源とする地震発生 M6.4 （仙台市内で最大震度5弱）</li> </ul>
16	<ul style="list-style-type: none"> <li>④警防部救急課救急係を同救急管理係、同救急指導係として再編する</li> <li>④緊急消防援助隊の法制化に伴う発足式に参加する</li> <li>⑦気管挿管認定救命士の運用を開始する</li> <li>⑦新潟・福島豪雨災害に緊急消防援助隊を派遣する</li> <li>⑩新潟県中越地震災害に緊急消防援助隊を派遣する</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>⑩新日本石油精製(株)仙台製油所火災</li> </ul>
17	<ul style="list-style-type: none"> <li>④泉消防署根白石出張所を新築開所し、救急隊を置く</li> <li>④仙台市救急ステーションを新築開所し、救急隊を置くほかドクターカーの運用を開始する</li> <li>⑥心肺機能停止傷病者に対してP A連携による救命措置を開始する</li> <li>⑥第3回緊急消防援助隊全国合同訓練（静岡市）に参加する</li> <li>⑪消防ヘリコプター2号機を導入し、限定変更訓練を開始する</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>④アーケードトラック暴走事故</li> <li>⑤萬歳食品工業(株)火災</li> <li>⑥新日本石油精製(株)仙台製油所火災</li> <li>⑧宮城県沖を震源とする地震発生 M7.2（仙台市内で最大震度5強）</li> </ul>
18	<ul style="list-style-type: none"> <li>②総合防災情報システムを更新し運用を開始する</li> <li>④防災安全部に危機管理室、警防部予防課に保安係を新設する</li> <li>④薬剤投与認定救命士の運用を開始する</li> <li>④災害情報提供システムの運用を開始する</li> <li>⑤消防力の整備の在り方に関する懇話会を設置し、消防力の整備の在り方について提言を依頼する</li> <li>⑦消防団の組織及び制度の多様化に関する検討委員会を設置し、消防団の組織及び制度について検討を行う</li> <li>⑧消防ヘリコプター2号機の運用を開始する</li> <li>⑩消防力の整備の在り方について提言される</li> <li>⑩地震防災アドバイザー制度を拡充し、各消防署へ地域地震防災アドバイザーを配置する</li> </ul>	
19	<ul style="list-style-type: none"> <li>①総合的消防力の整備方針を策定し、消防力の一層の向上に取り組む</li> <li>③消防団の組織及び制度について報告を受ける</li> <li>④危機管理監が市長部局へ配置換えされるとともに、防災安全部危機管理室を政策調整局に移管する</li> <li>④防災安全部指令課に指令第三係を新設し、指令課の勤務体制を3部制とする</li> <li>④特別機動救助隊を新設、青葉消防署・若林消防署に配置し運用を開始する</li> <li>④NBC（特殊災害対応）車両を青葉消防署に配置する</li> <li>④各消防署に特別消防隊を配置し、運用を開始する</li> <li>⑦新潟県中越沖地震災害に緊急消防援助隊を派遣する</li> </ul>	

年号	主なできごと (①=1月をあらわす)	主な災害
20	<ul style="list-style-type: none"> <li>④若林消防署河原町出張所を廃止する</li> <li>④消防団出場指令システムの運用を開始する</li> <li>④青葉消防署・若林消防署に消防救助係を新設する</li> <li>⑥平成20年岩手宮城内陸地震に緊急消防援助隊を派遣する</li> <li>⑦岩手県沿岸北部を震源とする地震に緊急消防援助隊を派遣する</li> <li>⑦宮城野消防署鶴谷出張所新庁舎の完成に伴い、同庁舎に泉消防署南光台出張所を仮移転する</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>⑥平成20年岩手宮城内陸地震発生 M7.2 (仙台市内で最大震度5強)</li> <li>⑪JFE条鋼仙台製造所火災</li> <li>⑪白雪とうふ(株)火災</li> <li>⑪六郷の杜火災</li> </ul>
21	<ul style="list-style-type: none"> <li>②携帯電話・IP電話等位置情報通知システムの運用を開始する</li> <li>②消防団協力事業所制度の運用を開始する</li> <li>④若林消防署河原町分署を新築開署し、若林消防署から消防救助係を移設する</li> <li>④若林消防署連坊出張所を廃止する</li> <li>④大型プロアーカー車及び燃料補給車を青葉消防署へ配置する</li> <li>⑨応急手当協力事業所表示制度(杜の都ハートエイド)の運用を開始する</li> </ul>	
22	<ul style="list-style-type: none"> <li>④病院照会サポートシステムの運用を開始する</li> <li>④遠距離大量送水システムを青葉消防署に配置する</li> <li>⑧機動鑑識車を消防局警防部警防課へ配置する</li> <li>⑪青葉消防署荒巻出張所を移転改築し、救急隊を置く</li> <li>⑪泉消防署八乙女分署を新築開署し、青葉消防署から消防救助係を移設する</li> <li>⑪泉消防署南光台・加茂出張所を廃止する</li> <li>⑪宮城野消防署鶴谷出張所に救急隊を置く</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>②チリ中部沿岸を震源とする地震による津波</li> </ul>
23	<ul style="list-style-type: none"> <li>④消防ヘリコプター1号機を更新する</li> <li>⑤警防部危険物保安課を新設する</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>③東日本大震災M9.0 沿岸部で被害甚大</li> </ul>
24	<ul style="list-style-type: none"> <li>④防災安全部を廃止する</li> <li>④防災業務の全体的な調整機能の強化等を図るため防災企画課・減災推進課を新設する</li> <li>④予防部を新設し、予防課・危険物保安課を移管する</li> <li>④予防部予防課に調査係を新設する</li> <li>④若林消防署荒浜航空分署を廃止し、警防部に消防航空隊を新設する</li> <li>④警防部に指令課を移管する</li> <li>⑧緊急速報メールによる津波情報の配信を開始する</li> <li>⑪地域防災リーダー養成を開始する</li> </ul>	
25	<ul style="list-style-type: none"> <li>②応急手当WEB講習及び救命ナビアプリケーションの運用を開始する</li> <li>④重機及び搬送車を泉消防署に配置する</li> <li>④太白消防署八木山出張所を移転改築し、救急隊を置く</li> <li>④防災企画課に避難施設整備室を新設する</li> <li>④双葉地方広域市町村圏組合消防本部へ消防職員を派遣する</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>④泉岳自然ふれあい館火災</li> </ul>
26	<ul style="list-style-type: none"> <li>④全庁的な調整機能の強化を図るため防災企画課、減災推進課を市長部局に移管する</li> <li>④総務部管理課企画情報係及び施設装備係を同企画広報係、施設係及び情報通信整備室として再編する</li> <li>⑥消防救急デジタル無線(共通波)の運用を開始する。</li> <li>⑧フェイスブックの運用を開始する</li> <li>⑪仙台市救急ステーションを移転開所する</li> <li>⑪救急ステーション救急隊の1隊を配置換えし、片平出張所救急隊を2隊体制とする</li> </ul>	

年号	主なできごと (①= 1月をあらわす)	主な災害
27	<ul style="list-style-type: none"> <li>③消防団（員）の処遇改善や安全装備の充実を計画的に図るため「消防団強化緊急五ヵ年計画」を策定する</li> <li>④宮城野消防署岩切出張所を移転改築する</li> </ul>	
28	<ul style="list-style-type: none"> <li>③消防救急デジタル無線（活動波）の運用を開始する</li> <li>③改訂版「総合的消防力の整備方針（2016）」を策定する</li> <li>④宮城野消防署・泉消防署において災害対応自家用給油取扱所の運用を開始する</li> <li>④救急車における現場急行支援システム（FAST）の運用を開始する</li> <li>④指令課の勤務体制を三部勤務から隔日勤務に変更する</li> </ul>	
29	<ul style="list-style-type: none"> <li>④六郷出張所の移転改築に併せ救急隊の新設、河原町分署から特別機動救助隊を配置替し六郷分署として開署する</li> <li>④六郷分署に遠距離送水システム、重機及び搬送車を集約するとともに水難救助車を配置する</li> <li>④河原町分署を河原町出張所として組織変更する</li> <li>④河原町出張所に片平出張所から高発泡照明車を配置替するとともに放水塔付消防ポンプ自動車を設置する</li> </ul>	
30	<ul style="list-style-type: none"> <li>④青葉消防署救急隊に1隊増設し、2隊体制とする</li> <li>④仙台国際空港隣接地に消防航空隊庁舎及び格納庫が完成し、運用を開始する</li> </ul>	





職員勤続年数構成表

(平成30年4月1日現在)

勤続年数	合計	消 防 吏 員										その他の職員
		小計	司監	正監	監	司令長	司令	司令補	士長	副士長	消防士	
	1,108	1,097	1	4	9	72	117	331	288	5	270	11
～1	41	41									41	
1～2	42	42				1					41	
2～3	53	52							1		51	1
3～4	43	43						4	8		31	
4～5	39	39							9		30	
5～6	31	31							11		20	
6～7	34	34						1	17		16	
7～8	25	24					1	7	11		5	1
8～9	29	29						7	14		8	
9～10	35	33					1	7	21		4	2
10～11	38	38					2	8	22		6	
11～12	28	28					2	9	15		2	
12～13	18	18					1	8	7		2	
13～14	24	24					2	12	8		2	
14～15	40	40					5	20	12		3	
15～16	27	27					5	16	5		1	
16～17	14	14					3	7	4			
17～18	17	17				1	4	7	5			
18～19	24	24				1	4	12	6		1	
19～20	17	17					2	8	7			
20～21	8	8					2	4	2			
21～22	23	23				3	2	7	9		2	
22～23	13	12				1	2	7	2			1
23～24	33	32				1	9	14	8			1
24～25	47	46				4	5	22	13		2	1
25～26	48	48				2	7	23	14		2	
26～27	24	23				1	4	12	5	1		1
27～28	33	33				1	5	22	4	1		
28～29	20	20			2	2	5	7	1	3		
29～30	30	29				6	7	11	5			1
30～31	26	25			1	4	4	9	7			1
31～32	11	11			1	6	3		1			
32～33	28	28	1		1	9	6	7	4			
33～34	18	18				4	3	9	2			
34～35	10	10				4		4	2			
35～36	7	7					1	4	2			
36～37	14	14		2		3	3	5	1			
37～38	25	25			2	5	6	7	5			
38～39	19	18		1		5	5	5	2			1
39～40	16	16		1		3	1	4	7			
40～41	18	18			1	3	3	9	2			
41～42	18	18			1	2	2	6	7			
42～43	0	0										
43～44	0	0										
44～45	0	0										
平均	17.5	17.4	32.0	37.3	33.8	31.1	25.4	22.4	16.8	27.4	3.8	19.9

※ 再任用職員は含まず。

## 職員の公務災害発生状況

区 分	合 計	災害活動中	訓練中	業務遂行中	体力錬成中	その他	通勤災害
平成29年度	10	2	3	4			1
平成28年度	11	1	6	3	1		
平成27年度	9	4	3	1			1
平成26年度	20	4	6	4		2	4
平成25年度	19	6	7	1		1	4
平成24年度	12	5	4	1		1	1
平成23年度	25	8	3	8		4	2
平成22年度	11	3	5	2			1

※ 公務災害の認定を受けた年度で計上している。

## 職員の表彰

区 分	計	叙位・叙勲	消防庁長官						県知事		市 長	局 長	日本消防協会会長				宮城県消防協会会長				
			功績章	顕彰状	表彰状	功労章	永年勤続	国際協力	功労章	永年勤続			特別功労章	功績章	精進章	勤続章	功績章	功労章	永年勤続章	勤続章	表彰状
計	9,194	213	1	4	5	43	190	13	15	1,078	1,292	1,656	1	31	98	747	422	7	936	1,127	1,315
平成29年度	202	12			1	3	6	3		21	13	47		1	4	12	10		22	21	26
平成28年度	214	10			1	1	8			12	29	50		1	4	23	11		35	12	17
平成27年度	258	16				2	8			32	18	68		1	4	21	11		20	32	25
平成26年度	314	13				5	7			51	11	85		1	4	11	11		27	48	40
平成25年度	262	16					9			48	13	47		1	4	11	11		26	49	27
平成24年度	189	11				2	8			22	18	45		1	4	16	11		12	25	14
平成23年度以前	7,755	135	1	4	3	30	144	10	15	892	1,190	1,314	1	25	74	653	357	7	794	940	1,166

## 職員の資格取得状況

(平成30年4月1日現在)

資 格	人数	資 格	人数	資 格	人数		
大型自動車運転免許	788	危険物取扱者	甲種	20	火薬類取扱保安責任者	6	
無線従事者	通 信 士		9	乙種	817	産業廃棄物管理責任者	20
	特殊無線技士		812	丙種	188	船舶操縦士	185
アセチレンガス等溶接資格者	19	消防設備士	甲種	18	潜水士	87	
高圧ガス製造保安責任者	34		乙種	85	クレーン資格者	166	
車両系建設機械	整 地 等	43	2級自動車整備士	2	玉掛資格者	149	
	解 体	40	2級建築士	2	衛生管理者	66	



(平成30年4月1日現在)

小計	消 防 用 自 動 車												救急自動車(高規格)	そ の 他 の 車 両					
	無線情報車	指揮車	指揮車(指揮隊)	水難救助車	後方支援車	資機材搬送車	大型除染システム	人員輸送車	広報車	消火栓清掃車	航空電源車	燃料補給車		小計	機動鑑識車	重機	訓練指導車	乗用車	その他
90	1	7	7	1	1	7	1	7	55	1	1	1	34	24	1	1	1	5	16
1									1					3				2	1
1								1					1	3				1	2
1									1					3	1		1		1
2									2					1				1	
5		1	1		1					1		1		1					1
2									2				3	0					
2	1								1					0					
3									2		1			3				1	2
8		1	1			1		1	4				3	1					1
1									1				1	0					
1									1				2	0					
1									1					0					
1									1				1	0					
8		1	1			1		1	4				2	1					1
2									2				1	0					
1									1				1	0					
1									1				1	0					
1									1				1	0					
8		1	1			1		1	4				2	1					1
4				1		1			2				1	2		1			1
1									1				1	0					
8		1	1			1		1	4				2	1					1
1									1				1	0					
1									1				1	0					
1									1				1	0					
1									1				1	0					
1									1				1	0					
9		1	1			1	1	1	4				2	1					1
2									2				1	0					
1									1					0					
1									1					0					
1									1				1	0					
7		1	1			1		1	3				2	3					3
1									1				1	0					

消防水利の状況

(平成30年4月1日現在)

種別		署別	合計	青葉	宮城野	若林	太白	泉	宮城	
消火栓	公設	地下単口	14,619	2,624	2,772	2,156	3,339	2,613	1,115	
		地下双口	162					162		
		地上単口	214		1		77		136	
		地上双口	0							
		計	14,995	2,624	2,773	2,156	3,416	2,775	1,251	
	私設	地下単口	32	10	12	2	4	3	1	
		地下双口	0							
		地上単口	223	9	169	12	6	1	26	
		地上双口	225		214	7	2	2		
		計	480	19	395	21	12	6	27	
小計			15,475	2,643	3,168	2,177	3,428	2,781	1,278	
防火水槽	公設100m <sup>3</sup>		74	10	20	12	14	15	3	
	私設100m <sup>3</sup>		28	10	13		4	1		
	40m <sup>3</sup> 以上	公設	有蓋	1,466	165	235	145	281	487	153
			無蓋	1				1		
		計	1,467	165	235	145	282	487	153	
	私設	有蓋	146	46	15	6	36	25	18	
		無蓋	8		4		3	1		
		計	154	46	19	6	39	26	18	
	20m <sup>3</sup> 以上	公設	有蓋	58	9	14	6	17	10	2
			無蓋	0						
		計	58	9	14	6	17	10	2	
		私設	有蓋	52	4	23	6	8	4	7
	無蓋		7		4		3			
		計	59	4	27	6	11	4	7	
	20m <sup>3</sup> 未満	公設	有蓋	3				3		
			無蓋	0						
			計	3	0	0	0	3	0	0
		私設	有蓋	0						
			無蓋	1		1				
	計	1	0	1	0	0	0	0		
小計			1,844	244	329	175	370	543	183	
その他	プー ル		210	38	31	20	48	55	18	
	河川・溝等		3				2	1		
	ごう・池等		20	7	2	1	5	3	2	
	海・湖・沼等		23		21		2			
	井戸		0							
	工業用水		17	16	1					
	採水口		217	140	21	13	17	26		
	その他		0							
小計			490	201	76	34	74	85	20	
合計			17,809	3,087	3,571	2,386	3,870	3,409	1,481	



### 林野火災資機材の配置状況

署 所	種 別	く ま で	防 火 な た	の ほ り か ま	な た	の こ ぎ り	刈 り 払 い 機	（チ ェ ー ン ソ ク ）	組立水槽			
									0.5	1	2	
	消 防 航 空 隊											
青 葉	本 署	6	2	15	5	10	5	3	18			
	国 見	2		4	4	4		1				
	片 平	2		2	2	2		1		1		
	小 松 島	2		2	2	3		1				
	荒 卷	1		2	1	1					1	
	小 計	13	2	25	14	20	5	6	18	2	0	
宮 城 野	本 署	9	3	15	5	10	5	7	18			
	高 砂			4	4	4						
	岩 切	2		2	2	2				1		
	鶴 谷	2		2	2	3		1				
	原 町	1		2	1	1				1		
	小 計	14	3	25	14	20	5	8	18	2	0	
若 林	本 署	7	2	5	2	1	4	4	14	2		
	六 郷											
	河 原 町											
小 計	7	2	5	2	1	4	4	14	2	0		
太 白	本 署	8		10	8	7	14	2	14	2		
	長 町							1				
	中 田							1				
	八 木 山							1				
	秋 保	8	3	16	5	9		1	18			
	茂 庭	2		2				1	1			
	長 袋 林 野 資 材 倉 庫											
	小 計	18	3	28	13	16	15	7	32	2	0	
泉	本 署	14	2	11	14	8	9	3	6	3	1	
	八 乙 女	2		11	6	4	1	1				
	松 陵	2		5	2	2	1	1	2			
	高 森	5		5	17	17		1	1			
	根 白 石	2		5	2	3		2	1			
	小 計	25	2	37	41	34	11	8	10	3	1	
宮 城	本 署	24	3	9	8	9	5	7	18	1		
	熊 ケ 根	23	2	10	2	5	2		14			
	新 川 林 野 資 材 倉 庫											
	小 計	47	5	19	10	14	7	7	32	1	0	
合 計		124	17	139	94	105	47	40	124	12	1	

(平成30年4月1日現在)

(単位：t)		可搬式散水装置	可搬式送水装置	軽可搬式ポンプ	40林ミ リ野 ホ ー ス用	給可搬式散水装置 水機用	携 行 燃 料 缶	空フ 中オ レ ッ ク ス 剤缶	空 中 消 火 薬 剤 溶 解 機	リ ヤ カ ー	空 中 消 火 用 バ ケ ッ ト	方 位 計	水 筒	資 機 材 搬 送 用 リ ュ ック
5	10													
											3	5		
2		72	6	6	30	2	2					1	55	2
		24										1	10	
		34										1	10	
												1	10	
		10										1	9	
2	0	140	6	6	30	2	2	0	0	0	0	5	94	2
2		72	6	6	30	2	2					1	55	2
		20										1	10	
		30										1	10	
												1	10	
		10										1	9	
2	0	132	6	6	30	2	2	0	0	0	0	5	94	2
1		106	3	5	20	1	1					1	76	2
		2										1	5	
												1	7	
1	0	108	3	5	20	1	1	0	0	0	0	3	88	2
3	1	117	4	6	28	1	3					2	119	4
		3												
		110	6	6	30							2		
												1		
								302	1	1	1			
3	1	230	10	12	58	1	3	302	1	1	1	5	119	4
2	2	78	1	3	29	1	1	242	1	1	1	3	56	2
		10										1	12	
		15	1	1	26		1					1	5	
		15	1	1	7		1					1	10	
		30		1	20							1	10	2
2	2	148	3	6	82	1	3	242	1	1	1	7	93	4
3	1	100	7	6	25	1	2					3	109	2
		94	4	6	30	1	1							1
								280	1	1	1			
3	1	194	11	12	55	2	3	280	1	1	1	3	109	3
13	4	952	39	47	275	9	14	824	3	3	6	33	597	17

消防資機材の配置状況（その1）

種 別	署 所 別	合 計	消 防 航 空 隊	青 葉						宮 城 野					
				本	国	片	小	荒	小	本	高	岩	鶴	原	小
				署	見	平	松	巻	計	署	砂	切	谷	町	計
ホース (65mm×20m)		1,569		70	50	47	45	45	257	104	77	55	45	75	356
ホース (65mm×30m)		6							0						0
ホース (65mm×40m)		5		4					4						0
ホース (50mm×20m)		1,707		105	55	56	55	55	326	111	56	60	55	55	337
ホース (40mm×20m) (林野用除く)		10							0						0
ガンタイプノズル		167		12	4	4	6	2	28	12	2	4	2	6	26
ダブルコントロールノズル付管そう		103		4	7	4	2	2	19	5	6	3	2	4	20
21改タイプノズル付管そう		86		14			6	4	24	6	4	4	3		17
放水砲 (車載又は可搬式)		4							0	1	2				3
ピックアップ式泡ノズル (400型)		6		2					2	2					2
ピックアップ式泡ノズル (200型)		12					1	1	2		1	1	1		3
泡ノズル (400型)		11		1					1	1	2				3
泡ノズル (200型)		0							0						0
ラインプロポーションナー		9							0	2					2
ハンドライト (水防除く)		95		4	4	3		2	13	9	4	4	1	6	24
防爆型ライト		86	1	4	2	1		2	9	7	4	2	2	2	17
ヘッドライト		133	7	11	5	4	2		22	18	5	4	2	2	31
双眼鏡		21		2					2	3	2				5
金属探知機		24		1	1	1		1	4	1	1	1	1	1	5
プライバシーシールド		29		2	1	1	1	1	6	1	1	1	1	1	5
バルーンライト		6		1					1	1					1
ホースバック		36		1		2			3	2	2				4
風害対策用インパクトドライバー		26		1	1	1	1	1	5	1	1	1	1	1	5
空気式救助マット		8		1					1	1					1
救命索発射銃 (空気式)		8		1					1	1					1
救命索発射銃 (火薬ピストル式)		5							0	1					1
救命索発射銃 (火薬台座式)		2							0	1					1
サバイバーリング		22	4	2					2	2					2
平担架		16		2					2	2				2	4
舟型担架		20		1					1	2					2
スケッドストレッチャー		16	2	1					1	1					1
油圧ジャッキ (ガレージ用除く)		2							0	2					2
大型油圧プレッター		23	2	2					2	3					3
可搬ウインチ		22		2					2	3					3
マット型空気ジャッキ		13		1					1	2					2
油圧式救助器具 (ポートパワー)		11		1					1	2					2
油圧切断機		44	4	1					1	4					4
エンジンカッター		28		3					3	3					3
ガス溶断機 (酸素)		10		1					1	1					1
ガス溶断機 (アークエア)		1					1		1						0
ダイヤモンドチェーンソー		4					1		1						0
チェーンソー (林野用除く)		62		13					13	7					7
簡易救助セット		20			1	1		1	3		1	1	1	1	4
カッター (鉄線, 大・中・小)		102		9	2	4	4	1	20	10	1	2	3	2	18
カッター (ワイヤー)		17							0						0
空気切断器 (エアーツール)		10		1					1	1					1
万能斧 (トップマン)		181		8	3	1		3	15	14	7	5	3	5	34
万能斧 (べんけい型)		55		5	1				6	7		2	1		10
削岩機 (エンジン式)		18		2					2	2					2
削岩機 (電動式)		2							0						0
ハンマードリル		10		1					1	1					1
ストライカー		15		1					1	2					2

(平成30年4月1日現在)

若 林				太 白							泉						宮 城		
本 署	六 郷	河 原 町	小 計	本 署	長 町	中 田	八 木 山	秋 保	茂 庭	小 計	本 署	八 乙 女	松 陵	高 森	根 白 石	小 計	本 署	熊 ヶ 根	小 計
80	48	48	176	106	45	45	44	45	78	363	100	50	48	43	45	286	91	40	131
			0							0	3					3	3		3
			0							0	1					1			0
95	55	45	195	86	55	55	55	55	69	375	95	52	55	58	55	315	106	53	159
4			4							0	6					6			0
15	6	4	25	14	5	4	6	4	2	35	17	2	9	5	8	41	8	4	12
8	2	4	14	6	4	4	4	4	2	24	6	2	2	4	2	16	6	4	10
2	4		6	4	3		1	4	4	16	6	3	3		4	16	3	4	7
			0							0	1					1			0
			0							0						0	2		2
	1		1		1			1	1	3		1	1			2		1	1
2			2	2						2	2					2	1		1
			0							0						0			0
2			2	2						2	2					2	1		1
11		5	16	3	1	1	3	1	1	10	18	4	2		3	27	4	1	5
4	5	1	10	8	2	1	2	3	1	17	5	19	1	1		26	5	1	6
5			5	10	1	2	2	4	1	20	11	9	5		2	27	16	5	21
1	2		3	4						4	2	2				4	2	1	3
1	1	1	3		1	1	1	1	1	5	1	1	1	1	1	5	1	1	2
2	1	1	4	2	1	1	1	1	1	7	1	1	1	1	1	5	1	1	2
1			1	1						1	1					1	1		1
2	3	4	13	3	1	1	1	1	1	5	4	2		1	3	10	2		2
1	1	1	9	1	1	1	1	1	1	5	1	1	1	1	1	5	1	1	2
1	1		2	1						1	1	1				2	1		1
1	1		2	1						1	1	1				2	1		1
	1		1							0	1	1				2	1		1
			0							0		1				1			0
2	5		7	1						1	2	2				4	2		2
1	2		3	1				1		2	1	1				2	2	1	3
2	3	1	6	2				1		3	4	3				7	1		1
	4		4	1						1	1	5				6	1		1
			0							0						0			0
2	4		6	2						2	2	4				6	2		2
3	2		5	2						2	3	3				6	3	1	4
1	3		4	1						1	1	3				4	1		1
3	1		4	1						1	1	1				2	1		1
2	9		11	6						6	3	8				11	7		7
3	3		6	3				1		4	3	6				9	3		3
1	1		2	1						1	1	2				3	2		2
			0							0						0			0
	1		1							0		2				2			0
7	5	1	13	7				1		8	8	5				13	8		8
	1	1	2		1	1	1	1	1	5		2	1	1	1	5		1	1
8	8	3	19	6	1	1	1	1	1	11	11	9	1	1	2	24	9	1	10
2			2	1						1	1	1				2	12		12
1	2		3	1						1	1	2				3	1		1
10	15	13	38	19	3	5	4	8	3	42	16	8	4	6	4	38	10	4	14
2	3	1	6	5				1		6	4	6	1		2	13	12	2	14
1	2		3	2						2	2	1				3	6		6
	1		1							0		1				1			0
1	1		2	2						2	1	2				3	1		1
1	1		2	2						2	2	4				6	2		2

消防資機材の配置状況（その2）

種 別	署 所 別	合 計	消 防 航 空 隊	青 葉						宮 城 野					
				本 署	国 見	片 平	小 松 島	荒 巻	小 計	本 署	高 砂	岩 切	鶴 谷	原 町	小 計
空 気 保 護	空 気 呼 吸 器 (K30)	142	2	2	4	4	7	5	22	11	7	3	3	3	27
	空 気 呼 吸 器 (M30)	160		19	2	2		1	24	15	3	3	3	3	27
	空 気 呼 吸 器 (ドレーゲル等)	10							0						0
	酸 素 呼 吸 器	44		4					4	4					4
	簡 易 呼 吸 器	20		2					2	2					2
呼 吸 保 護 用 具	送 排 風 機	12		1					1	1					1
	空 気 ボ ン ベ (29.4MPa)	669	2	125					125	90					90
	酸 素 ボ ン ベ (3.5MPa以上)	220	4	2	9	15		8	34	15	8	14	7	10	54
	酸 素 ボ ン ベ (3.5MPa未満)	305	7	4	9	17		11	41	21	9	9	11	12	62
隊 員 保 護 用 具	耐 電 衣	32		4					4	4					4
	耐 電 ズ ボ ン	32		4					4	4					4
	耐 電 手 袋	40		4					4	7					7
	耐 電 長 靴	32		4					4	4					4
	耐 電 棒	30		4					4	4					4
	耐 熱 防 火 衣	38		4					4	5	8				13
	防 毒 衣	86		75					75	4					4
	防 毒 マ ス ク	112	6	46					46	9					9
	放 射 能 防 護 服	40		6					6	4					4
	化 学 防 護 服	89		10					10	5					5
	放 射 能 防 護 マ ス ク	393							0						0
	訓 練 用 安 全 マ ッ ト	18		3					3	4					4
	救 助 訓 練 用 安 全 マ ッ ト	29		3					3	4					4
	救 助 訓 練 用 安 全 ネ ッ ト	16		4					4	1					1
	携 帯 警 報 機	293	2	17	3	7	7	3	37	23	9	7	3	7	49
測 量 器 具	可 燃 性 ガ ス 測 定 器	8		1					1	1					1
	マルチガス測定器(GX111, GX2003, GX8000等)	77		3	1	1	1	1	7	5	2	1	1	1	10
放 射 線 測 定 器 具	個 人 警 報 線 量 計	417	23	8					8	8					8
	空 間 線 量 率 計	39	3	1					1	3					3
	中 性 子 線 線 量 率 計	4							0						0
	簡 易 線 量 率 計 (RDS-30)	9	2	1					1	1					1
	表 面 汚 染 検 査 計	30	2	2					2	1					1
水 難 救 助 用 具	救 命 胴 衣 (水防用除く)	282	5	32	4	14	5	12	67	21	16	4	8	3	52
	救 命 浮 環 (水防用除く)	74	4	6		1			7	14	5	2	1	1	23
	救 命 ゴ ム ボ ート (船外機付き)	7		1					1	2					2
	水 上 バ イ ク	1							0						0
	G P S 多 目 的 探 査 装 置	3							0	1					1
そ の 他 救 助 用 器 具	投 光 機 一 式	104		7	2	2	2	2	15	8	6	2	2	2	20
	ロ ー プ 型 投 光 器	6							0	1					1
	携 帯 用 拡 声 器	81		7	2	1	1	1	12	6	2	1	2	2	13
	緩 降 機	9		1					1	1					1
	エ ー テ ン ト	6		1					1	1					1
	ハ ン デ ィ カ ー ト	12		1					1	2					2
	車 両 移 動 用 装 置	6							0	1					1
高 度 救 助 用 器 具	画 像 探 査 機	16							0	1					1
	地 中 音 響 探 知 機	3							0						0
	熱 画 像 直 視 装 置	9		1					1	1					1
	夜 間 暗 視 装 置	6							0						0
	電 磁 波 探 査 装 置	1							0						0
	地 震 警 報 機	3							0						0
地 震 災 害 救 助 用 資 機 材 (Aセ ッ ト)	24		4					4	4					4	
地 震 災 害 救 助 用 資 機 材 (Bセ ッ ト)	56		2	2	2	2	2	10	2	2	2	2	2	10	

(平成30年4月1日現在)

若 林				太 白							泉					宮 城			
本 署	六 郷	河 原 町	小 計	本 署	長 町	中 田	八 木 山	秋 保	茂 庭	小 計	本 署	八 乙 女	松 陵	高 森	根 白 石	小 計	本 署	熊 ヶ 根	小 計
15	3	2	20	12	3	2	2	2	2	23	17		4	3	5	29	16	3	19
14	11		25	15	3	3	4	4	5	34	14	18				32	15	3	18
			0							0		10				10			0
4	5		9	8						8	6	9				15	4		4
2	4		6	2						2	2	4				6	2		2
1	2	1	4	1						1	1	3				4	1		1
109	14		123	101						101	123	33				156	72		72
14	10	8	32	14	10	10	10	10		54	17	12			10	39	3		3
20	26	11	57	21	10	8	10	9		58	27	33			10	70	10		10
4	4		8	4						4	4	4				8	4		4
4	4		8	4						4	4	4				8	4		4
4	6		10	4						4	4	7				11	4		4
4	4		8	4						4	4	4				8	4		4
4	2		6	4						4	4	4				8	4		4
4			4	6						6	7					7	4		4
3			3							0	4					4			0
4	15		19	4						4	9	15				24	4		4
6			6	4						4	9	7				16	4		4
11	17	5	33	5						5	5	24				29	7		7
			0							0	393					393			0
3	2		5	2						2	2					2	2		2
5	2		7	4						4	4	2				6	5		5
2			2	3						3	5					5	1		1
24	25	5	54	21	3	7	7	7	3	48	24	32	3	7	7	73	23	7	30
1	1		2	2						2		2				2			0
4	18	2	24	4	1	1	1	1	1	9	4	15	1	1	1	22	4	1	5
8	8		16	4						4	341	9				350	8		8
1	1		2	1						1	23	4				27	2		2
	1		1							0	1	2				3			0
1	1		2	1						1	1	1				2			0
1	1		2	2						2	20	1				21			0
5	18	18	41	5	7	8	7	4	4	35	22	10		7	12	51	20	11	31
5	6		11	10	1					11	8	5				13	5		5
2			2	1						1	1					1			0
	1		1							0						0			0
	2		2							0						0			0
8	5	3	16	8	2	2	2	2	2	18	9	10	2	2	2	25	8	2	10
1			1	1						1	1	1				2	1		1
4	8	3	15	8	1	1	1	3	1	15	8	8	1	1	1	19	6	1	7
1	1		2	1						1	1	2				3	1		1
1			1	1						1	1					1	1		1
2	1		3	1						1	2	2				4	1		1
1			1	1						1	1	1				2	1		1
	3		3	3						3	2	7				9			0
	1		1							0		2				2			0
1	1		2	1						1	1	1				2	2		2
	2		2							0		4				4			0
	1		1							0						0			0
	2		2							0		1				1			0
4			4	4						4	4					4	4		4
2	2	4	8	2	2	2	2	2	2	12	2	4	2	2	2	12	2	2	4

水防資機材及び水防工具類の配置状況

署内	水防倉庫			水防備蓄資機材														
	署所及び水防倉庫 (単位)	河川	所在地	土のう袋 100枚	ゲル土のう 枚	防水シート 枚	縄 玉	荷 ロープ		救助 ロープ		トラ ロープ 巻	焼 番線 10 kg 巻	鉄 線 10 kg 巻	木くい			
								12 mm	6 mm	フ ロ ー ト	一 般				2.7 m	1.8 m	0.9 m	
																		巻
青 葉	本署			1	500	30	16					2	4	3				
	国見			14	39	10	7					2	1			4		
	片平			3	200	10	2					1	5					
	小松島			8	25	7	6					1	4					
	荒巻			10	140	20	2					2	3					
宮 城	本署			17	250	101	24		2	1		2	9					
	高砂					40	4					1	6					
	高砂水防倉庫(都市)	-	高砂1丁目30-15	40	200	60	4					1	3					
	仙石水防倉庫	梅田川	仙石5-1	30		60	26	1	2				3				80	
	福田町水防倉庫	七北田川	福田町2丁目5-16	30		50	19	9	3				7				40	
	白鳥水防倉庫	七北田川	白鳥1丁目31-8	30		25	5	1				1	5	1			50	
	福室水防倉庫	七北田川	福室3丁目34	30		40	29	1	2	1			3		30		90	
	鶴巻水防倉庫	七北田川	鶴巻1丁目5-1	9		50	30	1	2				2				100	
	下岡田水防倉庫(都市)	-	岡田字北在家65-21	15	200	60		1					3					
	南蒲生水防倉庫		蒲生字前通13-1	15	104	100		1					3				90	
	岩切			30			1						3					
	岩切水防倉庫	七北田川	岩切字三所南1-4	30		50	10	1	6				4				5	
	若宮水防倉庫	七北田川	岩切字若宮38-2	20		60	43		6				7					
	畑中水防倉庫	七北田川	岩切字水分64-37	27		50			1				4				50	10
	余目水防倉庫	七北田川	岩切字鴻ノ巣164-2	15		50	20	1	2		1		3					
鶴谷			9		50							3						
新田水防倉庫	梅田川	新田2丁目11-30	30		50	30	3	8				4	2			40		
原町			6	200	20	3						3						
若 林	本署			20	200	40	10			2		5	7	2				
	六丁の目水防倉庫(都市)	-	六丁の目中町14-2	30	200	60		1	2				3	2				
	笹屋敷水防倉庫	貞山運河	荒井字笹屋敷157-6	30		50	5	1				1	5	2			90	
	六郷			24		50	4	1				3	3					
	六郷水防倉庫(都市)	-	今泉字久保田東32-65	30		50	5	1				1	5	2			90	
	種次水防倉庫	名取川	種次字中屋敷52	30		50	5	1				1	5	2			90	
	三本塚水防倉庫	貞山運河	三本塚字権太49-2	30		50	5	1				1	5	2			90	
	日辺水防倉庫	名取川	日辺字田中1	55		65	30	3	15			1	4	1				
今泉水防倉庫	名取川	今泉字上新田103	28		53	28	1	19				3	1			106		
河原町			5	200	20	9						1	2	1				
河原町水防倉庫(都市)	-	河原町1丁目-2-1	15	350	43							1	3	1				
太 白	本署			5		45	22					7	10	1				
	富沢水防倉庫	木流掘・笈川	西多賀2丁目5-29	30		50	30		9	1			2				29	
	長町			15	170	15						1	3					
	長町水防倉庫(都市)	-	大野田5丁目5-1	30	200	70	4		1			1	3	1				
	郡山水防倉庫	広瀬川	郡山5丁目7-1	26		60	26	1	2				3	3			29	
	大野田水防倉庫	名取川	東大野田4-23	36		50	19	1	10				3	1			35	
	中田			6		10	1						3					
	中田水防倉庫	名取川	中田4丁目14-5	30		80	58	1	20				8	4				
	落合水防倉庫	名取川	四郎丸字大宮26-10	30		60	33	1	2				5	2	20		79	
	八木山			6		2	3						2	2				
秋庭			7		20	1						1	1					
茂庭			7		30	3			2			1	6	2		2		
人来田水防倉庫	名取川	茂庭字人来田中15-3	17		20							1						
泉	本署			17	160	22	9		4	26		2	2	2			100	
	八乙女			15	90	50	2			2		5	10					
	八乙女水防倉庫	七北田川	松森字沢目3-1	15		80	30	1	2				6	1			87	
	松森			20		40	4		1				1	4				
	松森水防倉庫	七北田川	市名坂字油田1-2	30		100	21	1	3				2	4	2			
高根			26		31	1						1	19					
根白石			6		20				2				3					
宮 城	本署			4	80	14	23			1		5	2	1		5	9	
	熊ヶ根			5		10							1					
上愛子水防倉庫	広瀬川	上愛子字大道35-1	14		70	28		3				3	4	2				
合計	53	水防倉庫数	31	1,113	3,508	2,473	700	36	129	36	3	61	241	44	50	1,279	121	

(平成30年4月1日現在)

		水防工具類																									
鉄パイプ本	丸鉄棒本	土留鋼板枚	杭打用キャップ個	スコップ丁	くわ丁	つるはし丁	10pハンマー丁	ハンマー丁	おのり丁	ノコギリ丁	かま丁	ペンチ丁	なた丁	手かぎ丁	かきや丁	シノ丁	番線カッター用本	水防ライト個	水防用台	一輪車台	ゴムボート用艇	水防ボート艇	アルミボート機	船外機	アルミボート用機	水防用救命胴衣着	水防用浮環個
63	115	24		45	2	24	17		3	2	22		6		8	7	1	7	5		1	1	45	5			
29	6		3	6		3		2		2	4	2	1			2	1		4				12	1			
				8		7				2	6		1		1	2			1	1			26	1			
20	30		2	6		1				1	5		1		1	2			1	1			5	1			
				5		9		2		2	6	2	2		1	2				2			12	1			
99	200	21	3	68	2	4	1			4	8	2	2		12	5	3	5				1	1	48	1		
				25		6	6				7		1		1				4	1		2	2	23	2		
50	55		2	10	3	5	3	1		1			5		3	2	1	1	1	1				22	1		
100	100		2	20	5	5	3	2	5	5	5	5	5		5	2	1	2	2		1	1	20	1			
100	50		2	20	5	5	1	5	6	7	8	5	9	10	7	1	1	2	2					10			
50	50		2	20	5	5	1	5	5	5	5	5	5		5	1	1	2	2	1				10	1		
50	45	120	2	21	5	5	1	5	5	5	5	5	5		6	1	1	2	2		1	1	10	1			
100	100		2	20	5	5	1	5	5	5	5	5	5		6	1	2	2	2		1	1	10	1			
50	50		2	5			3	2					5			2	1		1	1							
50	50		2	30	5	5	8	7	5	5	5	5	10		5	7	3	2	2	1					5	1	
				4		1	1				3		1						1							12	
34	35		2	19	7	7	1	5	6	9	6	6	6	5	6	1	1	2	2		1	1	12	1			
50	50		2	20	5	5	1	5	6	7	6	6	5	3	7	1	1	2	2	1				10	1		
57	45		2	20	5	5	1	5	5	5	5	5	5		6	1	1	2	2		1	1	10	1			
100	100		2	20	5	5	1	5	5	5	5	5	5		6	2	1	2	2		1	1	10	1			
			1	5		3	1	1		1	4		1		1				1						5		
50	50		1	21	5	5	5	4	6	7	5	5	5	10	7	1	1	3	2						8	1	
				15		2					8	2	1		1		1	2	1							13	1
65	70	100	8	50	7	9	3	4	11	6	25	1	5	3	8	2	2		3		1	1	48	1			
100	110		2	20	5	3	1	2	5	5	5	5	5		7	2	1	2	1	1				5	1		
50	50		2	20	5	5	5	5	5	5	5	5	5		6	5	2	2	2	1				5	1		
19	15		4	10	6	3	1				2	1			3			2			1	1	19				
50	50		2	20	5	5	5	5	5	5	5	5	5		6	5	2	2	2	1				5	1		
50	50		2	20	5	5	5	5	5	5	5	5	5		6	5	2	2	2	1				5	1		
50	50		2	20	5	5	5	5	5	5	5	5	5		6	5	2	2	2	1				5	1		
60	80		3	24	5	5	2	5	6	6	6	6	5		6	3	2	1	2		1	1	18	1			
50	50		2	21	10	5	1	5	6	7	7	5	5	4	8	1	1	2	2	1	1	1	11	2			
			3	20		5	5			2	2		1		2			4	2					6	2		
50	50		2	10			3	2		1						1	1	4	1	1				5	1		
50	90	79	2	43	2	11	5		6	7	9		6		4	9	2	2	4		1	1	51	6			
50	50		2	20	5	5	1	5	6	5	6	5	11	8	7	1	1	2	2					4			
50	42		2	10	1	4				3	4		2		2	1	1	1	1				12				
25	25		2	10			3	2								2	1	2	1	1	1		13	2			
50	50		2	21	5	5	1	5		4	6	6	5	10	7	1	1	1	2					10			
50	50		2	21	5	5	1	5	6	5	5	5	4	2	7	1	2	2	2					10			
				10	1	4				1	6		2		3	1	1	1	1					15	1		
140	140		4	42	8	10	4	7	11	10	11	9	9	10	10	3	2	4	2	1	1	1	20	1			
45	50		2	21	5	5	1	5	5	5	5	5	5		6	1	1	2	2		1	1	10	1			
52	87		2	20		7	2			1	6		2		2	1	1		1				6	1			
28	40		2	9	1	1				1	3		3		2	1	1	1	1				11	1			
26	43		1	10	2	2	1		2	1	6	2	2		2	2	1	2	1				7	1			
	30			20	5	5	5	5		2	5		2					2	1					10			
71	452	170	18	79	9	14	7	6		11	26	3	2		12	5	7	3	5		1	1	57	5			
			1	20	10	7		8		3	13	1	1		11	16	3	4	3	1	1	1	39	1			
100	100		2	20	5	5	1	5	5	5	5	5	5		6	1	2	2	2		1	1	10	1			
9	40		2	20	2	3	2	2	3	2	2	3	2		1	1	1	4	2				17	1			
100	100		2	20	5	5	3	4	5	5	5	5	5		6	2	1	2	2				6				
30	14		2	20	5	6	1	1	2	5	5	2	5		1	5	1	2	1				10	1			
			2	22	5	5	1	2		5	5	1			1	4	1	1	1	1			9	1			
23	60	41	3	25	7	6	4	2	3	7	12	1	5		8	4	1	2	2	1	1	1	53	4			
	11		1	5	5	3	1	1	1	5	5	1	3		1	1		2	2				11	2			
100	100		2	20	5	5	3	2	5	5	5	5	5		6	2	1	2	2				6				
2595	3280	555	124	1176	215	295	139	166	170	225	355	162	219	65	258	137	70	110	103	18	22	21	867	66			



## 署所別火災件数

(平成29年中)

区 分	火 災 件 数	死 者	負 傷 者	30 日 死 者	焼 損 面 積			損 害 額 (千円)								放 水 火 災	
					建 物 (㎡)		林 野 (a)	建 物		建 物 以 外				爆 発	合 計		
					床 面 積	表 面 積		建 物	収 容 物	車 両	林 野	そ の 他	船 舶				
青 葉	本 署	35	0	9	0	19	10	0	711	2,040	350	0	13	0	0	3,114	7
	国 見	13	2	2	0	14	1	0	128	46	16	0	1	0	0	191	5
	片 平	7	0	1	0	1	0	0	10	95	1	0	0	0	0	106	2
	小 松 島	11	0	2	0	0	2	0	25	111	640	0	1	0	0	777	3
	荒 卷	14	0	4	0	193	33	0	11,895	1,943	122	0	185	0	0	14,145	6
	小 計	80	2	18	0	227	46	0	12,769	4,235	1,129	0	200	0	0	18,333	23
宮 城 野	本 署	12	0	2	0	408	0	0	3,313	1,123	105	0	22	0	0	4,563	7
	高砂分署	16	0	1	0	9	0	0	5,593	27,044	423	0	1,805	0	0	34,865	6
	岩 切	5	0	1	0	0	0	0	10	17	100	0	2	0	0	129	3
	鶴 谷	9	2	1	0	78	60	0	1,262	358	1,555	0	348	0	0	3,523	5
	原 町	9	0	1	0	1	1	0	157	94	410	0	2	0	0	663	4
	小 計	51	2	6	0	496	61	0	10,335	28,636	2,593	0	2,179	0	0	43,743	25
若 林	本 署	11	0	0	0	0	0	0	115	0	440	0	15	0	0	570	1
	六郷分署	12	0	3	1	450	1	0	24,949	4,056	0	0	178	0	0	29,183	6
	河原町	8	1	1	0	36	0	0	1,098	165	5	0	0	0	0	1,268	2
	小 計	31	1	4	1	486	1	0	26,162	4,221	445	0	193	0	0	31,021	9
太 白	本 署	20	1	3	0	83	0	0	11,270	2,322	1,210	0	4	0	0	14,806	7
	長 町	9	0	0	0	26	1	0	117	698	400	0	211	0	0	1,426	3
	中 田	7	0	0	0	35	1	0	309	66	100	0	16	0	0	491	4
	八 木 山	9	2	1	0	106	16	0	8,794	871	0	0	445	0	0	10,110	5
	秋 保	6	0	1	0	152	0	2	28,861	1,550	0	4	0	0	0	30,415	2
	茂 庭	6	0	1	0	1	1	0	150	12	8	0	1	0	0	171	3
	小 計	57	3	6	0	403	19	2	49,501	5,519	1,718	4	677	0	0	57,419	24
泉	本 署	16	0	0	0	1	1	0	22	30	65	0	2	0	0	119	3
	八乙女分署	12	2	2	0	294	11	0	27,848	6,428	27	0	9	0	0	34,312	6
	松 陵	6	0	0	0	0	0	46	0	0	0	0	0	0	0	0	3
	高 森	3	0	0	0	0	0	0	0	0	73	0	10	0	0	83	1
	根白石	3	0	1	0	0	0	0	0	0	780	0	0	0	0	780	1
	小 計	40	2	3	0	295	12	46	27,870	6,458	945	0	21	0	0	35,294	14
宮 城	本 署	16	0	0	0	143	0	0	11,032	485	469	0	0	0	0	11,986	9
	熊ヶ根	5	0	1	0	0	0	7	0	0	57	0	2	0	0	59	3
	小 計	21	0	1	0	143	0	7	11,032	485	526	0	2	0	0	12,045	12
合 計	280	10	38	1	2,050	139	55	137,669	49,554	7,356	4	3,272	0	0	197,855	107	

### 建物火災火元用途別出火件数

区 分		出 火 件 数				焼 損 面 積(m <sup>2</sup> )				損 害 額(千円)			
		平成29年		平成28年		平成29年		平成28年		平成29年		平成28年	
専 用 住 宅		33		49		796		1,634		70,010		117,917	
共同住宅	住居部分	35	38	33	40	221	221	174	174	19,161	19,224	10,669	10,718
	共用部分	3		7		0		0		63		49	
キ ャ バ レ ー		1		0		0		0		0		0	
集 会 所		0		1		0		0		0		43	
遊 技 場		1		1		0		0		1		103	
飲 食 店		12		4		1		1		204		145	
ホ テ ル ・ 旅 館		6		2		1		0		54		46	
寄 宿 舎		1		0		0		0		5		0	
病 院		0		1		0		0		0		75	
老 人 福 祉 施 設		1		0		0		0		67		0	
児 童 福 祉 施 設		1		0		0		0		0		0	
精 神 障 害 者 施 設		0		1		0		16		0		783	
小 ・ 中 ・ 高 ・ 大 学 校		3		4		0		0		34		1	
車 両 の 停 車 場		0		1		0		0		0		0	
工 場 ・ 作 業 場		6		8		377		165		36,694		7,576	
車 庫 ・ 駐 車 場		4		0		61		0		1,161		0	
倉 庫 ・ 物 置 ・ 置 場		7		2		53		0		9,031		5	
事 務 所		3		4		8		0		12		207	
官 公 署		3		1		0		0		66		0	
理 美 容		1		0		0		0		0		0	
複 合 用 途 建 築 物 (十六項イ)	飲食店舗部分	7	16	9	20	2	2	3	24	2,238	4,154	704	1,363
	物販店舗部分	2		3		0		0		1,842		7	
	住居部分	3		4		0		21		2		616	
	共用部分	1		1		0		0		70		30	
	その他の部分	3		3		0		0		2		6	
複 合 用 途 建 築 物 (十六項ロ)	事務所部分	0	7	1	9	0	46	0	437	0	6,594	0	9,773
	住居部分	4		6		45		346		6,049		7,517	
	共用部分	3		1		1		0		545		124	
	その他の部分	0		1		0		91		0		2,132	
そ の 他		5		1		309		0		39,861		4	
合 計		149		149		1,875		2,451		187,172		148,759	

## 住宅火災の出火箇所別件数

区 分	居 室	寝 室	玄 関	廊下・階段	ト イ レ	食 事 室	台 所	ボ イ ラ ー 室	浴 室・風 呂 場	ホ ー ル	洗 面 場
平 成 29 年	27	7	3	4	0	0	22	0	1	0	1
平 成 28 年	34	10	0	4	0	0	29	0	2	2	3

区 分	車 庫	ベ ラ ン ダ	外 周 部	屋 根 裏	脱 衣 室	壁 内	縁 側	貫 通 部	空 家	倉 庫	そ の 他
平 成 29 年	0	3	5	1	0	0	2	0	0	1	1
平 成 28 年	1	3	4	1	2	2	0	0	1	1	0

## 中高層建築物の出火階数別出火件数

(平成29年中)

出火階	建物階数 計	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	17	20
		屋上	1	1											
20階	1														1
13階	1														1
12階	0														
11階	1											1			
10階	0														
9階	0														
8階	1												1		
7階	1										1				
6階	5			1				1	1	1					1
5階	1					1									
4階	8	2	3					1	1					1	
3階	10	3	2	2	1					1					1
2階	8	2	2	1		2						1			
1階	16	5	3	1	1	1	1	1	2	1			1		
B1階	4			2		1	1								
合計	58	12	11	7	1	5	2	3	4	3	1	2	2	1	4

## 覚知方法別出火件数

(平成29年中)

区 分		建物火災	林野火災	車両火災	船舶火災	その他火災	計	
119番	固 定	20	1	2	0	8	31	137
	携 帯	53	3	19	0	31	106	
110番		7	0	1	0	14		22
加入電 話	固 定	6	0	1	0	4	11	15
	携 帯	3	0	1	0	0	4	
駆けつけ		0	0	0	0	1		1
事後聞知		55	0	7	0	28		90
119固定NTT外		3	0	0	0	3		6
その他		2	1	3	0	3		9
計		149	5	34	0	92		280

## 初期消火器具等の使用状況

(平成29年中)

区 分	粉 末 消 火 器	強 化 液 消 火 器	粉 末 消 火 設 備	ラ ス プ リ ン ク	屋 内 消 火 栓	屋 外 消 火 栓	を み 水 道・浴 槽・汲 置き等の水 かけた	寝 具・衣 類 等	も み 消 した	そ の 他	初 期 消 火 な し	計
平 成 29 年	63	0	1	1	1	0	78	6	7	6	117	280
平 成 28 年	60	1	0	0	0	1	79	3	4	14	88	250





→→→→→→→→→→→→→→→→ 救助活動の状況 →→→→→→→→→→→→→→→→

各区・地区別活動状況

(平成29年中)

区 分	種 別	計	火 災		交 通 事 故	水 難 事 故	風 水 害 等 自 然 災 害	機 械 に よ る 事 故	建 物 等 に よ る 事 故	ガ ス 及 び 酸 欠 事 故	破 裂 事 故	そ の 他 の 事 故
			建 物	建 物 以 外								
青 葉 区	出場件数	145	30	3	10	1		2	44	1		54
	活動件数	82	24	1	7	1		2	37			10
	救助人員	58	6		8	1		2	31			10
宮 城 野 区	出場件数	120	13	3	21	6	3	1	37	5		31
	活動件数	68	10	1	13	5	3	1	29	1		5
	救助人員	57	2		14	5	5	1	25			5
若 林 区	出場件数	72	8	3	16	2		2	24	2		15
	活動件数	49	6		11	2		1	22	2		5
	救助人員	34	1		9	2		1	17	2		2
太 白 区	出場件数	144	25	5	33	1	1		40	2		37
	活動件数	82	13		21	1			34			13
	救助人員	67	3		24	1			25			14
泉 区	出場件数	97	8	5	22	4			28	2		28
	活動件数	49	7		8	2			22			10
	救助人員	43	4		11	2			20			6
宮 城 地 区	出場件数	42	4	7	18				3			10
	活動件数	23	2	1	12				3			5
	救助人員	19			13				2			4
仙 台 市 外	出場件数	11		1	5	1						4
	活動件数	5			3							2
	救助人員	5			3							2
合 計	出場件数	631	88	27	125	15	4	5	176	12	0	179
	活動件数	358	62	3	75	11	3	4	147	3	0	50
	救助人員	283	16	0	82	11	5	4	120	2	0	43

事故種別出場人員・活動人員

(平成29年中)

区 分	種 別	計	火 災		交 通 事 故	水 難 事 故	自 然 災 害 等	風 水 害 等	事 機 械 に よ る 事 故	よ る 建 物 等 に よ る 事 故	酸 欠 及 ガ ス 事 故 び	破 裂 事 故	事 所 の 他 の 事 故
			建 物	建 物 以 外									
出 場 人 員	専任救助隊員	4,793	739	30	1,234	172	40	31	985	142			1,420
	兼任救助隊員	15			9	6							
	消防隊員	7,494	2,021	72	1,005	151	33	41	1,390	164			2,617
	救急隊員	2,062	241	12	571	47	12	23	549	52			555
	消防団員	423	299	4	6				1				113
	計	14,787	3,300	118	2,825	376	85	95	2,925	358			4,705
活 動 人 員	専任救助隊員	1,877	545	25	416	87	5	21	546	27			205
	兼任救助隊員												
	消防隊員	1,211	313	20	250	60	12	12	379	8			157
	救急隊員	456	15		160	9		11	189	3			69
	消防団員	21	15		6								
	計	3,565	888	45	832	156	17	44	1,114	38	0		431



消防ヘリコプター及び離着陸場等の概要

消防ヘリコプターの諸元

国籍・登録記号	J A119J	J A119T
型式	ベル式412E P型	
機名	せんだい	けやき
全長(回転翼を含む)	17.10m	
全幅	3.07m	
全高(尾部回転翼を含む)	4.66m	
主回転翼直径	14.00m	
最大全備重量	5,398kg	
最大航続時間・距離	3時間20分・656km	
最大搭乗人員	15名(操縦士含む)	

主な装備

国籍・登録記号		J A119J	J A119T
型式		ベル式412E P型	
機名		せんだい	けやき
救助用装置 (ウインチ装置 (ホイスト))	吊り上げ能力	272kg	
	長さ	76m	
隊員降下装置(リベリングキット)		4名同時降下可能	
カーゴフック	吊り下げ能力	2,041kg	
消火タンク / バケツ		タンク1,420ℓ / バケツ1,000ℓ	
機外拡声装置	出力	850W	
EMSキット		○	
サーチライト	光度	1,600W(3,000万カンデラ)	
TV電送装置 (昇降式アンテナ)	伝送距離(1,000ft)	約50km	
		防振装置付赤外線 / 可視カメラ	
GPS / MAP装置		○	
オートパイロット		○	

ヘリコプター離着陸場一覧 (仙台市及び付近)

(平成30年4月1日現在)

飛行場

No.	記号	名称	所在地	使用目的	備考
1	AP-1	陸上自衛隊 霞目飛行場	若林区霞の目1丁目		
2	AP-2	仙台空港	名取市下増田字南原		ヘリベース

(注) 緊急時に使用する場合、管理者等との調整が必要。

公共用ヘリポート

該当なし

非公共用ヘリポート

No.	記号	名称	所在地	使用目的	備考
1	HP-1	仙台合同庁舎東北地方整備局ヘリポート	青葉区本町3丁目3-1	災害	

飛行場外離着陸場適地一覧表 (45ヶ所)

No.	記号	名称	所在地	使用目的	備考
1	A-1	定義	青葉区大倉字斎野神	救急	
2	A-2	大倉小学校	青葉区大倉字墓前1	救急	
3	A-3	長原空地	青葉区作並字長原23原野	救急	
4	A-4	作並小学校	青葉区作並字北子原6	救急	
5	A-5	作並小学校 新川分校	青葉区新川字北野尻34	救急	
6	A-6	奥新川空地	青葉区新川字八森48	救急	
7	A-7	熊ヶ根コミュニティー広場	青葉区熊ヶ根字町1	救急	
8	A-8	東北福祉大学野球場	青葉区大倉字細田16-1	救急	
9	A-9	西川前集会場	青葉区芋沢字田尻93-1	救急	
10	A-10	青野木滑空場	青葉区芋沢字畑前北10	救急	
11	A-11	宮城広瀬総合運動場	青葉区上愛子字松原39-1	災害	フォワードベース(5機)
12	A-12	東北大学病院 屋上	青葉区星陵町1-1	病院	
13	A-13	東北労災病院 屋上	青葉区台原4丁目3-21	病院	
14	A-14	宮城県立こども病院 屋上	青葉区落合4丁目3-17	病院	
15	A-15	評定河原公園	青葉区花壇1-1	災害	フォワードベース(3機)
16	A-16	広瀬川 牛越緑地	青葉区荒巻字三居沢	救急	
17	A-17	広瀬川 仲ノ瀬緑地	青葉区川内中ノ瀬町	災害	フォワードベース(2機)
18	A-18	大倉訓練場	青葉区大倉字佐井利	訓練	
19	M-1	宮城野原公園陸上競技場	宮城野区宮城野2丁目11	救急 災害	フォワードベース(7機)
20	M-2	仙台オープン病院 屋上	宮城野区鶴ヶ谷5丁目22-1	病院	
21	M-3	七北田川 岩切緑地	宮城野区岩切字土手外東	救急	
22	M-4	宮城県消防学校	宮城野区幸町4丁目7-1	救急	
23	M-5	仙台医療センター	宮城野区宮城野2丁目11-6	病院	
24	W-1	広瀬川 中河原緑地	若林区若林7丁目地先	災害	フォワードベース(10機)
25	W-2	荒浜訓練場(深沼場外)	若林区荒浜字今切29-2	救急 訓練	
26	T-1	秋保ビジターセンター東側空地	太白区秋保町馬場字本小屋	救急	
27	T-2	大滝レストハウス前駐車場	太白区秋保町馬場字大滝5-3	救急	
28	T-3	馬場グラウンド	太白区秋保町馬場字竹林45	救急	
29	T-4	長袋グラウンド	太白区秋保町長袋字大原160-2	救急	
30	T-5	湯元小学校	太白区秋保町湯向29-3	救急	
31	T-6	坪沼小学校(跡地)	太白区坪沼字長田中9-1	救急	
32	T-7	生出小学校 赤石分校	太白区茂庭字合ノ沢南31	救急	
33	T-8	鉤取野球場	太白区山田北前町10	救急 災害	フォワードベース(5機)
34	T-9	東北郵政研修センター	太白区八木山本町2丁目11	救急	
35	T-10	広瀬川 愛宕緑地	太白区向山4丁目	救急	
36	T-11	仙台市立病院 屋上	太白区あすと長町1丁目1番地	病院	
37	I-1	スプリングバレー訓練場	泉区福岡字獄山14-2	救急 訓練	
38	I-2	泉ヶ岳駐車場	泉区福岡字岳山地内	救急	
39	I-3	スパ泉ヶ岳駐車場	泉区福岡字上鼬原12-9	救急	
40	I-4	福岡小学校	泉区福岡字堰添10	救急	
41	I-5	根白石中学校	泉区根白石字東鹿野54	救急	
42	I-6	七北田公園野球場	泉区七北田字欠下	救急 災害	フォワードベース(6機)
43	I-7	泉福岡訓練場	泉区福岡字蒜但木向1-1	訓練	
44	X-1	宮床ダム下流公園サプロ広場	黒川郡大和町宮床字摺菰	救急	
45	X-2	石積訓練場	富谷市石積堀地内	訓練	

※ ヘリベース

・仙台市消防受援計画におけるヘリコプター集結場所およびヘリコプター災害活動拠点(給油施設あり)

※ フォワードベース

・仙台市受援計画において各区毎に設定されたヘリコプター災害活動拠点(給油施設なし)

災害種別出場状況

(平成29年中)

		1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	合計
火災	建物		2	1				1						4
	林野		3		2	6							1	12
	車両													
	船舶													
	航空機													
	石油コンビナート	1												1
	その他				1	1							1	
計		1	5	1	3	7		1				1	1	20
救助	火災													
	水難			1	1	1		2	1			2		8
	自然災害													
	山岳	1			1		1			1				4
	一般救助	1	1											2
	交通救助							1						1
	その他													
計		2	1	1	2	1	1	3	1	1		2		15
救急	火災													
	自然													
	水難													
	交通								1					1
	労働災害													
	運動競技													
	一般負傷	1		1				1						3
	加害													
	自損行為													
	急病			1			1			1	1			4
	転院搬送		1			1	1	1		1		1		6
	医師搬送										1			1
資機材輸送														
その他	1													1
計		2	1	2		1	2	2	1	2	2	1		16
自然災害	水害													
	地震													
	崖崩れ													
	雪害													
	陥没													
	津波													
	高潮													
	風害													
自然その他														
計														
その他	危漏													
	誤報									2				2
	偽報													
	破裂													
	ガス漏れ			1										1
その他					1						1		2	
計			1		1				2		1		5	
合計		5	7	5	5	10	3	6	2	5	2	5	1	56



## 昭和23年以降の原因別火災発生状況

区 分	たばこ	火あそび	たき火	こんろ	放 火 (疑い含む)	煙 突	風呂 かまど	ストーブ	ライター マッチ	取 灰	電気 関係	こたつ	車 両 (排気管・内 燃機 突等)	そ の 他	不 明	合 計
昭和23年	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	96
昭和25年	11	5	4	6	5	27			1	7	18	16		22	13	135
昭和30年	15	19	9	32	17	27		3	1	2	26	6		62	8	227
昭和35年	25	29	6	39	20	38		1	3	5	32	27		89	3	317
昭和40年	53	35	13	24	18	53		30	11	7	50	23	17	44	4	382
昭和45年	40	37	18	25	18	64		18	16	9	29	8	9	36	20	347
昭和50年	30	11	12	24	22	53		19	15	4	18	9	1	45		263
昭和55年	26	16	10	26	58	32		14	8	2	26	4	4	34	28	288
昭和60年	36	18	17	42	45	23		20	7	2	15	5	13	24	25	292
昭和63年	56	37	28	47	66	14		26	6	1	21	2	19	38	32	393
平成元年	35	24	16	63	74	4		25	2	3	20	1	14	52	45	378
平成2年	48	32	19	60	98	20		18	5	1	18		18	67	32	436
平成3年	54	27	18	47	151	10		32	8		10	3	21	50	48	479
平成4年	51	38	18	46	149	9		28	4	2	12		19	46	37	459
平成5年	77	30	31	63	122	7		21	8	1	13	1	16	61	32	483
平成6年	62	36	29	52	149	13		28	13		21	1	20	78	52	554
平成7年	49	22	20	20	152	5		11	4	4	15		23	77	35	437
平成8年	61	28	13	57	137	4		24	11	2	9		19	88	59	512
平成9年	47	22	13	45	107	4		14	9	2	28		27	67	46	431
平成10年	41	15	5	50	115	5		28	10	2	33	1	23	60	31	419
平成11年	43	20	5	57	81	3		13	5	2	26	1	21	45	28	350
平成12年	63	17	7	58	110	4		15	9		30	1	21	48	27	410
平成13年	53	16	13	64	114	2		17	10	1	33	2	19	53	26	423
平成14年	60	24	4	58	142	3		16	7		22		19	57	25	437
平成15年	40	27	8	63	119	2		12	6	1	20		11	61	39	409
平成16年	47	16	8	70	100	6		23	6	5	23		6	73	38	421
平成17年	39	12	1	70	140	2		20	1		30	1	5	50	38	409
平成18年	45	9	4	63	81	2		18	4		26	1	10	67	26	356
平成19年	49	18	1	49	78	1		21	6	1	36		11	57	19	347
平成20年	43	10	9	69	82	2		13	5		34	1	10	60	28	366
平成21年	43	8	2	54	157	4		19	4		22		8	50	20	391
平成22年	31	11	1	45	121	2		12	12		39	1	7	56	24	362
平成23年	39	13	1	51	99	4		22	7		68	1	10	75	29	419
平成24年	32	6	1	46	84	2		19	5	2	79		9	34	14	333
平成25年	46	2	3	41	60	4		11	4	2	56		9	66	4	308
平成26年	42	4	3	34	81	5		17	4	1	55		10	73	5	334
平成27年	42	6	3	40	63	3		15	2	2	40		8	65	5	294
平成28年	30	4	1	29	46	5		16	4	2	39		9	64	1	250
平成29年	24	5	2	26	67	1		7	9	1	49	1	11	70	7	280

救急隊数の推移

年	救急隊数	配置署所等	年	救急隊数	配置署所等
昭和36	1	警防課	8	16	岩切, 国見(青葉署1隊配置換え), 熊ヶ根
39	2	北・南署	11	17	高砂
40	3	東署	13	18	荒浜
45	4	南小泉	14	19	長町
47	5	片平	17	22	救急ステーション(2隊), 根白石
60	6	原町	22	23	南光台・加茂廃止, 荒巻・鶴谷・八乙女
62	7	宮城町合併	23	23	荒浜(救急ステーションにて運用)
63	11	泉市, 秋保町合併	24	23	荒浜廃止, 救急ステーション1隊増隊
平成元	12	区政施行太白署	25	24	八木山
4	12	南小泉廃止, 河原町	26	24	移転に伴い救急ステーション1隊減隊, 片平1隊増隊
5	13	青葉署1隊増隊	29	25	六郷
7	14	中田	30	26	青葉1隊増隊

救急医療体制

初期救急医療機関

(平成30年4月1日現在)

医療機関名	設置
仙台市急患センター	仙台市
仙台市北部急患診療所	仙台市
仙台市夜間休日こども急病診療所	仙台市
泉地区休日診療所	委員会
(社)仙台歯科医師会在宅訪問・障害者・休日夜間歯科診療所	法人

二次救急医療機関

(平成30年4月1日現在)

実施体制	医療機関数等
救急告示医療機関(3次除く)	仙台市内24医療機関
病院群当番制事業における参加病院	当番病院(仙台市内9病院)
	協力病院(仙台市内12病院)
小児科病院群輪番制	仙台市内6医療機関

三次救急医療機関

(平成30年4月1日現在)

仙台市立病院救命救急センター	24時間体制(40床)
仙台医療センター救命救急センター	24時間体制(18床)
東北大学病院高度救命救急センター	24時間体制(20床)

救急告示医療機関数

(平成30年4月1日現在)

署別	行政区	医療機関
青葉・宮城消防署	青葉区	8
宮城野消防署	宮城野区	7
若林消防署	若林区	2
太白消防署	太白区	4
泉消防署	泉区	6

救急活動状況

事故種別出場件数及び搬送人員

区 分	平成 29 年		平成 28 年		出場件数増減	
	出場件数	搬送人員	出場件数	搬送人員		
合 計	49,816	44,123	48,363	42,701	1,453	
火 災	180	37	153	40	27	
自 然 災 害	18	12	14	11	4	
水 難	10	2	14	2	-4	
交 通	3,403	3,185	3,291	3,094	112	
労 働 災 害	275	257	329	315	-54	
運 動 競 技	269	271	259	257	10	
一 般 負 傷	6,364	5,738	6,085	5,423	279	
加 害	251	189	272	202	-21	
自 損 行 為	495	326	540	360	-45	
急 病	32,250	28,649	31,074	27,502	1,176	
そ の 他	転院搬送	5,472	5,457	5,503	5,495	-31
	医師搬送	2	0	0	0	2
	資器材搬送	12	0	26	0	-14
	そ の 他	815	0	803	0	12
対 前 年 比 (%)	+3.0	+3.3	+0.6	+3.2		

行政区別出場件数及び搬送人員

(平成29年中)

区 分	出 場 件 数	搬 送 人 員	人 口	一万人あたりの出場件数
青 葉 区	16,372	13,980	291,110	562
宮 城 野 区	9,003	7,994	189,011	476
若 林 区	6,022	5,398	134,649	447
太 白 区	10,397	9,372	228,074	456
泉 区	7,978	7,336	213,758	373
全 市	49,772	44,080	1,056,602	471

※ 人口については平成30年4月1日の住民基本台帳の数値。市外の出場件数44件、搬送人員43人は含めず。

曜日別事故種別出場件数

(平成29年中)

区 分	日曜日	月曜日	火曜日	水曜日	木曜日	金曜日	土曜日	合 計
合 計	7,024	7,482	7,091	6,953	6,938	7,289	7,039	49,816
急 病	4,931	4,908	4,452	4,434	4,390	4,509	4,626	32,250
一 般 負 傷	974	815	899	901	848	921	1,006	6,364
転 院	370	963	916	815	873	974	561	5,472
交 通	374	508	510	467	514	579	451	3,403
そ の 他	375	288	314	336	313	306	395	2,327

### 時間帯別事故種別出場件数

(平成29年中)

時間	急病	一般負傷	転院	交通	その他	合計	時間	急病	一般負傷	転院	交通	その他	合計
0～2	1,930	299	99	115	202	2,645	12～14	3,116	753	1,174	312	224	5,579
2～4	1,493	194	49	53	141	1,930	14～16	2,981	734	845	374	197	5,131
4～6	1,474	173	44	86	108	1,885	16～18	2,943	711	756	467	253	5,130
6～8	2,469	376	71	296	112	3,324	18～20	3,357	687	333	442	209	5,028
8～10	3,517	675	516	427	202	5,337	20～22	3,171	548	199	293	206	4,417
10～12	3,298	780	1,211	353	253	5,895	22～24	2,501	434	175	185	220	3,515
							計	32,250	6,364	5,472	3,403	2,327	49,816

### 年齢区別事故種別搬送人員

(平成29年中)

区分	新生児	乳幼児	少年	成人	高齢者	合計
急病	16	1,385	708	10,491	16,049	28,649
一般	1	518	244	1,448	3,527	5,738
転院	50	135	90	1,812	3,370	5,457
交通		106	345	2,196	538	3,185
その他		2	195	757	140	1,094
計	67	2,146	1,582	16,704	23,624	44,123

### 発生場所別搬送人員

(平成29年中)

区分	住宅	公衆出入場所	仕事場	道路	その他	合計
急病	20,110	6,730	601	1,135	73	28,649
一般負傷	3,114	1,520	51	925	128	5,738
交通	26	93	4	3,048	14	3,185
その他	434	5,843	166	82	26	6,551
計	23,684	14,186	822	5,190	241	44,123

### 居住地別事故種別搬送人員

(平成29年中)

区分	急病	一般負傷	交通	その他	合計
市内	26,696	5,255	2,678	5,521	40,150
市外	1,899	473	499	1,023	3,894
その他	54	10	8	7	79
計	28,649	5,738	3,185	6,551	44,123

## 医療機関別搬送人員

(平成29年中)

区 分		急 病	一般負傷	交 通	そ の 他	合 計		
市	救急告示病院	国 立	5,883	958	487	1,675	9,003	
		公 立	3,021	732	377	956	5,086	
		公 的	1,565	390	165	579	2,699	
		私 的	病 院	15,786	3,423	1,981	2,952	24,142
	診 療 所		0	3	4	1	8	
内	その他の病院等	国 立	55	13	5	12	85	
		公 立	182	19	1	1	203	
		公 的	419	22	1	154	596	
		私 的	病 院	611	29	7	80	727
			診 療 所	755	118	118	23	1,014
そ の 他 の 場 所	2	0	0	0	2			
市 外	病院等	国 立	1	0	0	1	2	
		公 立	106	1	11	45	163	
		公 的	13	6	9	10	38	
		私 的	病 院	226	21	13	57	317
			診 療 所	24	2	6	3	35
そ の 他 の 場 所		1		2	3			
合 計		28,649	5,738	3,185	6,551	44,123		

## 東北自動車道における救急応援実施状況

(平成29年中)

区 分	合 計	事 故 種 別			
		急 病	交 通	一 般 負 傷	そ の 他
出 場 件 数	86	15	66	1	4
搬 送 人 員	79	15	63	1	0

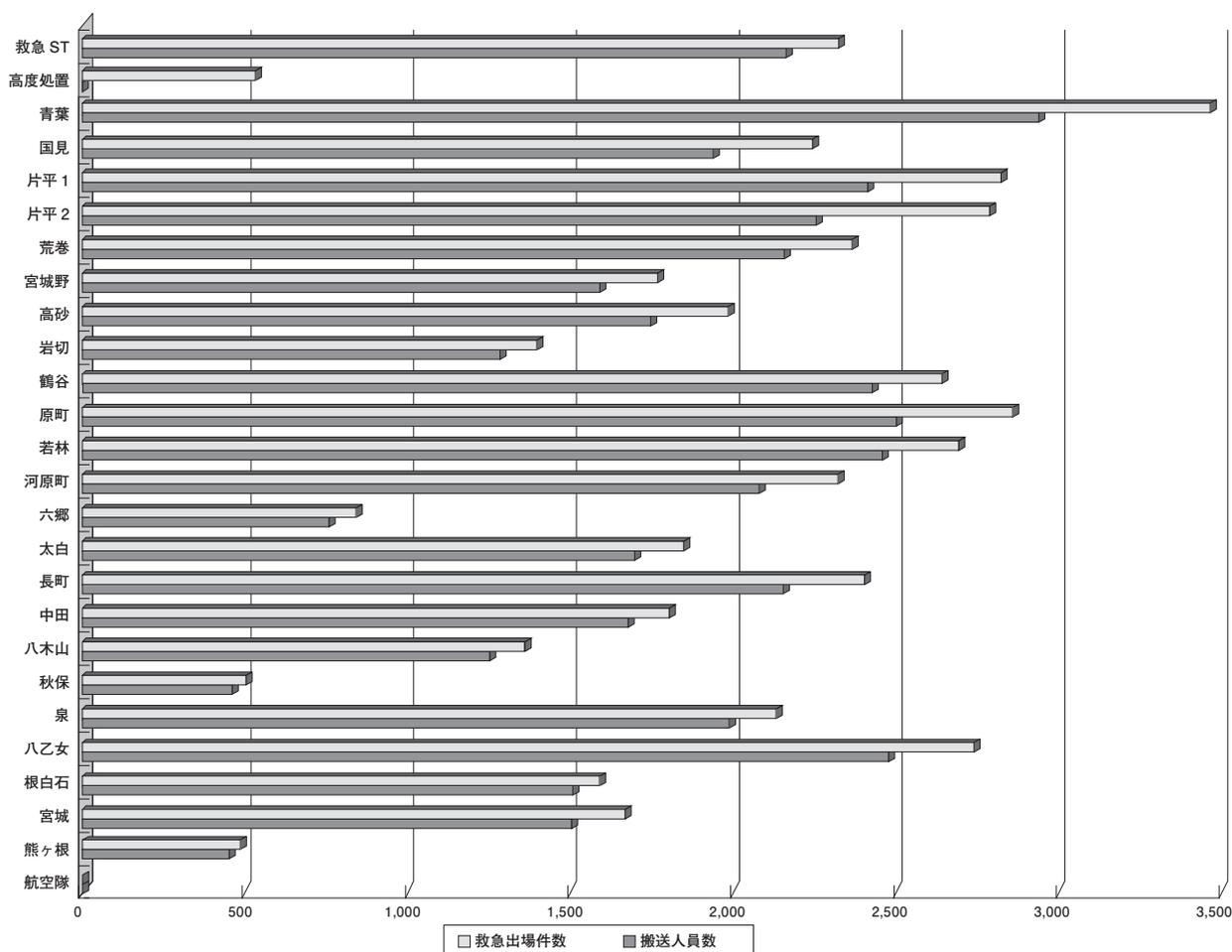
# 救急隊別活動状況

(平成29年中)

区分	救急ST	高度処置	青葉	国見	片平1	片平2	荒巻	宮城野	高砂	岩切	鶴谷
救急出場件数	2,333	543	3,473	2,253	2,831	2,796	2,374	1,775	1,994	1,406	2,650
搬送人員数	2,172	0	2,947	1,948	2,422	2,265	2,166	1,600	1,756	1,294	2,436

区分	原町	若林	河原町	六郷	太白	長町	中田	八木山	秋保	泉	八乙女
救急出場件数	2,865	2,701	2,331	852	1,857	2,412	1,813	1,369	513	2,141	2,748
搬送人員数	2,510	2,468	2,089	769	1,707	2,163	1,687	1,262	472	1,997	2,486

区分	根白石	宮城	熊ヶ根	航空隊	合計
救急出場件数	1,599	1,674	497	16	49,816
搬送人員数	1,517	1,513	463	14	44,123



→→→→→→→→→→→→→→→→ **搬送者に対する応急処置実施状況** →→→→→→→→→→→→→→→→

**全救急隊員による応急処置実施状況**

(平成29年中)

事故種別	急病	交通	一般負傷	その他	合計
応急処置対象人員	28,614	3,175	5,710	6,520	44,019
止血	233	176	627	110	1,146
固定	79	959	429	205	1,672
人工呼吸	69	4	6	10	89
心肺蘇生	713	18	42	68	841
酸素吸入	4,899	117	220	1,504	6,740
気道確保	586	12	37	52	687
保温	481	34	74	76	665
被覆	180	643	1,597	247	2,667
その他	72,212	6,702	11,973	14,760	105,647

**救急Ⅱ課程修了者による拡大応急処置実施状況**

(平成29年中)

事故種別	急病	交通	一般負傷	その他	合計
経鼻エアウェイによる気道確保	10				10
喉頭鏡・鉗子類による気道確保	25		18		43
在宅療法の継続	3		1		4
血圧測定	26,926	3,067	5,278	6,198	41,469
聴診器による心音・呼吸音の聴取	2,471	249	223	246	3,189
血中酸素飽和度の測定	27,895	3,119	5,596	6,410	43,020
自動式心マッサージ器の使用	87	3	10	4	104
心電図による観察	13,687	230	711	1,809	16,437

**救急救命士による救急救命処置実施状況**

(平成29年中)

区分	件数
食道閉鎖式エアウェイ等による気道確保	48
気管挿管による気道確保	18
心肺停止傷病者に対する静脈路確保及び輸液	290
心肺停止前傷病者に対する静脈路確保及び輸液	56
薬剤（アドレナリン製剤）投与	121
薬剤（ブドウ糖溶液）投与	41
血糖測定	159
自動体外式除細動器による除細動	93

※ 本頁については、一人の傷病者について、複数の応急処置を行った場合は、それぞれの処置の件数を記載している。  
 ※ 心肺停止前傷病者に対する静脈路確保及び輸液、薬剤（ブドウ糖溶液）投与及び血糖測定については平成26年9月より処置開始

→→→→→→→→→→→→→→→→ 指令業務の状況 →→→→→→→→→→→→→→→→

119番等月別受付状況

(平成29年中)

区分	月計	火災	救急	救助	その他の災害	署所訓練	試験	問い合わせ	いたずら	まちがい	その他	通報訓練
1	5,808	18	4,642	2	10	0	136	371	163	168	263	35
	2,508	3	1,844	0	1	0	3	266	145	101	145	0
2	5,034	27	4,191	5	15	0	145	228	41	144	187	51
	1,972	3	1,641	1	4	0	3	125	19	82	88	6
3	5,774	38	4,594	10	33	5	190	281	107	157	301	58
	2,402	3	1,847	0	3	0	9	183	78	88	181	10
4	5,636	43	4,564	4	64	8	180	254	30	153	293	43
	2,181	15	1,762	1	1	0	18	127	21	87	145	4
5	5,602	30	4,361	8	37	2	137	310	55	167	442	53
	2,456	8	1,832	1	2	0	1	223	43	106	238	2
6	5,419	19	4,297	2	17	13	145	208	56	189	376	97
	2,366	3	1,818	1	1	0	13	143	42	122	207	16
7	6,169	27	4,933	7	23	3	119	290	61	176	466	64
	2,681	4	2,068	0	1	0	5	208	45	107	242	1
8	6,059	24	4,804	5	26	10	106	266	91	159	531	37
	2,693	8	2,071	0	9	5	4	183	55	100	253	5
9	5,517	19	4,447	4	21	3	120	210	50	178	367	98
	2,330	2	1,873	0	0	0	8	126	27	121	162	11
10	6,019	10	4,806	4	35	26	123	203	53	163	412	184
	2,467	1	1,972	1	1	0	4	127	44	98	201	18
11	5,557	18	4,462	4	15	3	118	212	50	159	298	218
	2,306	7	1,861	0	1	0	4	119	40	109	147	18
12	6,230	22	5,127	2	13	2	113	267	54	178	353	99
	2,624	6	2,090	0	4	0	6	162	41	119	185	11
合計	68,824	295	55,228	57	309	75	1,632	3,100	811	1,991	4,289	1,037
	28,986	63	22,679	5	28	5	78	1,992	600	1,240	2,194	102

(上段：受付件数 下段：携帯電話受付件数内数)

各種出場指令

(平成29年中)

指令種別	火災	救急	救助	自然災害	警戒	調査	爆発	NBC	合計
件数	306	49,025	475	131	334	905	0	2	51,178

→→→→→→→→→→→→→→→→ **発足(昭和36年)以降の救急発生状況** →→→→→→→→→→→→→→→→

年	出場件数	急病	交通	一般負傷	その他	搬送人員数
昭和36	344	91	128	28	97	231
40	1,610	450	648	153	359	1,407
45	3,319	1,106	1,343	293	577	2,983
50	6,543	3,048	1,731	719	1,045	5,821
55	7,999	3,483	1,826	754	1,936	7,052
60	10,528	4,574	2,469	1,053	2,432	9,422
63	14,336	6,571	3,254	1,313	3,198	13,104
平成元年	15,617	6,964	3,753	1,473	3,427	14,560
2	16,655	7,533	3,962	1,563	3,597	15,532
3	17,253	8,020	3,888	1,717	3,628	16,346
4	17,817	8,313	4,004	1,748	3,752	16,959
5	18,731	8,853	4,055	1,786	4,037	17,645
6	19,685	9,683	3,917	1,869	4,216	18,475
7	21,019	10,499	4,255	2,065	4,200	19,873
8	22,445	11,525	3,961	2,313	4,646	21,085
9	23,236	12,098	3,958	2,503	4,677	21,821
10	25,343	13,119	4,033	2,762	5,429	23,573
11	27,569	14,466	4,232	2,863	6,008	25,451
12	29,902	15,518	4,481	3,145	6,758	27,665
13	32,112	16,880	4,430	3,783	7,019	29,565
14	33,411	17,989	4,501	3,692	7,229	30,973
15	35,437	19,454	4,406	3,883	7,694	32,689
16	37,224	20,260	4,476	4,247	8,241	34,208
17	39,193	22,081	4,454	4,467	8,191	35,706
18	38,787	21,814	4,182	4,579	8,212	35,003
19	39,464	22,844	4,022	4,357	8,241	35,548
20	37,512	21,666	3,793	4,389	7,664	33,415
21	37,863	22,218	3,751	4,493	7,401	33,140
22	42,052	24,839	3,968	4,992	8,253	36,312
23	46,394	27,893	4,054	5,475	8,972	40,086
24	45,226	27,239	4,006	5,810	8,171	38,688
25	45,671	28,039	3,781	5,791	8,060	39,511
26	47,184	29,196	3,715	6,034	8,239	40,813
27	48,065	30,278	3,630	5,892	8,265	41,371
28	48,363	31,074	3,291	6,085	7,913	42,701
29	49,816	32,250	3,403	6,364	7,799	44,123

→→→→→→→→→→→→→→→→ 政令防火対象物の状況 →→→→→→→→→→→→→→→→

中高層建築物の状況

(平成30年4月1日現在)

区 分	合計	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	26	28	29	30	31	32	33	37
		階	階	階	階	階	階	階	階	階	階	階	階	階	階	階	階	階	階	階	階	階	階	階	階	階	階	階	階	階
合計	7,898	2,694	1,731	879	639	512	316	413	192	137	99	159	57	3	10	8	7	9	4	2	4	5	2	2	4	2	4	1	2	1
(1) イ 劇場等	5	4		1																										
ロ 公会堂等	13	6	3	2		2																								
(2) イ キャバレー等	1	1																												
ロ 遊技場等	16	5	5	4	2																									
ハ 性風俗店等	0																													
ニ 個室ビデオ店等	3	1	1				1																							
(3) イ 待合等	0																													
ロ 飲食店	69	27	22	13	2	4	1																							
(4) 百貨店等	45	27	10	4	1	3																								
(5) イ 旅館等	108	10	27	12	11	10	12	11	4	5	3	1			1	1														
ロ 共同住宅等	4,144	1,289	949	408	341	212	160	263	129	96	80	124	54	3	5	3	4	5	2	1	2	3	2	1	3	2	2		1	
イ(1) 避難のために患者の 介助が必要な病院	38	12	16	3	1	4				2																				
イ(2) 避難のために患者の 介助が必要な有床診療所	2	2																												
イ(3) (1)を除く病院、(2)を除く 有床診療所、有床助産所	13	6	3	3		1																								
イ(4) 無床診療所、 無床助産所	14	8	3	2		1																								
ロ(1) 老人福祉施設等	54	28	14	4	4	1	1			1					1															
ロ(2) 救護施設	0																													
ロ(3) 乳児院	0																													
ロ(4) 障害児入所施設	0																													
ロ(5) 障害者支援施設	1																													
ハ(1) デイサービスセンター等	8	4	3			1																								
ハ(2) 更生施設	0																													
ハ(3) 助産施設 保育所等	1	1																												
ハ(4) 児童発達支援センター等	1	1																												
ハ(5) 身体障害者福祉センター等	2	1	2																											
ニ 幼稚園等	1	1																												
(7) 小中高等学校等	336	187	57	33	20	21	8	5	1	1	1	1	1																	
(8) 図書館等	3	2	1																											
(9) イ 蒸気浴場等	2	2																												
ロ イ以外のもの	0																													
(10) 停車場等	1			1																										
(11) 神社等	13	8	2	1		1				1																				
(12) イ 工場等	35	23	8	1	1	1	1																							
ロ テレビスタジオ	1	1																												
(13) イ 車庫等	54	29	12	10		3																								
ロ 格納庫	0																													
(14) 倉庫	83	46	23	9	3	2																								
(15) 前各号以外	641	218	107	85	60	75	41	25	8	6	1	9	1		2	1			1					1						
(16) イ 複合(特定)	1,329	402	282	188	101	127	70	71	25	19	9	13	1			3	3	4	1	1	2	1			1		2	1	1	1
ロ 複合(非特定)	861	342	181	95	92	44	20	38	23	8	5	11			1							1								

消防用設備等設置状況

(平成30年4月1日現在)

区分	屋内消火栓設備	設置スプリンクラー	水噴霧消火設備等	屋外消火栓設備	動力消防ポンプ設備	自動火災報知設備	ガス漏れ火災警報設備	避難器具	連結散水設備	連結送水管
合計	4,472	1,032	1,565	113	14	15,772	95	5,787	185	2,778
(1) イ 劇場等	17	12	4	2		26	5	7		4
ロ 公会堂等	53	4	5	1		209	2	38		3
(2) イ キャバレー等						1		1		
ロ 遊技場等	22	6	8			68	2	17		5
ハ 性風俗店等										
ニ 個室ビデオ店等	1					19		7		1
(3) イ 待合等	2					4		2		
ロ 飲食店	19	1				275		158		7
(4) 百貨店等	121	79	65	1		739	4	58		7
(5) イ 旅館等	76	28	19			239	9	80	4	64
ロ 共同住宅等	1616	248	131	1		5,570		2,782	14	1,589
(6) イ① 避難のために患者の介助が必要な病院	23	29	9	2		95	9	36	1	16
イ② 避難のために患者の介助が必要な有床診療所	4	8				18		8		
イ③ ①を除く病院、②を除く有床診療所、有床助産所	19	11	5			62	4	25	1	6
イ④ 無床診療所、無床助産所	8					150		31		1
ロ① 老人福祉施設等	13	309	3			349	2	42	1	13
ロ② 救護施設		3				3		2		
ロ③ 乳児院		1				1		1		
ロ④ 障害児入所施設		6				7		2		
ロ⑤ 障害者支援施設	6	33			1	35		2		
ハ① デイサービスセンター等	6	2				141		35		1
ハ② 更生施設						2				
ハ③ 助産施設 保育所等	7					141		39		
ハ④ 児童発達支援センター等						7		3		
ハ⑤ 身体障害者福祉センター等	2	1				125		14		
ニ 幼稚園等	26	2				139		52		
(7) 小中高等学校等	660	7	23	10		938	2	382	31	102
(8) 図書館等	10		2			18		9	4	1
(9) イ 蒸気浴場等		1	1			8		4		
ロ イ以外のもの						1				
(10) 停車場等	35	6	1			41			16	1
(11) 神社等	34	1	2			78		25	3	2
(12) イ 工場等	260	1	49	23	3	722		17	1	3
ロ テレビスタジオ						1		1		
(13) イ 車庫等			694			258		2	2	15
ロ 格納庫			3			4				
(14) 倉庫	443	4	8	51	7	1,202		25		18
(15) 前各号以外	452	31	227	15		1,171	3	418	78	258
(16) イ 複合(特定)	360	192	222	3	3	2,094	52	1001	20	430
ロ 複合(非特定)	176	6	84	4		780	1	460	9	220
(17) 文化財等	1					31		1		
(18) アーケード										11

予防関係事務処理状況

各種届出等事務処理状況

(平成29年度中)

届出等の種別	件数	青葉	宮城野	若林	太白	泉	宮城
合計	15,734	6,466	2,638	1,598	2,382	2,039	611
防火管理者選任(解任)届出	3,157	1,132	621	324	482	484	114
消防計画作成(変更)届出(防火管理)	3,640	1,349	638	375	550	588	140
統括防火管理者選任(解任)届出	341	215	46	22	29	26	3
全体についての防火管理に係る消防計画作成(変更)届出	507	356	48	33	31	32	7
自衛消防組織設置(変更)届出	451	381	41	6	10	11	2
防災管理者選任(解任)届出	377	284	39	16	33	3	2
消防計画作成(変更)届出(防災管理)	294	187	36	13	50	6	2
統括防災管理者選任(解任)届出	23	14	1	4	2	1	1
全体についての防災管理に係る消防計画作成(変更)届出	47	35	2	4	3	2	1
圧縮アセチレンガス等貯蔵取扱いの開始(廃止)届出	271	52	55	40	62	52	10
防火対象物使用開始届出	872	181	179	145	187	160	20
防火対象物変更届出	2,583	1,340	416	233	280	239	75
炉、かまど、ボイラー等設置(変更)届出	143	29	29	28	23	27	7
燃料電池、発電、変電、蓄電池設置(変更)届出	361	102	76	48	62	54	19
ネオン管灯設備設置(変更)届出	0						
水素ガス充てん気球設置(変更)届出	0						
火災とまぎらわしい煙などの届出	968	193	119	66	277	173	140
煙火打ち上げ・仕掛け届出	26	8	11		5	1	1
催物開催届出	82	55	2	12	3	7	3
露店等の開設届出	445	154	63	56	85	71	16
少量危険物貯蔵取扱い届出	94	13	27	15	20	12	7
少量危険物貯蔵取扱い変更届出	61	27	6	4	11	8	5
少量危険物貯蔵取扱い廃止届出	98	30	18	17	5	15	13
指定可燃物貯蔵取扱い届出	35	1	14	10	2	8	
指定可燃物貯蔵取扱い変更届出	8		4	3			1
指定可燃物貯蔵取扱い廃止届出	5		1	4			
防火対象物点検に係る特例認定申請	59	25	7	3	15	5	4
防災管理点検に係る特例認定申請	44	38		3	2	1	
喫煙等承認申請	466	197	102	43	84	38	2
劇場等の客席に係る承認申請	163	39	16	67	31	10	
旅館、ホテル等適合通知書交付申請	21	4	7	3	5	2	
旅行者等への回答書交付申請	92	25	14	1	33	3	16

消防用設備等着工届出等処理状況

(平成29年度中)

区分	着工届出																設置届出	検査済証交付	
	合計	屋内消火栓設備	スプリンクラー	水噴霧消火設備	泡消火設備	消火活性ガス	消火ゲン化物	粉末消火設備	屋外消火栓設備	自動火災報知設備	火災報知設備	消防機関へ通報する警報設備	ガス漏れ火災(固定式)	金属製避難はしご	救助袋	緩降機			特殊消防用設備等
合計	1,472	64	219	0	8	8	7	27	11	719	198	3	91	14	21	0	82	2,545	507
青葉	533	24	126		5	4	4	9		267	30	3	27	11	10		13	1,107	118
宮城野	235	15	30			3	2	5	6	110	32		17		3		12	419	107
若林	202	12	14		1			5	2	118	26		13	1	1		9	269	88
太白	222	8	24		1	1	1	3	2	99	35		28	1	4		15	332	90
泉	215	3	19		1			4	1	107	48		5		3		24	318	93
宮城	65	2	6					1		18	27		1	1			9	100	11

————— 危険物施設の状況 —————

危険物保安監督者選任状況

(平成30年4月1日現在)

区 分	合 計	製 造 所	貯 蔵 所						取 扱 所			
			屋 内 貯 蔵 所	屋 外 タンク 貯 蔵 所	屋 内 タンク 貯 蔵 所	地 下 タンク 貯 蔵 所	簡 易 タンク 貯 蔵 所	屋 外 貯 蔵 所	給 油 取 扱 所	販 売 取 扱 所	一 般 取 扱 所	移 送 取 扱 所
合 計	936	9	242	175	1	37	8	2	330	5	125	2
青 葉	85		31			9			33	3	9	
宮 城 野	417	6	110	120	1	7	2		115	1	53	2
若 林	146		56	14		8	1	2	46	1	18	
太 白	91		12	7		2	2		49		19	
泉	104		16	4		7	2		62		13	
宮 城	93	3	17	30		4	1		25		13	

予防規程認可状況

(平成30年4月1日現在)

区 分	合 計	製 造 所	貯 蔵 所			取 扱 所		
			屋 内 貯 蔵 所	屋 外 タンク 貯 蔵 所	屋 外 貯 蔵 所	給 油 取 扱 所	一 般 取 扱 所	移 送 取 扱 所
合 計	376	8	2	84	1	200	79	2
青 葉	34					29	5	
宮 城 野	154	6		71		44	31	2
若 林	43		1	1	1	30	10	
太 白	52					38	14	
泉	52		1			41	10	
宮 城	41	2		12		18	9	





→→→→→→→→→→→→→→→→ **高圧ガス・液石ガス法関係事務処理状況** →→→→→→→→→→→→→→→→

高圧ガス法関係申請・届出状況

(平成29年度中)

申請			届出		
項	目	件数	項	目	件数
申 請	高圧ガス製造許可申請	5	届 出 等	高圧ガス製造開始	5
	高圧ガス製造施設等変更許可申請	16		高圧ガス製造廃止届(第一種)	2
	高圧ガス製造完成検査申請	13		高圧ガス製造廃止届(第二種)	12
	第一種貯蔵所設置許可申請	3		貯蔵所廃止届(第一種)	1
	第一種貯蔵所位置等変更許可申請	2		貯蔵所廃止届(第二種)	1
	第一種貯蔵所完成検査申請	3		高圧ガス販売事業所廃止届	26
	保安検査申請	4		輸入検査受検届書の受理	0
	容器検査申請	0		輸入検査結果報告書の受理	0
	高圧ガスの種類又は圧力変更申請	0		特定高圧ガス消費届	1
	附属品検査申請	0		特定高圧ガス消費者承継届	0
	容器検査所登録申請	0		特定高圧ガス消費施設等変更届	1
	容器検査所登録更新申請	3		特定高圧ガス消費廃止届	0
	輸入検査申請	0		危害予防規程届	6
	計	49		危害予防規程届(変更)	5
届 出 等	高圧ガス製造事業届, 高圧ガス製造届	21	保安統括者, 販売主任者, 取扱主任者等の選解任届	82	
	製造事業承継届(第一種)	1	保安検査受検届	41	
	製造事業承継届(第二種)	2	保安検査結果報告書	39	
	高圧ガス製造施設軽微変更届	30	危険時の措置の届出	0	
	高圧ガス製造施設等変更届	8	完成検査記録届書, 保安検査記録届書	0	
	第一種貯蔵所承継届	0	特別充てん許可	0	
	第二種貯蔵所設置届	3	検査主任者届	5	
	第一種貯蔵所軽微変更届	1	容器・附属品規格不適合報告	0	
	第二種貯蔵所位置等変更届	1	容器検査所廃止届	0	
	完成検査受検届	7	報告徴収	0	
	完成検査結果報告	7	事故届	6	
	高圧ガス販売事業届	48	休止届	2	
	高圧ガス販売事業承継届	3	計	370	
	販売に係る高圧ガスの種類変更届	3	合 計	419	

## 液石ガス法関係申請・届出状況

(平成29年度中)

	項 目	件 数
申 請 等	液化石油ガス販売事業登録申請	1
	液化石油ガス販売事業者登録簿謄本交付・閲覧請求	0
	保安機関認定申請	0
	一般消費者の数の増加認可申請	1
	保安機関認定更新申請	2
	液化石油ガス販売事業者認定申請	0
	貯蔵施設等設置許可申請	0
	貯蔵施設等変更許可申請	0
	貯蔵施設等完成検査申請	2
	充てん設備許可申請	1
	充てん設備変更許可申請	1
	充てん設備完成検査申請	2
	充てん設備保安検査申請	6
		計
届 出 等	登録行政庁変更届	0
	液化石油ガス販売所等変更届	23
	液化石油ガス販売事業承継届	0
	業務主任者等選任届	9
	業務主任者等解任届	8
	液化石油ガス販売事業廃止届	1
	一般消費者等の数の減少届	0
	保安業務規程認可申請	0
	保安業務規程変更認可申請	1
	認定行政庁変更届	0
	保安機関変更届	6
	保安業務廃止届	1
	保安機関承継届	0
	認定液化石油ガス販売事業者状況報告	0
	貯蔵施設等変更届(貯蔵施設)	0
	貯蔵施設等変更届(特定供給設備)	0
	貯蔵施設等完成検査受検届(貯蔵施設)	0
	貯蔵施設等完成検査受検届(特定供給設備)	0
	貯蔵施設等完成検査結果報告書(貯蔵施設)	0
	貯蔵施設等完成検査結果報告書(特定供給設備)	0
	充てん設備変更届	9
	充てん設備完成検査受検届	0
	充てん設備完成検査結果報告	0
	充てん設備保安検査受検届	8
	充てん設備保安検査結果報告	8
	報告徴収	0
	消防長官, 消防長の要請	0
	規則第132条報告(販売事業者)	89
	規則第132条報告(保安機関)	83
	規則第132条報告(充てん事業者)	6
	液化石油ガス設備工事届出	42
	特定液化石油ガス工事事業開始届	6
特定液化石油ガス工事事業変更届	20	
特定液化石油ガス工事事業廃止届	3	
	計	323
	合 計	339

## ガス事業法届出状況

(平成29年度中)

	項 目	件 数
	ガス事業に係る報告徴収	0
	合 計	0



番号	名 称	所 在 地	避難場所面積 (㎡)	収容可能人員(人)	
				避難場所	避 難 所
43	折立中学校	折立3-19-1	12,496	6,200	1,107
44	仙台高等学校	国見6-52-1	30,255	15,000	2,610
45	仙台青陵中等教育学校	国見ヶ丘7-144	17,628	8,800	2,430
46	東二番丁小学校	一番町2-1-4	3,157	1,500	707
47	広陵中学校	熊ヶ根字石積1-2	8,703	4,300	805
48	愛子小学校	上愛子字新宮前1	5,510	2,700	1,349
49	錦ヶ丘小学校	錦ヶ丘7-28-1	8,480	4,200	1,552

【宮城野区】

番号	名 称	所 在 地	避難場所面積 (㎡)	収容可能人員(人)	
				避難場所	避 難 所
1	幸町小学校	幸町2-19-1	6,795	3,300	730
2	鶴ヶ谷中学校	鶴ヶ谷5-24	20,297	10,100	925
3	東仙台中学校	東仙台2-16-1	6,835	3,400	1,290
4	榴岡小学校	東九番丁88-1	5,015	2,500	1,175
5	仙台工業高等学校	東宮城野3-1	25,144	12,500	3,040
6	燕沢小学校	燕沢東3-8-1	6,740	3,300	801
7	新田小学校	新田4-30-1	8,182	4,000	1,721
8	岩切小学校	岩切字今市東1-2	6,970	3,400	1,422
9	岩切中学校	岩切字三所南23-2	11,768	5,800	1,322
10	高砂小学校	福田町1-11-1	9,294	4,600	1,319
11	福室小学校	福室5-16-1	9,209	4,600	1,202
12	中野栄小学校	栄3-12-1	9,111	4,500	1,027
13	岡田小学校	岡田字北在家67	7,555	3,700	799
14	柊江小学校	柊江15-1	5,416	2,700	836
15	鶴巻小学校	鶴巻1-15-1	10,137	5,000	1,042
16	田子小学校	田子2-1-1	12,482	6,200	1,097
17	幸町南小学校	幸町5-2-1	10,302	5,100	946
18	宮城野小学校	東宮城野2-1	6,841	3,200	1,372
19	宮城野中学校	五輪1-4-25	6,867	3,400	1,583
20	仙台大志高等学校	五輪1-4-10			1,397
21	東華中学校	宮城野2-14-27	12,683	6,300	1,229
22	東宮城野小学校	東宮城野5-1	3,913	1,900	790
23	原町小学校	原町2-6-1	4,153	2,000	1,194
24	東仙台小学校	東仙台5-26-1	4,714	2,300	1,106
25	幸町中学校	幸町1-15-1	11,156	5,500	1,307
26	西山小学校	燕沢2-23-1	6,044	3,000	951
27	西山中学校	燕沢2-21-1	8,297	4,100	1,206
28	鶴ヶ谷小学校	鶴ヶ谷3-17	15,637	7,800	980
29	鶴ヶ谷東小学校	鶴ヶ谷6-2	7,584	3,700	683
30	中野中学校	中野字高橋前65	9,746	4,800	1,362
31	田子中学校	田子2-12-1	11,561	5,700	1,139
32	高砂中学校	白鳥1-32-1	15,504	7,700	1,484
33	高砂市民センター	高砂一丁目24-9	-	-	765
34	※岩切東コミュニティ・センター	岩切字青津目137-8	-	-	396

※ 岩切東コミュニティ・センターは七北田川の浸水想定区域内で平屋建てのため、大雨時は開設しません。

## 【若林区】

番号	名 称	所 在 地	避難場所面積 (㎡)	収容可能人員(人)	
				避難場所	避 難 所
1	荒 町 小 学 校	荒町86	4,554	2,200	976
2	連 坊 小 路 小 学 校	連坊1-7-27	6,606	3,300	1,017
3	大 和 小 学 校	大和町3-16-1	4,144	2,000	1,179
4	遠 見 塚 小 学 校	遠見塚1-22-1	8,063	4,000	1,008
5	古 城 小 学 校	古城2-1-1	9,573	4,700	848
6	七 郷 小 学 校	荒井3-17-1	7,340	3,600	1,399
7	沖 野 小 学 校	沖野3-20-1	7,103	3,500	927
8	六 郷 小 学 校	六郷11-11	4,901	2,400	1,475
9	蒲 町 小 学 校	蒲町41-1	10,565	5,200	1,177
10	南 小 泉 小 学 校	一本杉町17-10	6,702	3,300	1,002
11	南 小 泉 中 学 校	一本杉町2-1	7,153	3,500	1,100
12	六 郷 中 学 校	六郷13-1	10,446	5,200	1,165
13	七 郷 中 学 校	荒井8-1-1	10,400	5,200	1,264
14	沖 野 中 学 校	沖野2-29-50	11,667	5,800	1,164
15	沖 野 東 小 学 校	沖野字高野南89	9,984	4,900	905
16	南 材 木 町 小 学 校	南材木町84	5,640	2,800	1,096
17	八 軒 中 学 校	南小泉字八軒小路9-1	5,005	2,500	1,540
18	若 林 小 学 校	若林4-3-1	6,280	3,100	1,028
19	蒲 町 中 学 校	蒲町9-1	11,522	5,700	1,211

## 【太白区】

番号	名 称	所 在 地	避難場所面積 (㎡)	収容可能人員(人)	
				避難場所	避 難 所
1	向 山 小 学 校	向山3-19-1	11,835	5,900	936
2	愛 宕 中 学 校	萩ヶ丘9-1	12,683	6,300	930
3	大 野 田 小 学 校	大野田5-27-2	8,008	4,000	1,051
4	郡 山 中 学 校	郡山5-10-1	11,460	5,700	1,399
5	八 本 松 小 学 校	八本松1-16-1	5,024	2,500	780
6	長 町 中 学 校	鹿野1-8-1	7,084	3,500	1,653
7	西 多 賀 小 学 校	西多賀2-3-1	6,662	3,300	1,169
8	八 木 山 小 学 校	八木山本町1-40-1	14,837	7,400	1,221
9	※八木山南小学校	八木山南5-3-2	6,902	3,400	785
10	芦 口 小 学 校	芦の口1-1	6,561	3,200	784
11	金 剛 沢 小 学 校	金剛沢1-1-1	4,709	2,300	914
12	山 田 中 学 校	山田北前町36-1	7,551	3,700	943
13	太 白 小 学 校	太白1-5-1	7,240	3,600	783
14	生 出 中 学 校	茂庭字中ノ瀬西2-2	8,838	4,400	832
15	中 田 小 学 校	中田4-1-1	12,948	6,400	999
16	四 郎 丸 小 学 校	四郎丸字吹上6-3	9,380	4,600	1,081
17	袋 原 小 学 校	中田町字法地南4-2	7,602	3,800	1,219
18	長 町 小 学 校	長町4-6-1	7,274	3,600	1,553
19	鹿 野 小 学 校	鹿野2-9-1	8,161	4,000	1,049
20	上 野 山 小 学 校	上野山1-20-1	7,837	3,900	930
21	西 多 賀 中 学 校	西多賀3-10-1	7,900	3,900	1,200

番号	名 称	所 在 地	避難場所面積 (㎡)	収容可能人員(人)	
				避難場所	避 難 所
22	袋原中学校	袋原4-27-1	9,335	4,600	1,206
23	郡山小学校	郡山字行新田1-1	11,597	5,700	834
24	茂庭台小学校	茂庭台4-17-1	8,638	4,300	893
25	馬場小学校	秋保町馬場字町北25	3,595	1,700	364
26	秋保小学校	秋保町長袋字町15	5,852	2,900	655
27	※湯元小学校	秋保町湯向29-3	8,817	4,400	717
28	秋保中学校	秋保町長袋字大原45-5	8,623	4,300	936
29	東四郎丸小学校	四郎丸字昭和北1	11,821	5,900	905
30	西中田小学校	西中田7-7-1	9,125	4,500	1,174
31	長町南小学校	長町7-23-1	7,164	3,500	1,251
32	※旧坪沼小学校	坪沼字長田中9-1	2,420	1,200	551
33	富沢中学校	富沢2-4-1	9,970	4,900	1,446
34	人来田小学校	人来田1-1-1	8,332	4,100	872
35	東長町小学校	郡山6-5-1	10,962	5,400	1,275
36	中田中学校	中田5-15-1	10,863	5,400	1,597
37	八木山中学校	八木山東2-27-1	16,284	8,100	1,011
38	※人来田中学校	人来田1-35-1	14,892	7,400	1,003
39	生出小学校	茂庭字中ノ瀬西5-2	6,148	3,000	593
40	茂庭台中学校	茂庭台5-3-1	13,300	6,600	1,032
41	生出小学校赤石分校	茂庭字合ノ沢南31	5,600	2,800	455
42	柳生中学校	柳生3-7-3	11,279	5,600	1,514
43	柳生小学校	柳生字台畑100	8,281	4,100	1,319
44	富沢小学校	富沢字中河原17-1	6,950	3,400	1,224

※ 八木山南小学校、湯元小学校、旧坪沼小学校、人来田中学校は、土砂災害警戒区域内に体育館があるため、大雨時は開設しません。

【泉 区】

番号	名 称	所 在 地	避難場所面積 (㎡)	収容可能人員(人)	
				避難場所	避 難 所
1	根白石小学校	根白石字杉下前15	11,050	5,500	607
2	高森小学校	高森3-1	10,400	5,200	684
3	将監小学校	将監3-10-1	13,752	6,800	946
4	将監中央小学校	将監10-3-1	12,436	6,200	1,145
5	向陽台小学校	向陽台5-6-12	11,639	5,800	1,298
6	七北田小学校	七北田字東裏90	9,464	4,700	1,432
7	七北田中学校	七北田字東裏100	17,441	8,700	1,473
8	松森小学校	鶴が丘2-2	9,818	4,900	816
9	黒松小学校	黒松3-11-1	9,250	4,600	1,291
10	※八乙女中学校	旭丘堤2-1-1	17,501	8,700	1,397
11	南光台小学校	南光台7-10-1	12,960	6,400	1,209
12	南光台東小学校	南光台東2-16-1	10,864	5,400	875
13	南光台中学校	南光台7-24-1	11,110	5,500	1,258
14	泉ヶ丘小学校	明通4-12-1	15,885	7,900	800
15	加茂小学校	加茂4-3	14,223	7,100	1,203
16	八乙女小学校	松森字不動148	7,207	3,600	1,099
17	鶴が丘小学校	鶴が丘1-350	10,923	5,400	877
18	寺岡中学校	寺岡2-13-1	18,548	9,200	1,199
19	南中山小学校	南中山2-24-14	13,777	6,800	1,129

番号	名 称	所 在 地	避難場所面積 (㎡)	収容可能人員(人)	
				避難場所	避 難 所
20	虹の丘小学校	虹の丘1-10-1	9,745	4,800	906
21	長命ヶ丘中学校	長命ヶ丘2-11-1	11,360	5,600	1,060
22	加茂中学校	加茂3-1	9,639	4,800	1,269
23	館小学校	館7-1-17	16,762	8,300	1,141
24	住吉台小学校	住吉台西4-1-1	13,266	6,600	1,019
25	野村小学校	野村字東原前7	4,250	2,100	632
26	実沢小学校	実沢字一本橋20	5,770	2,800	583
27	福岡小学校	福岡字堰添10	7,864	3,900	628
28	高森中学校	高森6-2	17,276	8,600	1,171
29	泉松陵小学校	松陵3-35	10,078	5,000	974
30	北中山小学校	北中山2-27-5	10,500	5,200	1,037
31	桂小学校	桂3-1-1	10,000	5,000	1,001
32	鶴が丘中学校	鶴が丘2-1-1	12,382	6,100	1,087
33	松陵中学校	松陵5-32	10,700	5,300	986
34	南光台東中学校	南光台東3-1-1	14,152	7,000	1,117
35	向陽台中学校	市名坂字天神沢38-4	19,362	9,600	1,357
36	将監東中学校	将監3-2-15	10,993	5,400	1,274
37	将監中学校	将監9-12-1	9,274	4,600	1,445
38	将監西小学校	将監10-29-1	8,922	4,400	817
39	高森東小学校	高森7-1-1	8,685	4,300	901
40	長命ヶ丘小学校	長命ヶ丘5-14-1	11,296	5,600	874
41	南中山中学校	南中山2-26-1	12,923	6,400	1,294
42	寺岡小学校	寺岡2-14-1	12,545	6,200	1,300
43	住吉台中学校	住吉台西4-1-2	11,600	5,800	1,213
44	根白石中学校	根白石字東鹿野54	12,101	6,000	902
45	館中学校	館6-17-1	9,154	4,500	1,110
46	仙台商業高等学校	七北田字古内75	59,002	29,500	2,757
47	市名坂小学校	市名坂字高玉1	6,630	3,300	1,249

※ 八乙女中学校は土砂災害警戒区域内に体育館があるため、大雨時は開設しません。



番号	名称	所在地	開設年月	階数	延べ面積 (㎡)	うち倉庫 (㎡)	施設の概要
27	大倉	大倉字墓前1	19.2	-	-	9.52	簡易型防災資機材倉庫 (大倉小学校敷地内)
28	作並	作並字北子原6	20.1	-	-	9.52	簡易型防災資機材倉庫 (作並小学校敷地内)
29	広瀬	下愛子字二本松40	22.12	-	-	9.52	簡易型防災資機材倉庫 (広瀬小学校敷地内)
30	宮城西	熊ヶ根字石積47	24.7	2/0	1487.39	43.84	市民センター
31	錦ヶ丘	錦ヶ丘七丁目2-3	27.4	1/0	1189.15	39.91	コミュニティ・センター, 児童館, 防火水槽40㎡

【宮城野区】

番号	名称	所在地	開設年月	階数	延べ面積 (㎡)	うち倉庫 (㎡)	施設の概要
1	岩切	岩切字三所南88-2	昭和57.1	3/0	1,881.14	30.00	市民センター, 老人憩の家
2	宮城野	萩野町二丁目13-10	62.4	2/0	565.00	30.29	コミュニティ・センター, 老人憩の家
3	鶴巻	福田町三丁目1-20	平成2.5	2/0	513.09	42.42	コミュニティ・センター, 老人憩の家
4	東仙台	東仙台五丁目32-17	2.5	2/0	522.51	50.58	コミュニティ・センター, 老人憩の家, 消防団機械器具置場
5	燕沢	燕沢東三丁目9-2	4.4	1/0	499.45	42.75	コミュニティ・センター, 老人憩の家, 消防団機械器具置場
6	幸町	幸町三丁目13-13	5.4	3/0	1,756.90	42.00	市民センター, 児童館, 非常用飲料水貯水槽100㎡
7	高砂	高砂一丁目24-9	6.5	2/0	1,579.48	40.02	市民センター, 児童館, 老人福祉センター
8	原町	原町一丁目3-54	6.4	3/0	853.91	52.26	コミュニティ・センター, 老人憩の家, 消防団機械器具置場, 防火水槽100㎡
9	岡田	蒲生字雑子袋3-14	7.1	1/0	498.02	41.04	コミュニティ・センター, 老人憩の家
10	鶴ヶ谷東	鶴ヶ谷東一丁目1-50	9.4	1/0	501.34	40.95	コミュニティ・センター, 老人憩の家, 防火水槽40㎡
11	岩切東	岩切字青津目137-8	9.1	1/0	817.64	50.40	コミュニティ・センター, 老人憩の家, 消防団機械器具置場, 防火水槽40㎡
12	田子	田子二丁目4-25	11.8	2/0	1,954.49	52.00	市民センター, 児童館, 消防団機械器具置場, 防火水槽40㎡
13	柞江	安養寺二丁目2-1	12.4	1/0	1,110.94	40.30	コミュニティ・センター, 児童館, 防火水槽40㎡
14	中野栄	栄三丁目11-11	13.4	2/0	1,102.88	40.52	コミュニティ・センター, 児童館
15	福室	福室五丁目9-36	15.3	2/0	1,944.72	39.90	市民センター, 児童館
16	新田	新田二丁目11-30	18.4	2/0	463.68	50.62	コミュニティ・センター, 老人憩の家, 消防団機械器具置場, 水防倉庫
17	幸町南	大楯10-27	19.4	2/0	1,200.84	43.33	コミュニティ・センター, 児童館, 防火水槽40㎡
18	鶴谷	鶴ヶ谷二丁目1-7	28.4	2/1	1,751.47	48.75	市民センター
19	榴ヶ岡	五輪一丁目3-1	19.2	-	-	6.70	簡易型防災資機材倉庫 (榴ヶ岡市民センター敷地内)
20	東宮城野	東宮城野5-1	19.2	-	-	9.52	簡易型防災資機材倉庫 (東宮城野小学校敷地内)
21	西山	東仙台六丁目17番1	28.4	1/0	806.02	40.28	コミュニティ・センター

## 【若林区】

番号	名称	所在地	開設年月	階数	延べ面積 (㎡)	うち倉庫 (㎡)	施設の概要
1	沖野	沖野三丁目30-1	昭和55.5	2/0	696.96	80.50	コミュニティ・センター, 防火水槽100㎡
2	連坊	連坊一丁目7-15	56.4	2/0	559.70	45.24	コミュニティ・センター, 老人憩の家, 消防団機械器具置場
3	七郷	荒井3-7-2	58.4	3/0	1,927.09	49.68	市民センター, 防火水槽40㎡, 消防団機械器具置場
4	南材	南小泉字八軒小路5-4	59.4	2/0	559.35	30.09	コミュニティ・センター, 老人憩の家
5	大和	大和町二丁目9-15	63.4	2/0	512.55	39.19	コミュニティ・センター, 老人憩の家
6	若林	若林三丁目15-20	平成3.4	2/0	1,624.03	51.30	市民センター, 児童館, 消防団機械器具置場, 防火水槽40㎡
7	蒲町	蒲町32-18	6.4	2/0	517.10	52.00	コミュニティ・センター, 老人憩の家, 消防団機械器具置場, 防火水槽40㎡
8	遠見塚	遠見塚一丁目14-20	8.4	1/0	773.32	40.15	コミュニティ・センター, 老人憩の家, 児童館
9	木ノ下	木ノ下一丁目23-23	8.4	1/0	162.23	52.04	コミュニティ・センター, 消防団機械器具置場(連坊コミュニティ・センター別館)
10	東六郷	二木字山王77-2	9.2	2/0	431.80	-	二木津波避難施設内, 消防団機械器具置場, 防火水槽40㎡
11	古城	古城一丁目1-15	11.12	1/0	1,101.93	40.95	コミュニティ・センター, 児童館, 消防団機械器具置場, 防火水槽40㎡
12	南小泉	南小泉一丁目1-1	17.4	-	-	9.60	簡易型防災資機材倉庫(若林区文化センター敷地内)
13	六郷	今泉一丁目3-19	18.4	-	-	9.52	簡易型防災資機材倉庫(六郷市民センター敷地内)
14	沖野東	沖野七丁目34-43	18.4	-	-	6.70	簡易型防災資機材倉庫(沖野市民センター敷地内)
15	荒町	荒町86-2	22.2	3/0	2,234.78	43.06	市民センター, 児童館

## 【太白区】

番号	名称	所在地	開設年月	階数	延べ面積 (㎡)	うち倉庫 (㎡)	施設の概要
1	中田	中田四丁目1-5	昭和56.4	2/0	1,721.91	80.06	市民センター
2	向山	萩ヶ丘9-1	58.4	1/0	554.95	50.30	コミュニティ・センター, 老人憩の家, 防火水槽40㎡
3	八本松	八本松二丁目4-20	60.5	2/0	1,495.44	30.00	市民センター, 防火水槽100㎡
4	西中田	西中田七丁目6-24	61.4	2/0	531.39	30.00	コミュニティ・センター
5	八木山	八木山本町一丁目43	62.4	4/0	1,587.38	33.34	市民センター
6	山田	山田北前町13-1	62.4	2/0	1,496.89	40.04	市民センター
7	茂庭台	茂庭台四丁目1-10	63.4	2/0	1,495.55	38.58	市民センター, 児童館
8	東中田	四郎丸字吹上51	平成元.4	2/0	1,619.96	52.05	市民センター, 児童館, 消防団機械器具置場
9	郡山	郡山五丁目7-1	3.5	1/0	510.00	54.01	コミュニティ・センター, 老人憩の家, 消防団機械器具置場, 水防倉庫
10	太白	山田自由ヶ丘27-21	4.3	2/0	518.30	43.25	コミュニティ・センター, 老人憩の家
11	袋原	東中田五丁目13-11	6.3	2/0	512.58	52.20	コミュニティ・センター, 老人憩の家, 消防団機械器具置場
12	芦の口	芦の口4-1	7.5	2/0	513.81	41.38	コミュニティ・センター, 老人憩の家, 防火水槽40㎡

番号	名称	所在地	開設年月	階数	延べ面積 (㎡)	うち倉庫 (㎡)	施設の概要
13	人來田	人來田二丁目1-20	7.4	1/0	512.18	52.63	コミュニティ・センター, 老人憩の家, 消防団機械器具置場
14	大野田 (別館)	大野田三丁目8-1	7.4	1/0	167.67	45.36	コミュニティ・センター, 消防団機械器具置場, (大野田コミュニティセンター別館)
15	柳 生	柳生七丁目20-7	9.4	2/0	1,633.01	52.70	市民センター, 児童館, 消防団機械器具置場
16	金剛沢	金剛沢一丁目7-1	9.4	1/0	499.90	40.00	コミュニティ・センター, 老人憩の家, 防火水槽40㎡
17	長町南	長町南一丁目6-15	9.5	1/0	765.91	43.29	コミュニティ・センター, 老人憩の家, 児童館
18	東郡山	郡山字行新田9-5	11.8	2/0	1,636.07	37.82	コミュニティ・センター, 児童館, 老人福祉センター, 防火水槽40㎡
19	坪 沼	坪沼字長田中9-1	11.12	1/0	542.51	41.90	コミュニティ・センター
20	八木山 南	鈎取三丁目13-1	12.1	1/0	1,231.12	45.36	コミュニティ・センター, 児童館
21	長 町	長町二丁目13-36	13.4	2/0	770.18	39.56	コミュニティ・センター
22	富 沢	富沢南一丁目18-10	13.11	2/0	1,839.30	38.90	市民センター
23	東四郎丸	四郎丸字大宮26-10	17.4	1/0	1,158.80	40.78	コミュニティ・センター, 児童館, 水防倉庫
24	秋 保	秋保町長袋字大原160-2	27.4	1/0	-	25.94	秋保消防団長袋分団コミュニティ消防センター敷地内
25	緑ヶ丘	緑ヶ丘三丁目9-19	20.5	1/0	465.45	45.36	コミュニティ・センター, 老人憩の家
26	大野田	大野田字宮脇7-4	23.5	2/0	788.14	44.10	コミュニティ・センター, 老人福祉センター, 児童館
27	生 出	茂庭字中ノ瀬西5-2	17.4	-	-	9.60	簡易型防災資機材倉庫(生出小学校敷地内)
28	湯 元	秋保町湯向2-20	19.2	-	-	9.52	簡易型防災資機材倉庫(湯元市民センター敷地内)
29	馬 場	秋保町馬場字竹林45-1	19.2	-	-	9.52	簡易型防災資機材倉庫(馬場市民センター敷地内)
30	西多賀	西多賀三丁目6-8	22.12	-	-	6.70	簡易型防災資機材倉庫(西多賀市民センター敷地内)

【泉 区】

番号	名称	所在地	開設年月	階数	延べ面積 (㎡)	うち倉庫 (㎡)	施設の概要
1	南光台	南光台七丁目1-30	平成27.4	2/0	1,761.55	40.50	市民センター
2	泉ヶ丘	泉ヶ丘三丁目1-26	元.4	2/0	479.96	36.98	コミュニティ・センター
3	虹の丘	虹の丘一丁目9-4	2.5	1/0	454.61	40.02	コミュニティ・センター
4	館	館七丁目1-10	3.4	1/0	439.97	39.71	コミュニティ・センター
5	七北田	七北田字東裏37	4.4	2/0	440.00	40.00	コミュニティ・センター
6	北中山	北中山一丁目18-11	5.4	1/0	441.97	40.18	コミュニティ・センター
7	住吉台	住吉台西四丁目2-4	6.4	1/0	440.99	40.18	コミュニティ・センター, 防火水槽40㎡
8	南光台東	南光台東二丁目28-15	7.4	1/0	441.28	40.00	コミュニティ・センター, 防火水槽40㎡
9	松 森	松森字城前9-2	12.1	2/0	1,970.08	39.90	市民センター
10	向陽台	向陽台五丁目21-41	12.4	1/0	499.85	41.80	コミュニティ・センター

番号	名称	所在地	開設年月	階数	延べ面積 (㎡)	うち倉庫 (㎡)	施設の概要
11	高森	高森一丁目1-195	12.4	1/0	799.75	40.09	コミュニティ・センター
12	泉松陵	松陵三丁目28-3	12.4	1/0	797.50	41.10	コミュニティ・センター
13	桂	桂三丁目19-1	13.12	2/0	2,268.05	41.01	市民センター, 児童センター
14	野村	野村字新馬場屋敷22-2	14.4	2/0	741.43	47.40	コミュニティ・センター (倉庫別棟)
15	将監西	将監十三丁目20-1	15.7	1/0	799.97	40.77	コミュニティ・センター
16	南中山	南中山二丁目24-12	15.11	2/0	1,579.66	47.74	市民センター
17	泉区中央	七北田市名坂字東裏53-1	16.1	2/0	2,138.54	38.64	市民センター, 泉・ふるさと生活ギャラリー
18	長命ヶ丘	長命ヶ丘五丁目14	17.4	-	-	9.60	簡易型防災資機材倉庫 (長命ヶ丘公園内)
19	黒松	黒松一丁目33-40	18.4	-	-	6.70	簡易型防災資機材倉庫 (黒松市民センター敷地内)
20	鶴が丘	鶴が丘一丁目37-1	19.2	-	-	9.52	簡易型防災資機材倉庫 (鶴が丘コミュニティ・センター敷地内)
21	松陵	松陵五丁目20-2	19.2	-	-	6.70	簡易型防災資機材倉庫 (松陵市民センター敷地内)
22	将監	将監八丁目2-1	19.2	-	-	6.70	簡易型防災資機材倉庫 (将監市民センター敷地内)
23	高森	高森六丁目1-2	19.2	-	-	6.70	簡易型防災資機材倉庫 (高森市民センター敷地内)
24	寺岡	寺岡二丁目14-4	19.2	-	-	6.70	簡易型防災資機材倉庫 (寺岡市民センター敷地内)
25	根白石	根白石字杉下前24	19.4	-	-	9.52	簡易型防災資機材倉庫 (根白石市民センター敷地内)
26	実沢	実沢字一本橋1-28	20.1	-	-	9.52	簡易型防災資機材倉庫 (実沢コミュニティセンター敷地内)
27	福岡	福岡字堰添49-1	20.1	-	-	9.52	簡易型防災資機材倉庫 (福岡文化センター敷地内)
28	八乙女	七北田字田中1-2	20.4	-	-	6.70	簡易型防災資機材倉庫 (八乙女コミュニティ・センター敷地内)
29	将監中央	将監殿四丁目12-1	22.4	1/0	793.46	40.00	コミュニティ・センター
30	加茂	加茂四丁目2	25.4	2/0	1756.34	48.62	市民センター
31	紫山	紫山四丁目8-2	27.4	-	-	9.55	簡易型防災資機材倉庫 (紫山四丁目公園敷地内)
32	西中山	実沢字男生山14	27.4	-	-	9.55	簡易型防災資機材倉庫 (西中山集会所敷地内)
33	明石南	明石南五丁目2-3	27.4	-	-	9.55	簡易型防災資機材倉庫 (明石南五丁目南公園敷地内)
34	上谷刈	上谷刈三丁目10-21	27.4	-	-	9.55	簡易型防災資機材倉庫 (上谷刈センター駐車場敷地内)
35	泉中東	市名坂檜町168外	27.4	-	-	9.55	簡易型防災資機材倉庫 (市名坂檜町公園敷地内)

## →→→→→→→→→→→ 風水害による主な被害状況 →→→→→→→→→→→

(平成29年中)

人的被害				住家被害									
死者	行方不明者	負傷者		全壊		半壊		一部破損		床上浸水		床下浸水	
		重傷	軽傷	棟	世帯	棟	世帯	棟	世帯	棟	世帯	棟	世帯
0	0	0	9	0	0	0	0	31	23			2	2



# 津波避難訓練 参加者数集計表

(平成29年度実施)

宮城野区		
区分	予定数	確定数
市民等	-	
児童	-	
その他	-	
計	-	557

若林区		
区分	予定数	確定数
市民等	-	
児童	-	
その他	-	
計	-	5

太白区		
区分	予定数	確定数
市民等	-	
生徒	-	
その他	-	
計	-	113

減災推進課(津波避難)		
区 分	予定数	確定数
ア ク セ ル	-	3
仙台うみの杜水族館	-	12
仙台冷蔵倉庫仙台港第三センター	-	7
キリンビール仙台工場	-	3
中野五丁目津波避難タワー	-	5
セ ン コ ー	-	10
日鐵住金建材津波避難タワー	-	5
港南津波避難タワー	-	35
南蒲生津波避難タワー	-	106
岡田津波避難ビル	-	5
新浜津波避難タワー	-	64
笹屋敷津波避難ビル	-	7
震災遺構荒浜小学校	-	5
三本塚長屋敷津波避難タワー	-	0
三本塚津波避難ビル	-	0
井土津波避難タワー	-	1
二木津波避難ビル	-	2
種次津波避難ビル	-	5
避難階段 1	-	3
避難階段 2	-	36
避難階段 3	-	1
避難階段 4	-	0
避難階段 5	-	1
24 の 避 難 の 丘	-	44
25 の 避 難 の 丘	-	6
26 の 冒 険 広 場	-	1
27 の 避 難 の 丘	-	0
合 計		367

岡田小	76
高砂中	140
中野栄小	250
中野中	40
福室小	5
鶴巻小	7
賀茂皇神社	26
高砂市民C	13
合計	557

蒲町小	1
蒲町中	1
七郷小	0
七郷中	0
沖野小	1
沖野中	0
沖野東小	0
六郷小	1
六郷中	1
合計	5

四郎丸小	0
東四郎丸小	3
袋原小	2
袋原中	0
郡山小	108
合計	113

49箇所

合 計	1,042名
-----	--------



# 消防団員の表彰

(平成29年度中)

区 分	累 計	計	青 葉 消防団	宮城野 消防団	若 林 消防団	太 白 消防団	泉 消防団	宮 城 消防団	秋 保 消防団
叙勲	178	12	2	3	1	1	1	3	1
褒章									
藍綬	2	0							
紺綬	4	0							
消防庁長官表彰									
功績章	1	0							
功労章	9	0							
永年勤続功労章	227	7	2			1		2	2
宮城県知事表彰									
功労章	110	5		1	1	1		2	
永年勤続章	1,923	30	2	2	1	8	4	7	6
仙台市長表彰									
市政功労者	48	2			1		1		
感謝状	3,950	88	8	16	7	20	17	16	4
消防局長表彰									
永年勤続章	2,861	41	3	10	4	7	4	12	1
日本消防協会長									
特別功労章	3	0							
功績章	105	2		1			1		
精績章	232	3	1		1	1			
勤続章	1,280	21	2	4		2	1	7	5
宮城県消防協会長表彰									
功績章	1,540	16	2	3	1	3	3	3	1
功労章	63	0							
永年勤続功労章	2,239	28	2	2	1	7	4	7	5
勤続章	3,375	41	3	10	4	7	4	12	1
表彰状	6,254	75	6	14	11	17	14	7	6

## 消防団員の入退団状況

(平成29年度中)

年齢区分	18 ～ 20 歳	21 ～ 25 歳	26 ～ 30 歳	31 ～ 35 歳	36 ～ 40 歳	41 ～ 45 歳	46 ～ 50 歳	51 ～ 55 歳	56 ～ 60 歳	61 ～ 65 歳	66 ～ 69 歳	70 歳 以上	合 計
入団者数	7	11	17	11	21	15	12	5	2	0	0	0	101
退団者数	2	12	9	8	12	19	17	17	24	35	15	0	170

## 消防団員の勤続年数

(平成30年4月1日現在)

勤続年数	5 年 未 満	5 ～ 10 年 未 満	10 ～ 15 年 未 満	15 ～ 20 年 未 満	20 ～ 25 年 未 満	25 ～ 30 年 未 満	30 ～ 35 年 未 満	35 ～ 40 年 未 満	40 年 以 上	合 計	年 平 均 勤 続 年 数
退団者数	44	20	18	20	21	15	14	7	11	170	17.1
現職団員数	528	379	360	274	188	118	72	42	14	1,975	12.6

## 消防団員報酬額

(平成30年4月1日現在)

区分	職務報酬額(年額：円)	出場報酬(1回当たり：円)
団長	93,000	水火災等の防衛活動に従事したとき ・従事した時間が8時間以内の場合 4,400 ・従事した時間が8時間を超える場合 7,000 その他の消防活動に従事したとき 3,700
副団長	82,000	
分団長	57,000	
副分団長	47,000	
部長	37,000	
班長	31,000	
団員	28,500	

### 消防分団別人員及び装備の配置状況

区 分	定 員	現 員	ポンプの状況			ホース		防 火 衣	雨 衣	受 令 機	機 械 器 具 置 場	ホ ー ス 乾 燥 塔
			消 防 ポ ン プ 車	付 き 積 載 車	小 型 動 力 ポ ン プ	小 型 動 力 ポ ン プ	50 mm					
合 計	2,430	1,975	0	120	0	0	1,203	1,672	2,235	367	120	95
青 葉 消 防 団	本 部	10	6						4	1		
	中 央	25	22		1		10	15	10	3	1	
	片 平	25	13		1		10	14	21	3	1	
	青 葉	25	17		1		10	17	22	3	1	
	荒 卷 西	25	22		1		10	15	18	3	1	1
	荒 卷 東	25	16		1		10	12	22	3	1	
	八 幡	25	22		1		10	14	22	3	1	
	国 見	25	17		1		10	11	17	3	1	1
	小 松 島	25	22		1		10	8	25	3	1	1
	宮 町	25	21		1		10	16	15	3	1	1
	折 立	25	18		1		10	12	24	3	1	
	小 計	260	196		10		100	134	200	31	10	4
宮 城 野 消 防 団	本 部	10	9					7	17	1		
	原 町	30	30		1		10	21	25	3	1	
	東 仙 台	35	30		2		20	28	45	6	2	
	宮 城 野	25	21		1		10	14	25	3	1	
	岩 切	95	89		7		70	90	123	21	7	4
	高 砂	100	95		7		70	96	130	21	7	5
	港	90	49		4		40	77	96	12	4	4
	幸 町	25	18		1		10	19	31	3	1	
小 計	410	341		23		230	352	492	70	23	13	
若 林 消 防 団	本 部	10	8					8	8	1		
	連 坊	30	18		2		20	25	44	6	2	2
	南 小 泉	35	22		2		20	19	29	6	2	1
	南 材	35	34		2		20	44	36	6	2	1
	六 郷	150	105		10		100	87	165	30	10	8
	七 郷	140	112		8		80	86	153	24	8	6
	小 計	400	299		24		240	269	435	73	24	18
太 白 消 防 団	本 部	10	8					7	15	1		
	八 木 山	30	30		1		10	17	22	3	1	1
	長 町	45	39		3		30	31	54	9	3	2
	郡 山	35	29		1		10	20	20	3	1	
	西 多 賀	45	39		1		10	24	41	3	1	1
	山 田	30	28		1		10	19	20	3	1	1
	中 田	55	46		3		30	29	49	9	3	3
	東 中 田	60	50		2		20	30	56	6	2	1
	生 出	120	105		8		80	111	159	24	8	8
小 計	430	374		20		200	288	436	61	20	17	

(平成30年4月1日現在)

区 分	定員	現員	ポンプの状況			ホース		防火衣	雨衣	受令機	機械器具置場	ホース乾燥塔
			消防ポンプ車	付き積載車	小型動力ポンプ	小型動力ポンプ	50mm					
泉 消 防 団	本 部	10	9					1		1		
	七北田	30	20		1		10	19	17	3	1	1
	市名坂	30	29		1		10	18	17	3	1	1
	八乙女	30	30		1		10	16	19	3	1	1
	松 森	30	30		1		10	17	13	3	1	1
	大 沢	30	28		1		10	18	17	3	1	1
	野 村	30	26		1		10	22	17	3	1	1
	上谷刈	30	26		1		10	21	18	3	1	1
	南光台	30	29		1		13	18	17	3	1	1
	朴 沢	30	19		1		10	21	15	3	1	1
	福 岡	30	16		1		10	18	18	3	1	1
	根白石	30	22		1		10	19	15	3	1	1
	西田中	30	30		1		10	14	17	3	1	1
	小 角	30	23		1		10	20	12	3	1	1
	実 沢	30	26		1		10	19	17	3	1	1
小 計	430	363		14		143	261	229	43	14	14	
宮 城 消 防 団	本 部	25	19					8	9	1		
	作 並	40	29		3		30	48	50	9	3	3
	上愛子	60	42		5		50	36	45	15	5	5
	愛 子	50	41		2		20	27	36	6	2	2
	落 合	30	30		2		20	23	28	6	2	2
	芋 沢	70	65		4		40	55	70	12	4	4
	川 前	30	17		3		30	33	26	9	3	3
	大 倉	50	49		4		40	36	50	12	4	4
小 計	355	292		23		230	266	314	70	23	23	
秋 保 消 防 団	本 部	7	7					6	6	1		
	長 袋	30	13		1		10	27	24	3	1	1
	馬 場	30	22		2		20	27	30	6	2	2
	湯 元	30	28		1		10	11	27	3	1	1
	境 野	24	22		1		10	21	22	3	1	1
	野 中	24	18		1		10	10	20	3	1	1
小 計	145	110		6		60	102	129	19	6	6	

# 防災都市宣言

1978年宮城県沖地震は、市民生活にかつてない打撃を与え、本市のみならず全国の都市に重大な警鐘を鳴らした。

本市はすでに、全国に先がけて健康都市を宣言し、清く明るく住みよい都市づくりに全力を傾注してきたが、さらに今回の災害を貴重な教訓として都市防災をこれからの健康都市建設の基調に据え、災害に強く一層安全な都市仙台をめざすことを決意した。

よって、ここに6月12日を「市民防災の日」と定め、全市民とともに仙台市を防災都市とすることを宣言する。

昭和54年6月12日

仙 台 市 長



(3) 主な活動状況等

① 消防活動の概要

- 3月11日 避難広報及び誘導活動, 救助活動, 火災等災害対応を実施  
津波被害区域の検索救助活動実施
- 3月12日 0:18~ 宮城野区中野小学校周辺火災に消防ヘリ消火活動
- 3月12日 道路啓開を実施し, 地上と上空から中野小学校に避難した約400人を救出
- 3月14日~29日 幹線道路及び主要施設への災害対応に係る道路啓開実施
- 3月15日 J X日 鉦日石エネルギー(株) 仙台製油所火災対応 (多賀城市域)
- 3月16日・17日 全農エネルギー(株) 仙台石油基地の危険物漏洩対応
- 3月18日~20日 J F E 条鋼・東邦運輸倉庫他火災鎮滅
- 3月19日・20日 J X日 鉦日石エネルギー(株) 仙台製油所危険物漏洩対応

【救助活動・行方不明者搜索活動状況】(平成26年3月31日現在)

職員延べ13,431名 団員延べ3,928名 / 救助人員899人 検索362体

【消防ヘリコプターによる救助人員】 424人 (仙台市消防ヘリ168人・札幌市消防ヘリ236人  
・東京消防庁ヘリ20人)

② 119番受付状況

3月11日から3月17日(発災当日から1週間)

受付総件数 7,502件 ピーク時 3月12日 1,566件(55秒に1件)

③ 協定締結団体等との連携による活動状況等

宮城県解体工事業協同組合, (社) 仙台建設業協会, (社) ジャパンケネルクラブ公認(有) 犬の学校など, 協定締結団体との連携による重機や災害救助犬による検索救助活動を実施

④ 地震・津波に起因する災害出場状況

火災	救助	ガス漏れ	危険物漏洩	自然災害
39 (3)	299 (17)	113 (52)	46 (22)	225 (47)

※ ( ) は4月7日以降の余震に起因するもの

※ 火災は発生件数

⑤ 救急隊活動状況

3月11日から3月17日(発災当日から1週間)

救急出場総件数 1,684件 ピーク時 3月12日 307件

## 平成30年版仙台市消防概況

---

発行年月 平成30年7月

編集・発行 仙台市消防局総務部管理課

〒981-0914 仙台市青葉区堤通雨宮町2番15号

電話 (022) 234-1111

---



仙台市消防局  
Facebook



杜の都防災モバイル



スマートフォンアプリ

「救命ナビ」

iPhone



Android



再生紙を使用しています。